

令和7年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価報告書

(令和6年度事業分)

令和7年12月

弘前市教育委員会

はじめに

弘前市教育委員会では、平成31年度から令和8年度までの8年間の市の方向性や政策の方針等を示した市の最上位計画である「弘前市総合計画」の教育関連分野に沿って、教育に関わる施策を推進しているところです。

この報告書は、総合計画の教育関連政策である①学び及び⑭景観・文化財を基に、5つの政策の方向性の13の施策ごとに、その成果や方向性について教育委員会全体で点検及び評価を実施し、それらの結果について学識経験者の意見を付してまとめております。

また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、本報告書を議会に提出するとともに、公表することにより、市民の皆様への説明責任を果たし、市民の皆様信頼される教育行政を推進してまいります。

なお、点検及び評価に対する意見は、教育分野における連携・協力体制を構築するため、平成24年1月に「連携に関する協定」を締結した、弘前大学教育学部に依頼したものです。専門的知識を豊富に有する大学からいただいた意見は、今後の改善に生かしてまいりますので、市民の皆様の一層のご理解とご協力をお願いいたします。

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

目 次

1	令和6年度教育委員会の活動状況	
(1)	教育委員	1
(2)	教育委員会会議の開催状況	1
(3)	教育委員会審議案件	2
(4)	教育委員会会議以外の活動状況	3
2	教育委員会における事務の点検及び評価	
(1)	施策の体系	4
(2)	各施策の点検及び評価	
	政策①学び	
	・政策の方向性1	
	地域を担う人材の育成	5
	・政策の方向性2	
	生涯学習推進体制の充実	35
	・政策の方向性3	
	教育環境の充実	45
	政策④景観・文化財	
	・政策の方向性1	
	郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成	59
	・政策の方向性2	
	景観形成・歴史的風致の維持向上	69
3	学識経験者による意見	
	弘前大学教育学部	75

1 令和6年度教育委員会の活動状況

(1) 教育委員（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

役職名	氏名	任期	就任年月日
教育長	吉田 健	R3.5.20～R6.5.19	H30.5.20
		R6.5.20～R9.5.19	
教育長職務代理者	日景 弥生	R5.5.20～R9.5.19	R元.5.20
委員	柿崎 良樹	R2.5.20～R6.5.19	R2.5.20
委員	齋藤 由紀子	R3.5.20～R7.5.19	R3.5.20
委員	村谷 要	R4.5.20～R8.5.19	H30.5.20
委員	伊東 重豪	R6.5.20～R10.5.19	R6.5.20

(2) 教育委員会会議の開催状況（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

会議	開催日	議案件数	報告件数	その他※
令和6年 第5回	R6.4.24	3件	0件	0件
第6回	R6.5.23	5件	0件	1件
第7回	R6.6.10	2件	2件	0件
第8回	R6.7.25	6件	0件	0件
第9回	R6.8.22	9件	0件	0件
第10回	R6.9.26	3件	0件	0件
第11回	R6.10.17	1件	0件	0件
第12回	R6.11.14	7件	0件	0件
第13回	R6.12.19	5件	3件	0件
令和7年 第1回	R7.1.16	1件	0件	0件
第2回	R7.2.20	1件	2件	0件
第3回	R7.3.19	1件	1件	0件
合計		44件	8件	1件

※ その他は、組織会

(3) 教育委員会審議案件

開催日	内 容	審議結果
R6.4.24	議案第5号 教育財産の取得申出について 議案第6号 弘前市いじめ防止等対策審議会委員の委嘱について 議案第7号 弘前市教育支援委員会委員の委嘱について	原案可決 原案可決 原案可決
R6.5.23	議案第8号 弘前市社会教育委員の委嘱について 議案第9号 弘前市立図書館協議会委員の任命について 議案第10号 弘前市立博物館協議会委員の任命について 議案第11号 高岡の森弘前藩歴史館協議会委員の任命について 議案第12号 弘前市指定文化財の指定解除について	原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決
R6.6.10	議案第13号 弘前市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則案 議案第14号 ひろさき教育創生市民会議委員の委嘱について	原案可決 原案可決
R6.7.25	議案第15号 弘前市学校給食審議会委員の委嘱について 議案第16号 弘前市社会教育委員の委嘱について 議案第17号 弘前市指定文化財の指定について 議案第18号 弘前市指定文化財の指定解除について 議案第19号 弘前市奨学金貸与者の決定について 議案第20号 令和7年度から使用する中学校用教科用図書の採択について	原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決
R6.8.22	議案第21号 弘前市立図書館協議会委員の任命について 議案第22号 教育財産の取得申出について 議案第23号 教育財産の取得申出について 議案第24号 弘前市文化財施設条例の一部を改正する条例案 議案第25号 教育財産の取得申出について 議案第26号 教育財産の取得申出について 議案第27号 教育財産の取得申出について 議案第28号 令和6年度教育費補正予算案に対する意見申出について 議案第29号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について	原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決
R6.9.26	議案第30号 ひろさき教育創生市民会議委員の委嘱について 議案第31号 弘前市伝統的建造物群保存地区保存活用審議会委員の委嘱について 議案第32号 弘前市文化財審議委員の委嘱について	原案可決 原案可決 原案可決
R6.10.17	議案第33号 弘前市立博物館協議会委員の任命について	原案可決
R6.11.14	議案第34号 令和6年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について 議案第35号 教育財産の取得申出について 議案第36号 高岡の森弘前藩歴史館協議会委員の任命について 議案第37号 弘前市文化財施設条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則案 議案第38号 弘前市文化財施設管理運営規則の一部を改正する規則案 議案第39号 令和6年度教育費補正予算案に対する意見申出について	原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決 原案可決

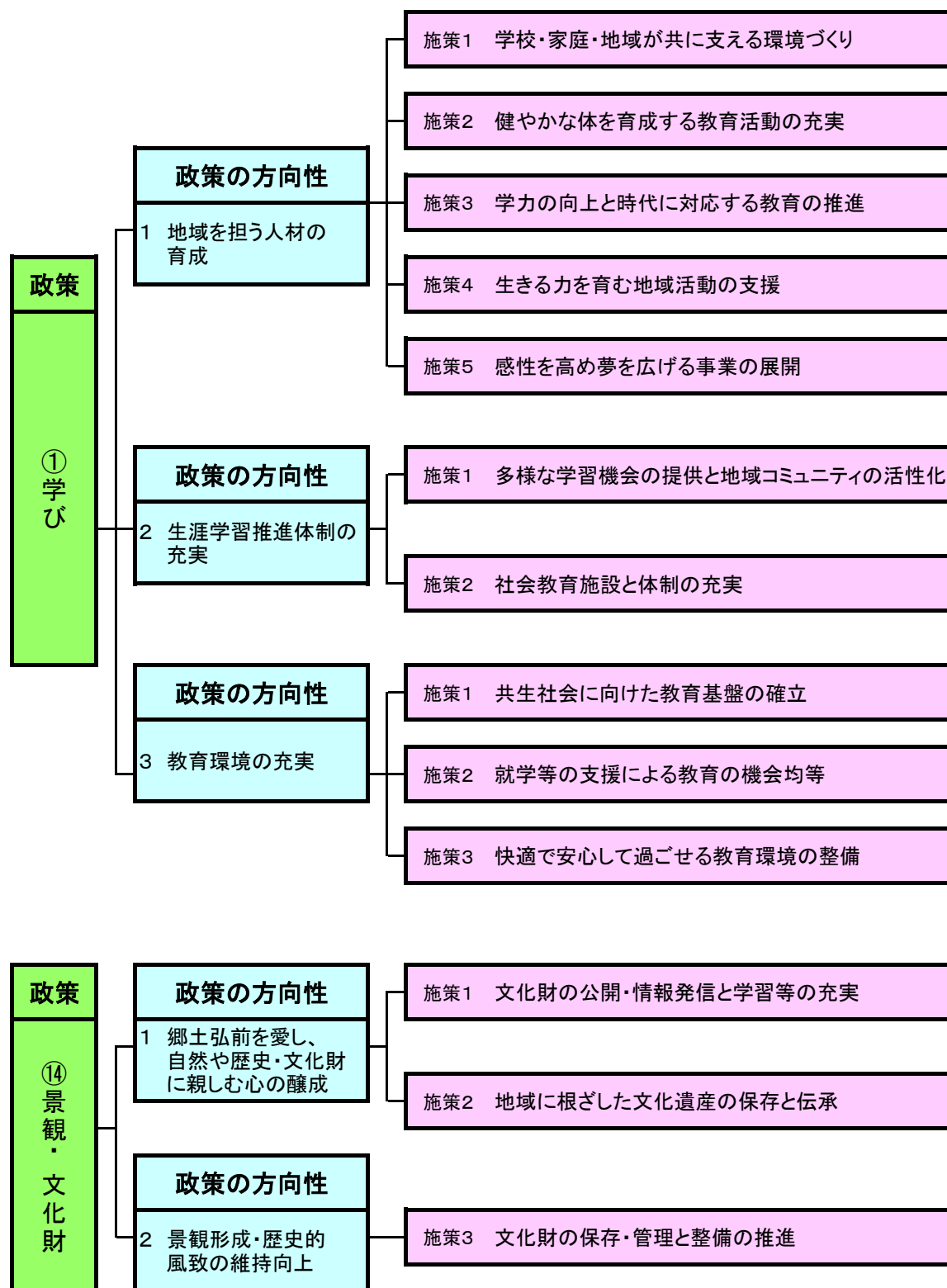
	議案第40号 指定管理者の指定について	原案可決
R6.12.19	議案第41号 弘前市立小・中学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則案	原案可決
	議案第42号 弘前市奨学金貸与者の決定について	原案可決
	議案第43号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について	原案可決
	議案第44号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について	原案可決
	議案第45号 県費負担教職員の懲戒処分の内申について	原案可決
R7.1.16	議案第1号 弘前市奨学金貸与条例施行規則の一部を改正する規則案	原案可決
R7.2.20	議案第2号 県費負担教職員の異動内申について	原案可決
R7.3.19	議案第3号 教育委員会管理職員に係る人事異動について	原案可決

(4) 教育委員会会議以外の活動状況 (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

年 月	活 動 内 容
5月～11月	教育委員学校訪問 (小学校10校、中学校4校)
6月～2月	働き方改革検討会議 (計7回)
6月	市町村教育委員研究協議会
7月	教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等にかかる教育委員会評価会議
9月	弘前市立博物館内覧会
11月	子どもの祭典
12月	弘前子ども議会
1月	二十歳の祭典、弘前市総合教育会議
3月	市立小学校卒業式 (小学校1校)

2 教育委員会における事務の点検及び評価

(1) 施策の体系



(2)各施策の点検及び評価

①学び 政策の方向性	1 地域を担う人材の育成					
<p>【目指す姿】 学校・家庭・地域が役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向けて主体的に関わることで教育の質の向上、地域コミュニティの活性化を目指し、地域活動の担い手となる人材が育成されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2021)	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	目標値 (2026)
『全国学力・学習状況調査』の質問紙調査において、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した児童生徒の割合 ①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合 ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	①小学校6年生					
	79.7%	89.5%	87.8%			92.0%
	①中学校3年生					
	81.6%	86.4%	86.0%			84.0%
	②小学校6年生					
	94.3%	97.0%	97.7%			96.5%
	②中学校3年生					
	95.2%	96.1%	96.4%			96.0%
取得年度	2021	2023	2024	2025	2026	

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1)学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課 関係課名 生涯学習課、中央公民館

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	◎	【定量評価】 ①-1保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(小学校) 初年度 94.1% 基準値 87.5% 実績値 87.5% 目標値 93.7%	○	◎	・学校・家庭・地域が連携・協働し、地域全体で子どもたちを支え育む教育環境づくりを進めます。 ・全ての子どもが、家庭や学校で安心して楽しく過ごせるよう、いじめや虐待のないまちづくりを目指し、「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」に基づく取組を推進します。 ・大学生も含めた地域の多様な方々の参画を得て、学校と家庭、地域のつながりを深め、子どもたちへの体験活動の機会の提供、放課後等の居場所の確保及び学習・交流活動等を充実させます。 ・ひろさき教育創生市民会議において、本市が目指す教育の方向性などについて協議し、学校・家庭・地域が連携して子どもを育てる環境を整えていきます。	①コミュニティ・スクール推進事業	○
		【定量評価】 ①-2保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(中学校) 初年度 75.1% 基準値 68.8% 実績値 81.3% 目標値 81.2%	◎			②「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	◎
		【定量評価】 ②学校支援ボランティア活動状況の実施回数 初年度 416回 基準値 249回 実績値 398回 目標値 300回	◎			③ひろさき教育創生市民会議	○
		【定量評価】 ③あいさつ運動、ことばをかけた見守る運動に参加した1回当たりの平均参加人数 初年度 1,337人 基準値 1,259人 実績値 1,864人 目標値 1,300人	◎			④心の教室相談員配置事業	◎
		【定性評価】 ・放課後子ども教室やBiBiっとスペース、スタディールームは、保護者・参加者アンケートの結果、「実りのある時間の使い方ができた」「異年齢集団での良い活動となっている」などの高い評価を得ています。	○			⑤放課後子ども教室事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・放課後子ども教室等は、地域の方々の参画を得て実施再開や体制整備を行い、地域コミュニティの活性化につながっています。(ゴール4) ・心の教室相談員配置事業では、子どもたちが気軽に相談できる環境を整備し、いじめや不登校の未然防止につながりました。(ゴール16) ・あいさつ運動では、子どもたちの地域への所属感が高まりました。(ゴール16)	◎			⑥未来をつくる子ども育成事業(再掲)	◎



分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	生涯学習課、中央公民館

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
2024年度 の 総 括 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・全ての市立小・中学校に導入された学校運営協議会は、地域の組織の垣根を越えた協議の場として活用されており、地域とともにある学校づくりの推進へつながっています。(SDGs4に関連) ・市立全中学校に心の教室相談員を配置したことで、子どもたちや保護者が気軽に相談できる環境が整備でき、延べ相談人数は在籍生徒数の約1.5倍になりました。配置の必要性がわかるとともに、生徒が気軽に相談できる機会の確保によりストレスが緩和され、いじめや不登校の未然防止につながりました。(SDGs16に関連) ・コロナ禍で中止していたスタディールームが再開し、弘前大学と協議しながら不登校生徒も無理なく参加できる体制を整備することができました。放課後子ども教室等は、保護者・参加者アンケートで高い評価を得ており、地域コミュニティの活性化につながっています。(SDGs4に関連) ・あいさつ運動には多くの方が参加し、子どもたちに大人が見守ってくれている安心感が生まれ、地域への所属感が高まっています。(SDGs16に関連) ・未来をつくる子ども育成事業では、地域の人材や教育資源を生かした体験活動の工夫により、人・もの・ことに主体的に働きかける児童生徒の育成につながりました。(SDGs4に関連) ・ひろさき教育創生会議を開催し、様々な視点から意見をいただき、施策の参考としました。(SDGs4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	課題 ・地域社会のつながりや支え合いの希薄化などが進んでいる状況の下、子どもの健やかな成長に向かって学校・家庭・地域が各々の役割を責任をもって連携・協働する学校を中心とした地域ネットワークの構築が求められています。(SDGs4に関連) ・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業について、市民に周知を行うとともに、社会全体でいじめをなくし、子どもの笑顔を広げる機運を一層高めていく必要があります。(SDGs16に関連) ・大学生を含む地域の多様な方々の参画を得て、放課後等の居場所の確保及び体験・交流活動を実施するなど、今後も子どもたちの教育環境の充実が求められています。(SDGs4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	2025年度に重点的に取り組む内容 ・コミュニティ・スクール推進事業については、学校や地域が共に関わる機会が減少していましたが、ほぼ通常の活動に戻りつつあることを踏まえ、事業の推進に引き続き取り組んでいきます。(SDGs4に関連) ・ひろさき教育創生市民会議は、委員の改選があるため、より一層活発な議論ができる体制に取り組みます。(SDGs16に関連) ・心の教室相談員配置事業は、これまでの成果を基盤として相談活動を継続し、子どもたちを取り巻く環境の複雑化などに対応するため、相談員の相談技術の向上を目指します。(SDGs16に関連) ・放課後子ども教室等は、新たにスタディールームを開催することから、安定した運営ができるような体制づくりに取り組むなど、更なる充実を図ります。(SDGs4に関連) ・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業は、全国的にいじめや虐待の相談対応件数が増加傾向の現状を踏まえ、あいさつ運動や条例の周知活動に引き続き取り組んでいきます。(SDGs16に関連) ・未来をつくる子ども育成事業は、各学校の事業目的が達成できるよう、精査・助言などを行い、主体的な子どもの育成に取り組みます。(SDGs4に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度 の 方 向 性	・学校運営協議会が全ての市立小・中学校に導入されたことで、子どもの学びや成長に主体的に関わっていく自立的・継続的な教育機能を有した中学校区の基盤が整ったものと捉え、次の段階に向けて取り組んでいきます。(SDGs4に関連) ・心の教室相談員配置事業では、継続的な人材確保が不可欠です。いじめや不登校を未然に防ぎ、子どもたちが安心して学校生活を送ることができるよう、これまでの取組を継続するとともに、子どもたちからのSOSへの対応について、働きかけを継続します。(SDGs16に関連) ・「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業は、いじめや虐待を根絶し、子どもの健全な成長を見守る市民意識醸成のための周知活動に取り組むとともに、子どもたち自身には、見守られている意識やいじめ問題等の解決に向けた意識の高揚を促していきます。(SDGs16に関連) ・放課後子ども教室等は、2025年度で第3期弘前市子ども子育て支援事業計画の放課後子ども教室実施17箇所到達できる見込みであり、関係者の意見も取り入れながら、引き続き安定した運営、事業実施に取り組めます。(SDGs4に関連) ・未来をつくる子ども育成事業は、各学校が地域の特色を反映した取組を展開できるよう精査・助言し、自ら課題と向かい合い、考え、判断・行動し、課題を解決していく子どもの育成に取り組めます。(SDGs4に関連) ・ひろさき教育創生会議は、様々な視点による意見が効果的な議題を選定し、教育施策の充実に取り組めます。(SDGs4に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二 次 評 価	

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・コミュニティ・スクールをはじめとした学校・家庭・地域が連携・協働した取組の推進により、子どもの学びの環境づくりが進むとともに、地域の一体感も生まれています。 ・市民全体が子どもを見守り、子どもたちは大人が見守ってくれているという安心感とともに、地域の大人と子どもの関係が深まり、地域への愛着が高まっています。	・コロナ禍で停滞していた学校や家庭、地域の連携の場に、具体的な施策を実施することで、学校や地域の連携を高めることができると考えられます。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館	

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1 保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(小学校)(%)	94.1	87.5	100	87.5			93.7	↑	○
	—	—	◎	○			—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2 保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合(中学校)(%)	75.1	68.8	81.3	81.3			81.2	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

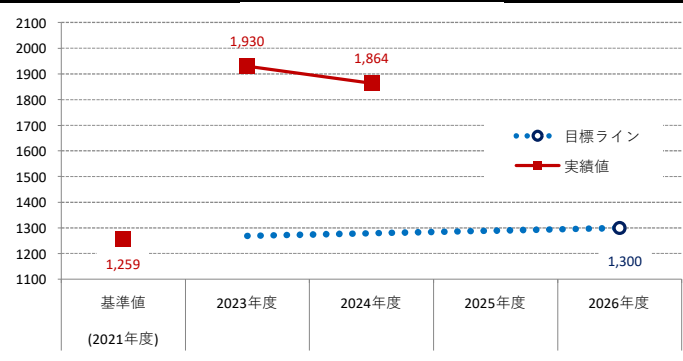
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
② 学校支援ボランティア活動状況の実施回数(回)	416	249	396	398			300	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成	
施策	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館



■定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
③「あいさつ運動、ことばをかけた見守る運動」に参加した1回当たりの平均参加人数(人)	1,337	1,259	1,930	1,864			1,300	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<ul style="list-style-type: none"> 心の教室相談事業では、相談員の配置により、子どもたちが気軽に相談できる環境が整備され、ストレスが緩和され、いじめや不登校の未然防止につながりました。(ゴール16) 放課後子ども教室事業は、大学生や地域と連携して充実を図り、保護者・参加者アンケートで高い評価を得ており、地域コミュニティの活性化につながっています。(ゴール4) あいさつ運動により、子どもたちに大人が見守ってくれているという安心感が生まれ、地域への所属感が高まっています。(ゴール16) 	 	◎

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成	
施策	1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	生涯学習課、中央公民館




No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
①	コミュニティ・スクール推進事業	予算額	4,868	4,868	4,719	4,719	・学校運営協議会が全ての市立小・中学校に導入された2021年に、新型コロナウイルス感染症が拡大し、学校と地域が関わる機会が減少しましたが、通常の活動に戻りつつあり、学校での会議も開催されるようになり、研修会を開催し、情報交流を図りました。	評価	○
		決算額	3,764	3,745					
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,764	3,745					
②	「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業	予算額	448	120	168	231	・小・中学校に配布したのぼり旗を、弘前大学附属小・中学校、私立中学校、高等学校、特別支援学校にも配布し、条例について広く周知しました。あいさつ運動はのべ5,590人が参加し、子どもたちに大人が見守ってくれている安心感や地域への所属感が高まりました。	評価	◎
		決算額	231	151					
		特定財源	0						
		一般財源	231	151					
③	ひろさき教育創生市民会議	予算額	659	615	615	615	・「小・中学校の防災機能」「地域の歴史や文化財に親しむ気運の醸成」について会議を開催し、委員からは様々な視点からの意見をいただき、教育委員会内で共有し、施策の参考としています。	評価	○
		決算額	382	312					
		特定財源	0						
		一般財源	382	312					
④	心の教室相談員配置事業	予算額	8,413	9,084	10,137	10,137	・市立全中学校に心の教室相談員を配置したことで、子どもたちや保護者が気軽に相談できる環境を整備することができました。実相談件数は生徒数の50%になっており、ストレスの緩和、いじめや不登校の未然防止につながっています。	評価	◎
		決算額	8,122	8,577					
		特定財源	0						
		一般財源	8,122	8,577					
⑤	放課後子ども教室事業	予算額	1,306	1,332	1,250	1,250	・コロナ禍で中止していたスタディールームの再開、弘前大学と協議して不登校生徒の受け入れ体制の整備ができました。放課後子ども教室等は、保護者・参加者アンケートで「実りのある時間の使い方ができた」などの高い評価を受けています。	評価	○
		決算額	724	841					
		特定財源	616	715					
		一般財源	108	126					
⑥	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額	3,825	3,825	3,600	3,600	地域の人材や教育資源を生かした体験活動の見直しと新規開発、数値目標の設定、実態に基づいた事業の見直しにより、明るい未来をつくらうとする子どもの育成、地域とともにある学校づくりにつながりました。	評価	◎
		決算額	3,065	3,377					
		特定財源	0						
		一般財源	3,065	3,377					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	19,519	19,844	20,489	20,552			
		決算額	16,288	17,003	0	0			
		特定財源	616	715	0	0			
		一般財源	15,672	16,288	0	0			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成	
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	○	【定量評価】 ①-1朝食を毎日食べている児童生徒の割合（小学校6年生） 初年度 94.4% 基準値 94.8% 実績値 95.0% 目標値 98.0%	○	○	・子どもの頃から健康に関する正しい知識を身に付けることは、生活習慣病予防や心身の健康を保つことにつながるため、さまざまな視点から各種健康教育や食育に関する事業を推進します。 ・飲酒・喫煙防止等を内容とした健康教育講座や、小・中学校の9年間を通して市立全小・中学校で取り組む健康教育プログラムなどの実施により、健康意識の向上を図ります。 ・栄養教諭等による食育授業や、規格外品を含む地元食材を豊富に使用した給食の提供のほか、小・中学生や親子を含む異年齢、多世代を対象とした、体験型の食育事業などを実施します。また、食育の取組について、特設サイトの立ち上げやシンポジウムを開催するなど、広く市民に情報発信することで、食育を通じた健康づくりの意識醸成を図ります。 ・運動やスポーツをすることが好きな児童生徒を増やし、体力・運動能力の向上が図られるよう、学校・家庭・地域が連携した取組を推進します。	①授業でまなぼう！健康教育事業	◎
		【定量評価】 ①-2朝食を毎日食べている児童生徒の割合（中学校3年生） 初年度 94.9% 基準値 93.6% 実績値 92.5% 目標値 95.0%	△			②給食でまなぼう！食育スクール	◎
		【定量評価】 ②-1運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（小学校5年生） 初年度 65.2% 基準値 60.3% 実績値 63.6% 目標値 66.4%	○			③地域でまなぼう！食育講座いただきます	○
		【定量評価】 ②-2運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合（中学校2年生） 初年度 55.8% 基準値 55.4% 実績値 57.7% 目標値 58.1%	○			④食育健康推進事業(再掲)	○
		【定量評価】 ③-1肥満傾向児の出現率（小学校5年生） 初年度 10.4% 基準値 14.1% 実績値 15.2% 目標値 11.4%	△			⑤こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業	○
		【定量評価】 ③-2肥満傾向児の出現率（中学校2年生） 初年度 9.0% 基準値 11.2% 実績値 11.8% 目標値 8.1%	△			⑥食育推進情報発信事業	○
		【定性評価】 ・全市立小・中学校の全児童生徒を対象としたベジチェック測定体験では、子どもたちが楽しみながら測定していたという意見や、野菜を多く食べることへの意識が高まっているという意見が多く聞かれました。 ・健康教育講座や食の指導については、授業前より児童生徒の意識向上が図られています。	○			⑦児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	○

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成	
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課
	<p>【SDGsへの貢献の評価】</p> <p>①貢献した内容／貢献できなかった内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規格外野菜を使用した給食の提供校拡大や、全市立小・中学校の全児童生徒を対象としたベジチェック測定体験により、児童生徒に野菜摂取の大切さを意識づけることができました。(ゴール3) ・市立小・中学校の児童生徒対象の健康教育講座や、フッ化物洗口などの取組、栄養教諭等による食育指導のほか、親子を対象とした食に関する講座やプログラミング体験などにより、幅広い世代の健康意識の向上に寄与することができました。(ゴール3) <p>児童生徒の体力・運動能力向上のための指導者研修会の実施により、各校で工夫した取組が見られるようになりました。(ゴール4)</p> <p>②関連するアイコン</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>4 質の高い教育をみんなに</p> </div> </div>	○			<p>⑧体力・運動能力向上事業</p> <p style="text-align: center;">○</p>

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価									
2024年度の 総括 一次評価 2025年度に 重点的に 取り組む 内容 2026年度 の 方向性 二次評価	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td> ・規格外野菜の給食提供校の拡大や、全市立小・中学校の全児童生徒を対象にベジチェックの測定体験を実施したことで、野菜摂取の大切さを意識づけることができました。特にベジチェックについては、多くの学校から、子どもたちが楽しみながら測定していたという意見が寄せられています。(SDGsゴール3に関連) ・市立小・中学校の児童生徒を対象とした健康教育講座や、むし歯予防のためのフッ化物洗口などの取組、給食センター栄養教諭等による食育指導などのほか、親子を対象とした食に関する講座やプログラミング体験などの実施により、幅広い世代の健康意識の向上に寄与することができました。(SDGsゴール3に関連) ・運動することが好きな児童生徒を増やすため、計38人の教員を対象に指導力向上研修を行ったところ、参加者からは好意的な感想が寄せられ、各校で工夫した取組が見られるようになりました。定量評価においても、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合が、小学5年生・中学2年生ともに、昨年度に引き続き改善しています。(SDGs4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> <tr> <th>課題</th> <td> ・子どもから大人まで幅広い世代を対象に、健康増進につながる様々な取組を実施しましたが、定量評価において、朝食を食べる児童生徒の割合が、小学6年生では改善がみられるものの中学3年生では悪化し、肥満傾向児の出現率においては、小学5年生及び中学2年生ともに悪化しています。今後も、食生活や運動の大切さを強く意識づけるような取組が必要であるとともに、もっと多くの人に参加してもらい、家庭内での具体的な行動変容につなげることができるよう、周知方法や実施内容の見直しなどを検討する必要があります。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> <tr> <td> ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。 </td> <td></td> </tr> </table>	総合評価	成果	○	・規格外野菜の給食提供校の拡大や、全市立小・中学校の全児童生徒を対象にベジチェックの測定体験を実施したことで、野菜摂取の大切さを意識づけることができました。特にベジチェックについては、多くの学校から、子どもたちが楽しみながら測定していたという意見が寄せられています。(SDGsゴール3に関連) ・市立小・中学校の児童生徒を対象とした健康教育講座や、むし歯予防のためのフッ化物洗口などの取組、給食センター栄養教諭等による食育指導などのほか、親子を対象とした食に関する講座やプログラミング体験などの実施により、幅広い世代の健康意識の向上に寄与することができました。(SDGsゴール3に関連) ・運動することが好きな児童生徒を増やすため、計38人の教員を対象に指導力向上研修を行ったところ、参加者からは好意的な感想が寄せられ、各校で工夫した取組が見られるようになりました。定量評価においても、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合が、小学5年生・中学2年生ともに、昨年度に引き続き改善しています。(SDGs4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	課題	・子どもから大人まで幅広い世代を対象に、健康増進につながる様々な取組を実施しましたが、定量評価において、朝食を食べる児童生徒の割合が、小学6年生では改善がみられるものの中学3年生では悪化し、肥満傾向児の出現率においては、小学5年生及び中学2年生ともに悪化しています。今後も、食生活や運動の大切さを強く意識づけるような取組が必要であるとともに、もっと多くの人に参加してもらい、家庭内での具体的な行動変容につなげることができるよう、周知方法や実施内容の見直しなどを検討する必要があります。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
	総合評価	成果							
	○	・規格外野菜の給食提供校の拡大や、全市立小・中学校の全児童生徒を対象にベジチェックの測定体験を実施したことで、野菜摂取の大切さを意識づけることができました。特にベジチェックについては、多くの学校から、子どもたちが楽しみながら測定していたという意見が寄せられています。(SDGsゴール3に関連) ・市立小・中学校の児童生徒を対象とした健康教育講座や、むし歯予防のためのフッ化物洗口などの取組、給食センター栄養教諭等による食育指導などのほか、親子を対象とした食に関する講座やプログラミング体験などの実施により、幅広い世代の健康意識の向上に寄与することができました。(SDGsゴール3に関連) ・運動することが好きな児童生徒を増やすため、計38人の教員を対象に指導力向上研修を行ったところ、参加者からは好意的な感想が寄せられ、各校で工夫した取組が見られるようになりました。定量評価においても、運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合が、小学5年生・中学2年生ともに、昨年度に引き続き改善しています。(SDGs4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。							
	課題	・子どもから大人まで幅広い世代を対象に、健康増進につながる様々な取組を実施しましたが、定量評価において、朝食を食べる児童生徒の割合が、小学6年生では改善がみられるものの中学3年生では悪化し、肥満傾向児の出現率においては、小学5年生及び中学2年生ともに悪化しています。今後も、食生活や運動の大切さを強く意識づけるような取組が必要であるとともに、もっと多くの人に参加してもらい、家庭内での具体的な行動変容につなげることができるよう、周知方法や実施内容の見直しなどを検討する必要があります。(SDGsゴール3に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。							
◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。									
・市立小・中学校で実施される「健康教育コアカリキュラム」について、教職員を対象に外部講師による研修会を開催し、使用する教材や授業実施のポイント等を講演いただくことで、先生方がこれまで以上に児童生徒へ健康の大切さを効果的に伝えられるようサポートします。(SDGsゴール4に関連) ・栄養教諭等による食の指導については、実施を希望する学校が増加傾向にあるため、さらに多くの児童生徒が指導を受けられるよう、取組方法や内容を検討するとともに、児童生徒の給食への関心や、給食の大切さを高められるような取組についても検討します。(SDGsゴール3に関連) ・健康な食生活等を親子で学ぶプログラミング体験の参加者が、健康意識に向けた具体的な行動に結びつくよう、教材内で食事レシピや運動習慣を紹介するなど、内容の一部見直しを検討します。(SDGsゴール3に関連) ・庁内関係課や関係団体の意見を集約し、第3次食育推進計画の策定に取り組みます。(SDGsゴール3に関連) ・市立小・中学校に新体力テスト集計・分析システムを導入し、児童生徒の体力・運動能力向上のために、先生方が当データを授業で効果的に活用するための研修会を開催します。(SDGsゴール4に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。									
・生涯にわたって生活習慣病予防や心身の健康を保つため、子どもの頃から食や健康に関する正しい知識を身に付け、実践できる取組を進めます。(SDGsゴール3に関連) ・親子で参加できる事業の実施回数や参加人数を増やしたり、参加後の具体的な行動変容につなげるよう、周知方法や実施方法、実施内容の見直しなどを検討します。(SDGsゴール3に関連) ・児童生徒の体力・運動能力向上のため、学校で取り組みやすい持続可能で効果的なトレーニング方法など、指導者研修の内容の充実に努めています。(SDGsゴール4に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。									

アウトカム

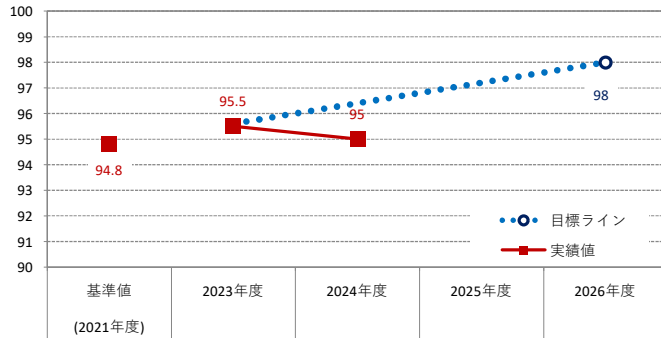
■ 定性評価

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民	・健康教育や食育、体力・運動能力向上に向けた取組により、児童生徒の健康に対する意識が向上・定着することで、健やかな体となり、健康寿命が延びています。 ・健康教育や食育、運動への取組が、児童生徒を通して家庭や地域へも波及しています。	・全市立小・中学校の全児童生徒にベジチェックを体験してもらったところ、学校現場からは、子どもたちが楽しみながら測定していたという意見や、野菜を多く食べることへの意識が高まっているという意見が多く聞かれました。 ・健康教育講座や食の指導を実施した学校現場からは、授業前より児童生徒の意識が向上したと評価されています。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課	

■ 定量評価(施策成果指標①)

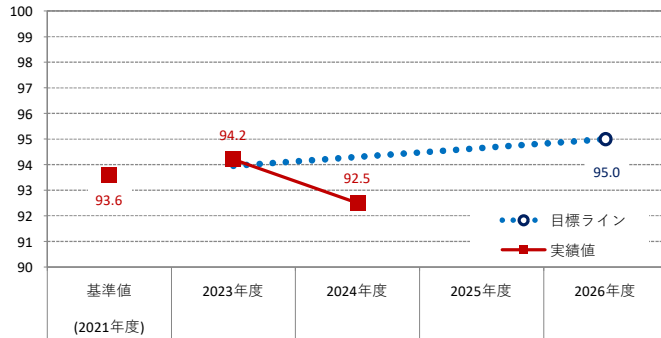
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1朝食を毎日食べている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	94.4	94.8	95.5	95.0			98.0	↑	○
	—	—	○	○			—		



※評価
 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標①)

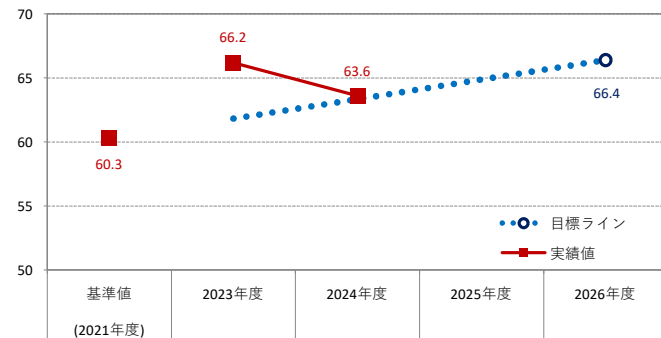
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2朝食を毎日食べている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	94.9	93.6	94.2	92.5			95.0	↑	△
	—	—	◎	△			—		



※評価
 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-1運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(小学校5年生)(%)	65.2	60.3	66.2	63.6			66.4	↑	○
	—	—	◎	◎			—		



※評価
 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課	

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-2運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合(中学校2年生)(%)	55.8	55.4	58.3	57.7			58.1	↑	○
	—	—	◎	○			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
③-1①肥満傾向児の出現率(小学校5年生)(%)	10.4	14.1	15.7	15.2			11.4	↓	△
	—	—	△	△			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
③-2肥満傾向児の出現率(中学校2年生)(%)	9.0	11.2	11.1	11.8			8.1	↓	△
	—	—	○	△			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
		関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<p>規格外野菜を使用した給食の提供校を拡大したことや、全市立小・中学校の全児童生徒を対象にベジチェックの測定体験を実施したことで、児童生徒に野菜摂取の大切さを意識づけることができました。(ゴール3)</p> <p>・市立小・中学校の児童生徒を対象とした健康教育講座や、むし歯予防のためのフッ化物洗口の取組、給食センター栄養教諭等による食育指導などのほか、親子を対象とした食に関する講座やプログラミング体験などにより、幅広い世代の健康意識の向上に寄与することができました。(ゴール3)</p> <p>児童生徒の体力・運動能力向上のための指導者研修の実施により、研修後は各校で工夫した取組が見られるようになりました。(ゴール4)</p>	 	○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	2) 健やかな体を育成する教育活動の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課
関係課名	中央公民館、健康増進課、企画課、生涯学習課、スポーツ振興課、学校指導課		



No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
①	授業でまなぼう！健康教育事業	予算額	2,608	4,274	4,227	4,227	・2024年度から全市立小・中学校の全児童・生徒を対象に実施した「ベジチェック」の測定体験では、子どもたちが楽しそうに参加していたという意見が多く寄せられました。 ・児童生徒がより健康に対する正しい知識を共通認識できるよう「健康教育コアカリキュラム」の取組内容を見直しました。	◎
		決算額	4,011	3,681				
		特定財源	1,210	1,210				
		一般財源	2,801	2,471				
②	給食でまなぼう！食育スクール	予算額	193	200	200	200	・食に関する指導の受講人数が2023年度より増加しました。 ・規格外野菜を使用した給食は、2023年度に実施した常盤野小中学校及び東部給食センターだけでなく、西部給食センターでも実施することができました。	◎
		決算額	193	200				
		特定財源	0					
		一般財源	193	200				
③	地域でまなぼう！食育講座いただきます	予算額	525	525	402	402	・食育講座を中央公民館及び12区域で計18回実施したことで、延べ312人の参加者の食への興味・関心を高めることができました。 ・2020年度から中央公民館Xに食育企画を掲載し、情報発信しています。	○
		決算額	183	388				
		特定財源	0					
		一般財源	183	388				
④	食育健康推進事業(再掲)	予算額	1,146	1,117	983	1,117	・児童センター及び公民館で「親子食育教室」を、幼児及びその保護者を対象に「りんご食育健康講座」を開催したほか、新たに、弘前市保健研究会会員施設の職員を対象とした「幼児期の食育研修会」を開催しました。	○
		決算額	1,045	884				
		特定財源	0					
		一般財源	1,045	884				
⑤	こどもの健康×SDGsプログラミング体験事業	予算額	100	100	100	100	・親子ワークショップには7組14名の親子が参加し、多くの参加者から野菜を食べることの大切さや、バランスの良い食事の大切さを知ることができたと好評を得ました。	○
		決算額	74	13				
		特定財源	0					
		一般財源	74	13				
⑥	食育推進情報発信事業	予算額	131	446	446	446	・食育フェスティバルでは親子連れを中心に多くの来場者があり、「楽しく食に関する情報を入手できた」「地元の食文化を守っている会の活動の講演を聞いて良かった」など、好意的な意見が寄せられました。	○
		決算額	48	250				
		特定財源	0					
		一般財源	48	250				
⑦	児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業(再掲)	予算額	2,529	2,000	2,000	2,000	・児童センター5ヶ所でスポーツ教室を実施し、児童がスポーツに触れる機会を提供することができました。	○
		決算額	2,529	400				
		特定財源	0					
		一般財源	2,529	400				
⑧	体力・運動能力向上事業	予算額	206	400	1,685	1,685	・市立小・中学校計38人の教員に対し、児童生徒の運動能力向上のための指導者研修会を実施し好評を得ました。研修後は、参加した各校において、工夫した取組が見られるようになってきています。	○
		決算額	197	398				
		特定財源	0					
		一般財源	197	398				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,438	9,062	10,043	10,177		
		決算額	8,280	6,214	0	0		
		特定財源	1,210	1,210	0	0		
		一般財源	7,070	5,004	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0%	○	【定量評価】 ①「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合（小・中平均） 初年度 87.4% 基準値 90.5% 実績値 90.9% 目標値 92.0%	○	○	・各学校の創意工夫した体験活動への取組を支援し、自ら課題と向き合い、考え、判断し、行動して明るい未来をつくることのできるような子どもを育成します。 ・AIDリルの導入等を通じて、市立小・中学校が児童生徒一人一人の学習状況を把握し、個に応じた指導を展開できるよう支援します。また、学校訪問や「学ぶ力」向上研修会及び校内研修支援などを通して、非認知能力の育成を含めた教員の指導力等の向上を図り、学びを支える授業づくりと学びを支える集団づくりを推進します。 ・国の「GIGAスクール構想」に基づき1人1台端末やネットワーク環境などの管理と、児童生徒の学習効果を高めるために教職員への研修や支援体制の充実など環境整備を引き続き推進します。 ・小学校の外国語活動及び外国語科、中学校英語科（学習指導要領に基づき、授業は基本的に英語で行うことを徹底する）の授業支援を目的に、ALTの効果的活用を推進し、英語教育の体制を充実します。 ・学校図書館の蔵書や新聞等の資料を充実させるとともに、児童生徒の読書活動や学校図書館の利活用を推進します。	①未来をつくる子ども育成事業	◎
		【定量評価】 ②-1授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合（小学校6年生） 初年度 82.9% 基準値 84.3% 実績値 89.7% 目標値 86.0%	◎			②「学ぶ力」向上事業	◎
		【定量評価】 ②-2授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合（中学校3年生） 初年度 78.4% 基準値 83.7% 実績値 80.8% 目標値 85.0%	△			③ICT活用教育推進事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答する児童生徒の割合が高く、弘前市の教員による努力の成果であるという声がありました。 ・学識経験者から、英語教育推進事業、外国語支援員派遣事業を今後も継続すべきという意見がありました。	○			④英語教育推進事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・個人差はあるものの、各研修会や教育活動の企画により、教員の指導力向上、ICT機器の操作技能の向上を図ることができました。（ゴール4） ・児童生徒の学力、学習や読書に対する意欲の向上につながりました。	○			⑤外国語活動支援員派遣事業	○
②関連するアイコン						⑥小・中学校学校図書館整備事業	○

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の総合評価	総合評価	成果
	○	<ul style="list-style-type: none"> 未来をつくる子ども育成事業は、地域人材や教育資源を生かした体験活動の開発、数値目標設定、実態に基づく事業の見直しで、明るい未来をつくらうとする子どもの育成、地域と連携した学校づくりを実現しました。 「学ぶ力」向上事業は、全国学力・学習状況調査の分析結果を各学校に周知し、研修会では学びを支える集団・授業づくりへの理解を深め、CBTの実施やAIDリル活用について情報共有しました。(SDGsゴール4に関連) ICT活用教育推進事業では、ICT支援員の訪問回数の見直しを行い、学校間の支援の格差を無くし、GIGAスクール運営支援センターを開設することで教職員のサポート体制の強化を図りました。 英語教育推進事業では、ALTによる授業支援、弘前さくらまつり英語ボランティア、ひろさきイングリッシュキャンプ等を実施し、児童生徒が「生きた英語」に触れ、英語教育の充実につながりました。(SDGsゴール4に関連) 外国語活動支援員派遣事業では、外国語活動支援員を小学校に派遣し、授業や教材研究の支援をすることで、英語教育の充実や担当教員の不安や負担の軽減につながりました。 小・中学校学校図書館整備事業では、学校図書館の環境整備等により、利用数増加、委員会活動の活発化、児童生徒の読書意欲向上につながり、担当教員の負担軽減は児童生徒に向き合う時間の創出になりました。 <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
一次評価	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	<ul style="list-style-type: none"> 未来をつくる子ども育成事業では、本事業の趣旨に基づき、各学校が計画の見直しや新規事業の開発を主体的に行うことができるよう、実施要項の見直しや学校に対する周知の方法を改善する必要があります。 学校間や教職員間のICT活用の格差が未だに見られることが課題となっています。 GIGAスクール運営支援センターだけでは解決できない故障等の問合せが多く、教職員のサポートとしての効果があまり高くないことが課題となっています。(SDGsゴール4に関連) ALTの任用継続には、日本での生活支援が必要であるため、引き続きコーディネーターを雇用し、悩みなどの相談・解決に向けた対応に取り組む必要があります。 <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
	2025年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> 未来をつくる子ども育成事業では、限られた予算の中で事業目的が達成されるよう、事業計画や予算内訳の内容を十分精査するとともに、本事業の趣旨に基づいた取組が各学校で展開されるよう実施要項等の見直しを検討します。 「学ぶ力」向上事業では、「非認知能力」の一層の向上を目指し、指定校2校に対し、校内研修の取組を物的・人的側面から支援します。「学ぶ力」向上研修会では、「授業における振り返り」や「非認知能力の育成」に焦点を当て、講義・演習を行います。 ICT活用教育推進事業では、ICT支援員の学校訪問による支援を継続するとともに、青森県GIGAスクール推進協議会での情報共有により、ICT活用の格差改善と推進策を検討します。 英語教育推進事業では、イングリッシュキャンプ等をALTが企画・運営し、充実した英語体験を提供します。(SDGsゴール4に関連) 外国語活動支援員派遣事業では、ALT及び外国語活動支援員の派遣体制の見直しと、ALTの生活支援、相談対応を行います。 小・中学校図書館教育整備事業では、学校司書によるブックトークを研究校以外の学校で実施し、支援を拡大します。(SDGsゴール4に関連) <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画2年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
二次評価	2026年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 未来をつくる子ども育成事業では、見直した実施要項等を踏まえ、各学校が地域の特色を十分理解し、取組に反映させることができるよう、事業内容及び予算内訳を十分精査し、その内容に対して助言していきます。 「学ぶ力」向上事業では、「非認知能力」の育成を一層重視し、「学ぶ力」向上リーディングスクール支援事業による効果的な教育実践の創出・普及や、研修会等による周知をさらに推進していきます。 ICT活用教育推進事業では、老朽化した実物投影機及びプロジェクターを更新した上で、引き続きICT支援員を派遣することで教職員全体のICT活用能力向上を図ります。(SDGsゴール4に関連) 英語教育推進事業では、担当教員とALTとの交流を深め、小・中学校における英語教育の充実につながるよう取り組みます。また、ALTコーディネーターの雇用の継続、ALTによる「生きた英語」に触れる機会を増やし、英語への興味・関心を高めていきます。 外国語活動支援員派遣事業では、担当教員の負担軽減、ALTの生活支援に取り組むます。(SDGsゴール4に関連) 小・中学校図書館教育整備事業では、学校司書の活動が児童生徒の読書意欲の向上や教職員の負担軽減に効果的であることから、市立小・中学校へ、学校司書の支援を最大限広げる方法について研究を進めます。 <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。</p>

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	定性評価	評価内容	評価
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒 保護者 小・中学校の教職員 地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒一人一人の学力の状況を把握し、指導の成果と課題を検証することで、各自がもっている力を十分に発揮できるようになります。 ICTを活用した授業が日常的に行われ、子どもたち自身が課題意識をもって学習を進めることで、授業がよくわかる児童生徒が増えています。 望ましい読書習慣の育成と活字に触れる機会が高まり、豊かな心の育成とともに、確かな学力の形成が果たされています。 	■ 定性評価	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者から、「授業がよくわかる」と回答する児童生徒の割合が高く、弘前市の教員による努力の成果であるという声がありました。 学識経験者から、英語教育推進事業、外国語活動支援員派遣事業を今後も継続すべきという意見がありました。 	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。				

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進					
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課	関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課	

■定量評価(施策成果指標①)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
「授業がよくわかる」と回答した児童生徒の割合(小・中平均)(%)	87.4	90.5	90.3	90.9			92.0	↑	○
	—	—	△	○			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-1授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(小学校6年生)(%)	82.9	84.3	85.6	89.7			86.0	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。


■定量評価(施策成果指標③)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
②-2授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合(中学校3年生)(%)	78.4	83.7	84.1	80.8			85.0	↑	△
	—	—	◎	△			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	3)学力の向上と時代に対応する教育の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	学校指導課
		関係課名	学校指導課、学校整備課、学務健康課

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・個人差はあるものの、各研修会や教育活動の企画により、教員の指導力向上、ICT機器の操作技能向上を図ることができました。(ゴール4) ・児童生徒の学力、学習や読書意欲の向上につながりました。(ゴール4)		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。





No	事業名	インプット				アウトプット			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括			
①	未来をつくる子ども育成事業	予算額	3,825	3,825	3,600	3,600	地域の人材や教育資源を生かした体験活動の見直しと新規開発、数値目標の設定、実態に基づいた事業の見直しにより、明るい未来をつくらうとする子どもの育成、地域とともにある学校づくりにつながりました。	◎	
		決算額	3,065	3,377					
		特定財源	0	0					
		一般財源	3,065	3,377					
	②	「学ぶ力」向上事業	予算額	14,021	968	1,265	2,555	全国学力・学習状況調査の結果分析について各学校に周知し、研修会において、学びを支える集団づくり・授業づくりへの理解を深めました。AIドリルの利用実績を調査・分析・情報提供し、利用率向上につながりました。	◎
			決算額	13,569	886				
特定財源			6,784	0					
一般財源			6,785	886					
③	ICT活用教育推進事業	予算額	45,355	65,162	33,560	33,560	ICT支援員の配置について、訪問回数の見直しを行い、学校間の支援の格差を無くし、教職員のサポートを目的にGIGAスクール運営支援センターを開設しました。問合せは多岐に渡り、故障等への対応についても支援しました。	○	
		決算額	42,627	61,856					
		特定財源	6,839	6,561					
		一般財源	35,788	55,295					
④	英語教育推進事業	予算額	93,833	88,200	90,593	90,593	ALTによる外国語活動と外国語科の授業支援、弘前さくらまつり英語ボランティア、ひろさきイングリッシュキャンプ等を実施し、児童生徒が「生きた英語」に触れ、市の英語教育の充実につながりました。	○	
		決算額	85,027	86,212					
		特定財源	413	333					
		一般財源	84,614	0					
⑤	外国語活動支援員派遣事業	予算額	9,088	11,301	12,816	12,816	小学校の外国語活動と外国語科の授業に外国語活動支援員を派遣し、授業や教材研究の支援をすることで、弘前市の英語教育の充実に貢献し、また担当教員の不安や負担を軽減することにつながりました。	○	
		決算額	9,532	12,252					
		特定財源	0	0					
		一般財源	9,532	0					
⑥	小・中学校学校図書館整備事業	予算額	26,735	27,323	28,334	28,334	学校司書配置校においては、学校図書館の環境整備や様々な取組の効果として、学校図書館の利用人数が増加、図書委員会活動の活性化、児童生徒の読書意欲の向上、学校図書館担当教員の負担軽減につながりました。	○	
		決算額	26,525	26,545					
		特定財源	0	0					
		一般財源	26,525	26,545					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	192,857	196,779	170,168	171,458			
		決算額	180,345	191,128	0	0			
		特定財源	14,036	6,894	0	0			
		一般財源	166,309	86,103	0	0			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成	
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援				
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	○	【定量評価】 ①-1地域の行事に参加している児童生徒の割合（小学校6年生） 初年度 64.7% 基準値 50.4% 実績値 ー% 目標値 65.0%	—	○	・地域の担い手である子どもたちを地域の中で育てる環境を整えるとともに、子ども同士の仲間づくりの機会を提供することにより、未来を担う人材の育成を進めます。	①子どもの活動推進事業	○
		【定量評価】 ①-2地域の行事に参加している児童生徒の割合（中学校3年生） 初年度 37.7% 基準値 36.1% 実績値 ー% 目標値 40.0%	—			②子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）	○
		【定性評価】 ・子どもリーダー養成事業参加者の父兄からは「1年をとおして様々なことを学ぶ機会があり、子の成長を感じ、親としても学ぶことが多かった」、「学校以外の社会を知ることができ、他者との交流、自分の居場所など、さまざま発見ができる場だったと思う」、「来年度以降も続けてほしい」などの声がありました。 ・子どもの祭典実行委員からは「大勢の子どもと関わる機会が、臨機応変に対応するのが難しかったが良い経験になった」、「感謝を忘れないこと、自分で行動することを学んだ」などの感想がありました。	○			③弘前市子どもの祭典支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・子どもリーダー養成事業において、参加者同士の年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。（ゴール4） ・学区まなびい講座支援事業において、参加者は増加、地域づくりに貢献しました。（ゴール11）	○			④弘前市少年教育指導員事業	○
		②関連するアイコン				⑤地区公民館社会教育事業（再掲）	○
		 				⑥学区まなびい講座支援事業（再掲）	○

※総合評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	生涯学習課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の総括	総合評価	成果
	○	<ul style="list-style-type: none"> 子どもリーダー養成事業において、参加者同士の年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。(ゴール4に関連) 子どもの活動推進事業や、弘前市少年教育指導員事業では、専門的な指導や内容の充実が図られ、質の高い地域活動が展開されました。 学区まなびい講座支援事業では、2023年度に比べ参加者延べ人数が増加、地域コミュニティの活性化に貢献しました。(ゴール11に関連)
		<p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちを対象とした人材育成事業の継続を求める声が多いため、安定的に継続実施できる仕組みと、実施内容の充実を図る必要があります。(SDGsゴール4に関連) 地区公民館社会教育事業において、2024年度の実施回数の増加に反して参加者延べ人数が減少している傾向があります。 学区まなびい講座支援事業では、学区からの支援要望を待つのではなく、こちらから積極的に間取りするなど対話を通して必要な支援をする取り組みが必要です。(SDGsゴール4に関連)
一次評価	2025年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの活動推進事業では、より多くの小学校区に活用していただけるよう、事業周知に取り組んでいきます。 子どもリーダー養成事業では、新型コロナウイルス感染症や台風の影響で中断していた太田市の受け入れが6年ぶりに再開します。外部スタッフと協力し、安全で充実した活動を運営し、継続参加者の関係を生かして助け合える仲間づくりを進めます。(SDGsゴール4に関連) 弘前市子どもの祭典支援事業では、関係団体と協力しながら実行委員を支援します。人との関わりや仲間づくりの大切さを学ぶ機会として、関係団体と実行委員との関わりも大切にします。(SDGsゴール4に関連) 弘前市少年教育指導員事業では、指導員候補者の得意分野をアンケート等により把握し、各団体等に周知することで派遣要請を促します。 地区公民館社会教育事業では、地域住民に魅力的な内容ではなかったことが推測されるため、ニーズの掘り起こしを検討するよう地区公民館に働きかけます。 学区まなびい講座支援事業では、各学区が速やかに事業展開ができるよう、小学校や学区運営担当者と連絡を密にして支援に取り組みます。(SDGsゴール11に関連) <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
二次評価	2026年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 子どもの活動推進事業では、近年で本事業を活用していない小学校区を重点的に周知し、新規の小学校区にも活用していただけるよう引き続き事業周知に取り組んでいきます。 子どもリーダー養成事業では、学校や年齢を超えた仲間づくりを通じて成長や弘前市への愛着を深めます。講師と協議し活動を充実させ、貴重な人材を生かせるよう関係強化に努めます。(SDGsゴール4に関連) 弘前市子どもの祭典支援事業では、近年、実行委員が定員に達していないことから実行委員募集の周知方法を再検討し、より多くの中学生・高校生が学校・学年を跨いで交流・活動できるように取り組みます。(SDGsゴール4に関連) 弘前市少年教育指導員事業では、過年度の実績や2025年度の検討内容を踏まえ、事業を展開していきます。 地区公民館社会教育事業では、地域住民が公民館に関心を持てるような魅力的な事業を実施します。また、広報紙の回覧、SNSの活用により公民館の情報を広く周知し、地域への発信を強化します。 学区まなびい講座支援事業では、より成果を上げるために必要な事項を関係者で協議し事業に反映させていきます。(SDGsゴール11に関連) <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。</p>

アウトカム

[対象者(受益者)]	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	
		評価内容	評価
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒 保護者 小・中学校の教職員 	<ul style="list-style-type: none"> ねぶたまつりに代表されるような、地域の子どもたちを地域が育んでいく活動に積極的に関わる住民の取組が生まれています。また、子どもを中心とした地域の連携が図られています。 	<ul style="list-style-type: none"> 子どもリーダー養成事業参加者の父兄からは「子の成長を感じ、親としても学ぶことが多かった」、「学校以外の社会、他者との交流、自分の居場所など、さまざま発見ができる場だったと思う」、「来年度以降も続けてほしい」などの声がありました。 子どもの祭典実行委員からは「良い経験になった」、「感謝を忘れないこと、自分で行動することを学んだ」などの感想がありました。 	○
<p>※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>			

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援					
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	生涯学習課	

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1地域の行事に参加している児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	64.7	50.4	56.0	—			65.0	↑	—
	—	—	◎	—			—		

年度	実績値	目標値
基準値 (2021年度)	50.4	—
2023年度	56.0	—
2024年度	—	—
2025年度	—	—
2026年度	—	65.0

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2地域の行事に参加している児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	37.7	36.1	41.5	—			40.0	↑	—
	—	—	◎	—			—		

年度	実績値	目標値
基準値 (2021年度)	36.1	—
2023年度	41.5	—
2024年度	—	—
2025年度	—	—
2026年度	—	40.0

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・子どもリーダー養成事業において、参加者同士の年齢の枠を超えた仲間づくりの場を提供したことで、多様な考え方や価値観が共有され、他者を思いやる心が醸成されました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業において、参加者は増加、地域づくりに貢献しました。(ゴール11)		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	4) 生きる力を育む地域活動の支援		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	生涯学習課





No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
①	子どもの活動推進事業	予算額	1,600	1,600	1,600	1,600	・17件の補助金の交付決定をし、子どもの活動の推進が図られました。 活動結果 評価 ○	
		決算額	790	791				
		特定財源	0	0				
		一般財源	790	791	0	0		
	②	子どもリーダー養成事業(弘前市・太田市青少年交流事業)	予算額	3,322	3,434	2,273	3,434	・2024年度のアンケートでは、参加者の満足度が高く、自分の成長を振り返りました。 ・7年ぶりの太田市訪問では、年齢や学校を超えて協力し、仲間づくりの成果を示しました。 ・OB教員や大学生が講師として参加、班活動や企画運営で重要な役割を果たしました。 活動結果 評価 ○
			決算額	587	2,735			
特定財源			0	0				
一般財源			587	2,735	0	0		
③	弘前市子どもの祭典支援事業	予算額	1,182	1,182	1,395	1,395	・市内の子どもたちが集える居場所となるよう、実行委員の企画運営を支援しました。 ・歴史ある弘前市子どもの祭典を感じながら関係団体と協力し、子どもの祭典実行委員会による会議を重ね、子どもたちが楽しめる祭典となるよう支援しました。 活動結果 評価 ○	
		決算額	1,021	978				
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,021	978	0	0		
④	弘前市少年教育指導員事業	予算額	346	346	346	346	・2023年度と比較し派遣要請が増加しました。 ・派遣先からは、指導員による専門的な助言や指導が、活動等を円滑かつ安全に進めることに大きく寄与したとの報告を受けています。 活動結果 評価 ○	
		決算額	99	129				
		特定財源	0	0				
		一般財源	99	129	0	0		
⑤	地区公民館社会教育事業(再掲)	予算額	4,099	4,132	4,132	4,132	・2023年度と比べ、実施回数は2,327回から2,438回と増加したものの、参加者延べ人数は34,310人から30,501人と1割程度減少しました。 ・地域住民に対し、年間を通じて学びの場を提供したことで地域コミュニティの活性化に一定の効果がありました。 活動結果 評価 ○	
		決算額	2,348	2,525				
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,348	2,525	0	0		
⑥	学区まなびい講座支援事業(再掲)	予算額	1,037	1,059	1,059	1,059	・2023年度に比べ、参加者延べ人数が4,989人から7,171人に増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。 ・学区代表者が年度途中で離脱する学区があったため、今後は学区の状況に応じた支援をする必要があります。 活動結果 評価 ○	
		決算額	414	661				
		特定財源	0	0				
		一般財源	414	661	0	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	11,586	11,753	10,805	11,966		
		決算額	5,259	7,819	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	5,259	7,819	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課		

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット		
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価	
①自分には良いところがあると思う児童生徒の割合： 小学校6年生 92.0% 中学校3年生 84.0% ②人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合： 小学校6年生 96.5% 中学校3年生 96.0%	○	【定量評価】 ①-1将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（小学校6年生） 初年度 87.4% 基準値 84.7% 実績値 89.8% 目標値 95.0%	○	○	・芸術文化や地域資源等に触れる機会を創出することにより、子どもたちの様々なものや事柄に心から感動できる豊かな情操と伸びやかな創造性、将来の夢に向かうチャレンジ精神を育みます。 ・子どもたちが地元企業や伝統工芸などを体験・見学することにより、地域への愛着を育むと同時に、義務教育の段階からそれらを含めた職業観や勤労観の形成を図ります。	①アーティスト体験ワークショップ事業	○	
		【定量評価】 ①-2将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（中学校3年生） 初年度 75.9% 基準値 76.3% 実績値 74.5% 目標値 85.0%				△	②子ども観劇・演劇ワークショップ事業	◎
		【定性評価】 ・メディカルスタッフについて学ぼうの参加者からは、「あまり聞くことのない現場で働く方々の話を聞けたし、将来の夢へのモチベーションを持てた」との声がありました。 ・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では「大学生との交流が一番記憶に残った。色々な話ができてよかった」、「職業体験で職業選択の幅を広げられた」との意見がありました。				○	③中学生×医師交流プログラム	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・中学生国際交流事業では、海外で生活体験することで、英語学習と異文化への理解を深めました。（ゴール4） ・理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業の高い技術力や大学の研究内容に触れることで、女性の理工系分野の職業イメージを形成しました。（ゴール5） ②関連するアイコン  				○	④メディカルスタッフについて学ぼう	○
						⑤来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	○	
						⑥中学生国際交流学習事業	○	
						⑦「ひろさき記(まんじ)学」事業	○	
						⑧伝統文化学習講座	○	
						⑨理工系分野女性活躍推進事業	◎	
						⑩地域産業魅力体験事業(再掲)	○	

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

2024年度の 総括	総合評価	成果
	○	<ul style="list-style-type: none"> ・メディカルスタッフについて学ぼうや、来て・見て・学ぼう！医療福祉体験事業により、職業意識が芽生え、進路選択の助けとなりました。 ・中学生国際交流事業では、海外で生活体験することで、英語学習と異文化への理解を深めました。(SDGsゴール4に関連) ・理工系分野女性活躍推進事業では、すべての学生が満足と回答しており、進路選択の参考としているものと思われます。(SDGsゴール5に関連) ・昨年度より派遣人数は2名減りましたが、英語漬けの生活を体験し、シンガポール植物園訪問など充実した活動を行いました。弘前市のPRを英語で行うことで、グローバルな視点を持つリーダー育成につながっています。 <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2025年度に 重点的に 取り組む 内容	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	課題
		<ul style="list-style-type: none"> ・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では、R5年度に比べR6年度は参加者が減少しました。 <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト体験ワークショップ事業では、子どもたちが芸術文化を体験し、興味を持てるよう新しい体験ブースの設置を検討します。市内文化芸術団体と協力し、継続的に文化芸術に触れられる環境を整え、資質や能力の育成を支援します。 ・子ども観劇・演劇ワークショップ事業では、物価高騰により県外での演劇鑑賞が難しい中、今年度も質の高い演目を提供します。演劇ワークショップは演劇部員以外の生徒にも参加を呼び掛けます。 ・中学生×医師交流プログラムでは、医療需要の増大と医師不足に対応するため、医師を志す子どもたちの職業理解を促進します。医師・医学生との交流や医療現場の見学の機会を提供し、支援します。 ・メディカルスタッフについて学ぼうでは、実際に中学生が各学科・専攻の見学・体験する時間をこれまでより長く設定し、内容を充実させていきます。 ・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では、現役学生の参加が中学生の興味喚起に効果的なため、大学側の意向を踏まえ、対話や交流の機会を設けます。参加人数増加を目指し、チラシ配布やSNS発信、報道機関への告知協力も行います。 ・中学生国際交流学習事業では、再開後、2年間実施した経験とノウハウを生かし、参加生徒の安全確保を第一としながら、シンガポール植物園での活動など、現地での学習内容の充実に取り組みます。 ・「ひろさき市(まんじ)学」事業では、タブレット端末の活用が進む中、「ひろさき市学」デジタル版を配布し、最新版の内容を提供します。郷土を題材に学ぶ機会として、チャレンジクイズに取り組みます。 ・伝統文化学習講座では、学校からの意見等を取り入れながら、子どもたちが伝統工芸や伝統芸能などの郷土の伝統文化にふれる機会を提供していきます。 ・理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業での研究体験を通じて、学びと就業のつながりを知る機会を創出しているため、進路選択の調査を継続し事業効果を検証します。また今年度から対象を小学5・6年生まで広げ、理工系分野への興味を促します。 ・地域産業魅力体験事業では、地域産業の魅力を伝える授業を推進、子どもたちが地元産業に楽しく触れられる環境の整備、工芸品の学習機会の拡充、誘致企業の認知度向上を図るためのPRを強化などを実施します。また小学生を対象に、りんごの収穫までの農作業体験を提供し、りんご産業の重要性や農業の楽しさを学べる機会を創出します。 <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
		関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課

2026年度の方向性	<p>・アーティスト体験ワークショップ事業では、イベントに参加した子どもたちが継続して文化芸術に触れられるよう、市内文化芸術団体と協力し、子どもたちの体験活動を支援します。地域への愛着を深めるため、歴史や地域ならではの特色を学ぶ内容の導入を検討します。</p> <p>・子ども観劇・演劇ワークショップ事業では、引き続き弘前市国語教育研究会と協力し、子供たちに質の高い演劇を鑑賞してもらえるよう努めます。</p> <p>・中学生×医師交流プログラムでは、医療現場の見学や医師・医学生との交流を通じて、職業理解を深めます。子どもたちが夢を持ち続けられるような場を提供します。</p> <p>・メディカルスタッフについて学ぼうでは、将来の夢に向かって主体的な選択ができるよう、引き続きメディカルスタッフや大学生との交流、実習体験等の場の提供に取り組んでいきます。</p> <p>・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では、将来的には当市と大学による協定等の締結も視野に、弘前医療福祉大学の連携強化を図り、事業実施ノウハウを蓄積します。中学校の生徒や教員への周知を継続し、認知度向上を目指します。</p> <p>・中学生国際交流学習事業では、社会情勢を考慮しながら、弘前市と世界のつながりを意識したプログラムを実施します。英語を使う体験を取り入れ、将来の弘前市を担う人材育成に取り組みます。</p> <p>・「ひろさき卍(まんじ)学」事業では、必要なデータの更新とともに、「ひろさき卍学」デジタル版活用の幅を広げられるよう、1人1台タブレット端末を活用した取組と、各学校が積極的に取り組みたくなるような情報提供を検討します。</p> <p>・伝統文化学習講座では、子どもたちが郷土の伝統工芸や伝統芸能にふれ、体験する貴重な機会であることから、今後も体験機会の確保のため、岩木地区内の小・中学校と連携していきます。</p> <p>・理工系分野女性活躍推進事業では、事業体験を通して理工系の就業イメージを形成できる機会となっており、本事業をきっかけに、地域での就職・進学を検討する学生が増えるよう、引き続き取組を進めていきます。</p> <p>・地域産業魅力体験事業では、地域産業の魅力を伝える体験授業を継続し、事業者団体の支援を通じて子どもたちが地元産業に親しめる環境を整えます。工芸品の認知度向上や次世代の人材育成を促進し、より多くの小・中学校に学習機会を提供します。誘致企業の認知度向上のため体験ツアーを継続し、小中学生に企業の魅力を伝えます。また、農業体験を拡充し、地元への愛着や関心を深める取り組みを進めます。</p>
	<p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

アウトカム		評価内容	評価
<p>・市民全般 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 ・地域住民</p>	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <p>・子どもたちが職業に限らず、大切にしたい夢や目標を見つけて、持続けることにより豊かな人生を歩み、『なりたい自分』のイメージをもつことができます。</p>	<p>・メディカルスタッフについて学ぼうの参加者からは、「あまり聞くことのない現場で働く方々の話を聞けたし、将来の夢へのモチベーションを持てた」との声がありました。</p> <p>・来て・見て・学ぼう！医療福祉体験では「大学生との交流が一番記憶に残った。色々な話ができてよかった」、「職業体験で職業選択の幅を広げられた」との意見がありました。</p>	○
<p>※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。</p>			

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成		
施策	5) 感性を高め夢を広げる事業の展開					
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課	

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-1将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(小学校6年生)(%)	87.4	84.7	89.1	89.8			95.0	↑	○
	—	—	◎	○			—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
①-2将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合(中学校3年生)(%)	75.9	76.3	77.9	74.5			85.0	↑	△
	—	—	○	△			—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<ul style="list-style-type: none"> 中学生国際交流事業では、海外で生活体験することで、英語学習と異文化への理解を深めました。(ゴール4) 理工系分野女性活躍推進事業では、地域企業の高い技術力や大学の研究内容に触れてもらうことで、女性の理工系分野の職業イメージを形成しました。(ゴール5) 		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	1 地域を担う人材の育成
施策	5)感性を高め夢を広げる事業の展開		
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館
関係課名	学校指導課、中央公民館若木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課		



No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
①	アーティスト体験ワークショップ事業	予算額	720	720	858	858	活動結果 ・新型コロナの影響で減少した参加人数を増やすため、周知期間を拡大し、多様な文化団体が参画し、子どもたちの関心を高めました。 ・多くの子どもが参加し、芸術文化の裾野の拡大に寄与しました。	評価 ○
		決算額	615	617				
		特定財源	436	617				
		一般財源	179	0				
②	子ども観劇・演劇ワークショップ事業	予算額	8,730	7,236	7,232	7,232	活動結果 ・児童劇観劇は前年度同様、小学5年生を対象とし、発達段階に合った演目を提供し、鑑賞後のアンケートでは高い評価を得ました。 ・演劇ワークショップでは、出演者から直接指導を受け、舞台演技への興味を深めました。	評価 ◎
		決算額	5,719	6,547				
		特定財源	0	0				
		一般財源	5,719	6,547				
③	中学生×医師交流プログラム	予算額	39	39	39	39	活動結果 ・2024年度の参加者全員がプログラムに満足しました。 ・医師や医学生の話聞き、医師になるために必要なことを理解しました。 ・実習体験で模型やサンプルに触れ、医師の現場を見学し、仕事への理解を深めました。	評価 ○
		決算額	11	16				
		特定財源	0	0				
		一般財源	11	16				
④	メディカルスタッフについて学ぼう	予算額	155	155	119	119	活動結果 ・メディカルスタッフ(看護師、放射線技師等)や大学生との交流及び各学科・専攻の施設見学、実習体験をとおして、医療職に対する理解度の向上が図られました。	評価 ○
		決算額	23	89				
		特定財源	0	0				
		一般財源	23	89				
⑤	来て・見て・学ぼう！医療福祉体験	予算額	100	100	80	80	活動結果 ・アンケートでは参加者全員が満足と回答しました。 ・連続参加者がいるなど大学との連携事業として定着しました。 ・気軽に意見交換でき、現役学生参加効果が確認されました。 ・R5年度に比べR6年度は参加者が減少しました。	評価 ○
		決算額	24	62				
		特定財源	0	0				
		一般財源	24	62				
⑥	中学生国際交流学習事業	予算額	3,954	4,119	4,236	4,236	活動結果 ・昨年度より派遣人数は2名減りましたが、英語漬けの生活を体験し、シンガポール植物園訪問など充実した活動を行いました。 ・弘前市のPRを英語で行うことで、グローバルな視点を持つリーダー育成につながっています。	評価 ○
		決算額	3,944	4,083				
		特定財源	3,944	4,083				
		一般財源	0	0				
⑦	「ひろさき社(まんじ)学」事業	予算額	507	406	36	36	活動結果 ・ひろさき社学実践に向けた情報提供を行いました。 ・令和2年度に基本カリキュラムを柔軟化し、学校の実情に合わせて見直しました。 ・令和6年度には1人1台タブレットの活用が進んでいることを受けデジタル版を作成しました。	評価 ○
		決算額	448	330				
		特定財源	0	0				
		一般財源	448	330				
⑧	伝統文化学習講座	予算額	411	411	411	411	活動結果 ・総合的な学習の時間やクラブ活動の時間に、年間で延べ112回講師を派遣し、子どもたちが郷土の伝統工芸や伝統芸能にふれる機会を提供しました。 ・どの学校においても、子どもたちは楽しく取り組んでいました。	評価 ○
		決算額	410	409				
		特定財源	0	0				
		一般財源	410	409				

施策に紐づく計画事業

分野別政策	①学び		政策の方向性	1 地域を担う人材の育成					
施策	5) 感性を高め夢を広げる事業の展開								
主管部名	教育委員会	主管課名	中央公民館	関係課名	学校指導課、中央公民館岩木館、企画課、商工労政課、産業育成課、りんご課				
⑨	理工系分野女性活躍推進事業	予算額	900	830	450	450	活動結果 ・地域の企業17社に97名、大学6講座に48名の中高生が参加しました。 ・企業の事業内容や大学の研究について理解を深めました。 ・アンケートでは全員が満足と回答しており、進路選択の参考としているものと思われます。	評価 ◎	
		決算額	722	682					
		特定財源	360	340					
		一般財源	362	342					
	⑩	地域産業魅力体験事業(再掲)	予算額	2,300	1,600	2,100	2,100	活動結果 ・地元の小中学生や高校生が、農業や製造業、伝統工芸など地元産業を含めた「地域の魅力」に愛着と関心を持つよう取り組んだ結果、地元への就職・定着や次世代を担う人材の育成につながっています。	評価 ○
			決算額	1,690	1,476				
			特定財源	402	0				
			一般財源	1,288	1,476				
	計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	17,816	15,616	15,561	15,561		
			決算額	13,606	14,311	0	0		
特定財源			5,142	5,040	0	0			
一般財源			8,464	9,271	0	0			

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

【目指す姿】


公民館など社会教育施設では、社会教育関係機関やNPOをはじめ、大学、企業等と連携し、生涯を通じて多様な学習ができる環境が提供されているとともに、市民の社会貢献活動が支援され、地域コミュニティが活性化しています。

市民が生涯学習、スポーツ・文化活動を楽しむため、官民・他業種情報をつなぎ、利用しやすい情報拠点が活用されています。

政策課題指標	指標の動向					目標値 (2026)
	基準値 (2022)	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	
『弘前市市民意識アンケート』における「生涯学習施設(公民館、図書館、博物館など)を利用したことがありますか」という設問に「している」と回答した市民の割合	31.5%	29.3%	30.9%			36.0%
取得年度	2022	2023	2024	2025	2026	

分野別政策	①学び		政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実		
施策	1)多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化					
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
生涯学習施設（公民館、図書館、博物館など）を利用したことがある市民の割合：36.0%	○	<p>【定量評価】</p> <p>町会や公民館、学校（コミュニティ・スクール*の活動を含む）やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合</p> <p>初年度 29.6% 基準値 25.1% 実績値 24.4% 目標値 35.0%</p> <p>△</p>	△	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で活動する人との交流や既存の地域活動への参加等を通してまちづくりの実践者を育成します。 ・地域の大学や企業等と連携し、地域課題解決に取り組む人材を育成します。 ・市民の学びや学校活動、社会貢献活動等に活かせる地域情報の提供を進めます。 ・各地区公民館や学区まなびい講座の状況・課題をふまえ、活性化に向けて取り組みます。 ・生涯学習活動の成果を各団体や地域内で共有し、生涯学習活動を通じたコミュニティの活性化を図ります。 ・学んだ人がその成果を地域に還元することにより、さらなる学習につながる仕組みづくりを進めます。 ・市民の生涯学習活動を支える社会教育関係団体との連携を強化し、市民が共に高め合う環境づくりを進めます。 	①地域に踏み出すひとづくり推進事業	○
		<p><補足></p> <p>基準値はコロナ禍前の実績で2024年度はその目標には達していませんが、前年度を上回りコロナ禍前の水準へと回復傾向にあります。</p>				②地域マネジメント人材育成事業（再掲）	◎
		<p>【定性評価】</p> <p>・学識経験者より、弘前大学との地域づくり連携事業は本施策の柱のひとつとなりうる事業であり、発展的な継続を期待したい。市民・公民館・大学の三者による話し合いの場を設け、共同で検討していく仕組みをつくることにより、本事業はさらに充実していくものと思われるとの評価をいただいています。</p> <p>○</p>				③学びのまち情報提供事業	○
		<p>【SDGsへの貢献の評価】</p> <p>①貢献した内容／貢献できなかった内容</p> <p>・公民館まつりでは、全ての地区公民館が公民館まつり、文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。（ゴール4）</p> <p>・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ渦を契機として実施できなくなった地区公民館の連携事業がまだ再開に至っていないません。（ゴール4）</p> <p>○</p>				④公民館まつり（地区公民館）	○
		②関連するアイコン				⑤弘前大学との地域づくり連携事業	○
						⑥コミュニティ・スクール推進事業（再掲）	○

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	1)多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	企画課、中央公民館

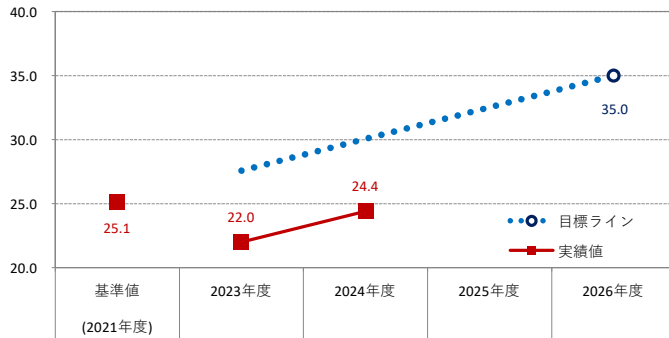
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価									
2024年度の 総括 一次評価	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td> ・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、年間11回の交流会を通して、延べ100名以上の市民に参加いただき、この事業をきっかけにまちづくり活動に参加した市民がいるなど、地域の潜在的な力を引き出す役割を果たすことができました。 ・地域マネジメント人材育成事業のまちなかキャンパスプロジェクトでは、延べ180名の大学生が、地域の企業と関りながら、地域志向の知見を養いました。また高校生を対象としたまちづくりクラブ「STEP」では、延べ87名の高校生がプログラムを修了し、地域への理解を深めました。 ・学びのまち情報提供事業では、2024年度に掲載企業・団体への申込数を調査した結果、専用Webページに掲載している情報をきっかけとしたと考えられる申込数は11件ありました。 ・公民館まつりでは、全ての地区公民館が公民館まつり・文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。(SDGsゴール4に関連) ・弘前大学との地域づくり連携事業では、一部事業において、オンライン形式と併用して市民が参加しやすい環境を整えて開催したことで、多くの方に学びの場を創出しました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> <tr> <th>課題</th> <td> ・地域に踏み出すひとづくり推進事業において、「まちづくり」という単語にハードルの高さを感じてしまうという意見が参加者から寄せられたことを踏まえ、PRでは「まちづくり」という言葉を、より身近でわかりやすい表現に置き換えるよう工夫し、参加しやすい雰囲気づくりや心理的なハードルを下げる配慮が必要です。 ・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ渦を契機として実施できなくなった地区公民館の連携事業がまだまだ再開に至っていないことから、再開に向けた聞き取りが必要です。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。 </td> </tr> <tr> <td>◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</td> <td></td> </tr> </table>	総合評価	成果	○	・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、年間11回の交流会を通して、延べ100名以上の市民に参加いただき、この事業をきっかけにまちづくり活動に参加した市民がいるなど、地域の潜在的な力を引き出す役割を果たすことができました。 ・地域マネジメント人材育成事業のまちなかキャンパスプロジェクトでは、延べ180名の大学生が、地域の企業と関りながら、地域志向の知見を養いました。また高校生を対象としたまちづくりクラブ「STEP」では、延べ87名の高校生がプログラムを修了し、地域への理解を深めました。 ・学びのまち情報提供事業では、2024年度に掲載企業・団体への申込数を調査した結果、専用Webページに掲載している情報をきっかけとしたと考えられる申込数は11件ありました。 ・公民館まつりでは、全ての地区公民館が公民館まつり・文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。(SDGsゴール4に関連) ・弘前大学との地域づくり連携事業では、一部事業において、オンライン形式と併用して市民が参加しやすい環境を整えて開催したことで、多くの方に学びの場を創出しました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	課題	・地域に踏み出すひとづくり推進事業において、「まちづくり」という単語にハードルの高さを感じてしまうという意見が参加者から寄せられたことを踏まえ、PRでは「まちづくり」という言葉を、より身近でわかりやすい表現に置き換えるよう工夫し、参加しやすい雰囲気づくりや心理的なハードルを下げる配慮が必要です。 ・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ渦を契機として実施できなくなった地区公民館の連携事業がまだまだ再開に至っていないことから、再開に向けた聞き取りが必要です。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	
	総合評価	成果							
	○	・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、年間11回の交流会を通して、延べ100名以上の市民に参加いただき、この事業をきっかけにまちづくり活動に参加した市民がいるなど、地域の潜在的な力を引き出す役割を果たすことができました。 ・地域マネジメント人材育成事業のまちなかキャンパスプロジェクトでは、延べ180名の大学生が、地域の企業と関りながら、地域志向の知見を養いました。また高校生を対象としたまちづくりクラブ「STEP」では、延べ87名の高校生がプログラムを修了し、地域への理解を深めました。 ・学びのまち情報提供事業では、2024年度に掲載企業・団体への申込数を調査した結果、専用Webページに掲載している情報をきっかけとしたと考えられる申込数は11件ありました。 ・公民館まつりでは、全ての地区公民館が公民館まつり・文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。(SDGsゴール4に関連) ・弘前大学との地域づくり連携事業では、一部事業において、オンライン形式と併用して市民が参加しやすい環境を整えて開催したことで、多くの方に学びの場を創出しました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。							
	課題	・地域に踏み出すひとづくり推進事業において、「まちづくり」という単語にハードルの高さを感じてしまうという意見が参加者から寄せられたことを踏まえ、PRでは「まちづくり」という言葉を、より身近でわかりやすい表現に置き換えるよう工夫し、参加しやすい雰囲気づくりや心理的なハードルを下げる配慮が必要です。 ・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ渦を契機として実施できなくなった地区公民館の連携事業がまだまだ再開に至っていないことから、再開に向けた聞き取りが必要です。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。							
◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。									
2025年度に重点的に取り組む内容	・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、交流会に参加して終わるのではなく、その後に実際のまちづくり活動に関わる流れを構築するため、担当者とともにまちづくり活動に参加してくれる方を募集し、運営側のスタッフ体験を一緒に行います。 ・地域マネジメント人材育成事業では、まちなかキャンパスプロジェクトの受け入れ企業等の新規開拓を進め、地域と学生が共に学び育つ環境を整備し、地域の賑わいや地域住民との繋がりを創出します。また、地域課題編では、学生が地元企業と関り、地域志向を養うことを目的としたプロジェクトを実施します。高校生を対象としたまちづくりクラブ「STEP」では参加学生が講座の受講やプロジェクト活動を円滑に進められるよう、講座の見直しや支援体制の整備を行います。地域を担う人材育成の体制を強化するため、地域人材育成サポート組織を形成します。 ・公民館まつりでは、地域性を活かした展示や発表の場を設けるとともに、多くの地域住民が参画できるよう取り組みます。 ・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ渦を契機として実施できなくなった地区公民館の連携事業がまだまだ再開に至っていないことから、再開に向けた聞き取りを実施します。 ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。								
2026年度の方向性	・地域に踏み出すひとづくり推進事業では、交流会に参加した方の満足度向上を図り、交流会へのより積極的な参加を促すとともに、構築したSNSコミュニティのさらなる活用について検討し、他のまちづくり活動への参加者数がこれまで以上に増えるよう取り組んでいきます。 ・地域マネジメント人材育成事業では、引き続き、プログラムを通じ、参加学生の地域志向を養うとともに、地域全体で将来を担う人材育成を行う取組を進めていきます。 ・公民館まつりでは、地区公民館によっては、会場が手狭となったことや準備物が不足したことなどの反省を踏まえ、活気ある公民館まつり・文化祭の実施に向けて必要な内容を各地区の実行委員会で検討していきます。 ・弘前大学との地域づくり連携事業は、弘前大学と公民館や地域住民等が地域課題の解決に向け、一丸となって取り組んでいる事業であり、市民の社会参加の促進が期待されることから、引き続き弘前大学と調整を進めていきます。 ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。								
二次評価									

アウトカム		■ 定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
・市民全般 ・社会教育関係者 ・大学生 ・地域住民	・市民に多様な学習機会を提供することにより、地域住民が人口減少や文化資源の有効利用策、防災・減災など地域の課題に理解を深めるとともに、地域住民が協力してその解決に向けて取り組むきっかけとなり、企業、学校、世代間などの地域コミュニティの活性化が図られています。	・学識経験者より、弘前大学との地域づくり連携事業は本施策の柱のひとつとなりうる事業であり、発展的な継続を期待したい。市民・公民館・大学の三者による話し合いの場を設け、共同で検討していく仕組みをつくることにより、本事業はさらに充実していくものと思われるとの評価がありました。	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			
■ 定量評価(施策成果指標)			

分野別政策	①学び		政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実		
施策	1)多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化					
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館	

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
町会や公民館、学校(コミュニティ・スクールの活動を含む)やPTA、NPO・ボランティア団体、企業などが行う地域の活動やイベントに参加している市民の割合(%)	29.6	25.1	22.0	24.4			35.0	↑	△
	—	—	△	△			—		

※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。



■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・公民館まつりでは、全ての地区公民館が公民館まつり、文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。(ゴール4) ・弘前大学との地域づくり連携事業では、コロナ禍を契機として実施できなくなった地区公民館の連携事業が、いまだ再開に至っていません。(ゴール4)		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実		
施策	1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化					
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	企画課、中央公民館	




No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
①	地域に踏み出すひとづくり推進事業	予算額	1,030	730	637	637	活動結果 ・年間11回の交流会を通して、延べ100名以上の市民に参加いただき、この事業をきっかけにまちづくり活動に参加した市民がいるなど、地域の潜在的な力を引き出すのに一定の役割を果たすことができたと考えます。	評価 ○
		決算額	418	454				
		特定財源	418	454				
		一般財源	0	0				
②	地域マネジメント人材育成事業(再掲)	予算額	8,100	8,100	8,100	8,100	活動結果 ・まちなかキャンパスプロジェクトでは、延べ180名の大学生が、地域の企業と関りながら、地域志向の知見を養いました。 ・STEPでは、延べ87名の高校生がプログラムを修了し、地域への理解を深めました。	評価 ◎
		決算額	7,999	7,987				
		特定財源	7,999	7,987				
		一般財源	0	0				
③	学びのまち情報提供事業	予算額	75	75	75	75	活動結果 ・掲載内容の更新を行い、適切な情報提供に取り組みました。 ・2024年度に掲載企業・団体への申込数を調査した結果、専用Webページに掲載している情報をきっかけとしたと考えられる申込数は11件でした。	評価 ○
		決算額	12	9				
		特定財源	12	9				
		一般財源	0	0				
④	公民館まつり(地区公民館)	予算額	1,190	1,190	1,190	1,190	活動結果 ・全ての地区公民館が公民館まつり・文化祭を開催したことで、地域住民の交流の場と公民館活動の発表の場を設けることができました。	評価 ○
		決算額	982	1,189				
		特定財源	0	0				
		一般財源	982	1,189				
⑤	弘前大学との地域づくり連携事業	予算額	303	303	303	303	活動結果 ・一部事業においては、オンライン形式と併用して市民が参加しやすい環境を整えて開催したことで、多くの方に学びの場を創出しました。	評価 ○
		決算額	100	117				
		特定財源	0	0				
		一般財源	100	117				
⑥	コミュニティ・スクール推進事業(再掲)	予算額	4,868	4,868	4,719	4,719	活動結果 ・学校運営協議会は、全ての市立小・中学校に導入され、学校と地域が一体となって子どもの学びや成長に主体的に関わる基盤が構築されました。 ・地域の組織の垣根を越えた協議の場として活用されております。	評価 ○
		決算額	3,764	3,745				
		特定財源	0	0				
		一般財源	3,764	3,745				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	15,566	15,266	15,024	15,024		
		決算額	13,275	13,501	0	0		
		特定財源	8,429	8,450	0	0		
		一般財源	4,846	5,051	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実		
施策	2) 社会教育施設と体制の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課	

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
生涯学習施設（公民館、図書館、博物館など）を利用したことがある市民の割合：36.0%	○	【定量評価】 ①公民館活動参加者の満足度 初年度 90.0% 基準値 91.0% 実績値 92.4% 目標値 93.0%	◎	○	・社会教育に関わる職員の能力が高まるよう研修等を行いスキルアップを図ります。 ・社会教育関係機関やNPO、大学、企業等と連携し社会教育体制推進の充実を図ります。 ・地域で学ぶ人達の支援をし、幅広い社会教育環境を提供します。	①社会教育関係職員等研修事業	○
		【定量評価】 ②公民館等で実施している講座等の数 初年度 69事業 基準値 68事業 実績値 77事業 目標値 70事業	◎			②地区公民館社会教育事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者より、地区公民館社会教育事業や学区まなびい講座支援事業について、コロナ後の明るい兆しが見えつつある。コロナ前に実施していた事業を同じような形で復活させるだけでなく、住民の学習ニーズ（潜在的なニーズを含む）、生活や地域の課題を受け止めながら、多彩な事業が新しく構想されることを期待したいとの意見がありました。	○			③学区まなびい講座支援事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・学区まなびい講座支援事業では、2023年度に比べ、参加者延べ人数が4,989人から7,171人に増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。（ゴール4） ・学区まなびい講座支援事業では、学区代表者が年度途中で離脱する学区があったため、今後は学区の状況に応じた支援をする必要があります。（ゴール4） ②関連するアイコン 	○			④公民館活動等活性化アドバイザー（再掲）	

※総合評価 ◎：大いに評価できる。 ○：概ね評価できる。 △：課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実
施策	2) 社会教育施設と体制の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課
		関係課名	中央公民館、学校整備課

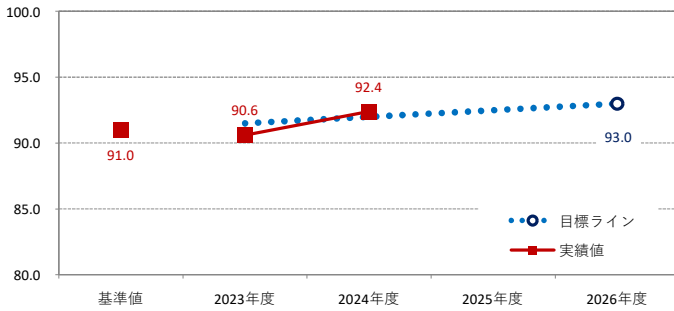
■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
2024年度の総括	<p>○</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会教育関係職員等研修事業では、公民館職員を対象に、市主催の研修会を2回開催したほか、県などが主催する研修会に延べ270人が参加するなど、これらの研修を通じて、公民館職員に必要な知識を身につけ、資質の向上を図ることができました。 地区公民館社会教育事業では地域住民に対し、年間を通じて学びの場を提供したことで地域コミュニティの活性化に一定の効果がありました。 学区まなびい講座支援事業では、2023年度に比べ、参加者延べ人数が4,989人から7,171人に増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。(SDGsゴール4に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
	<p>◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p> <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区公民館社会教育事業では、2023年度と比べ、実施回数は2,327回から2,438回と増加したものの、参加者延べ人数は34,310人から30,501人と1割程度減少したことから、ニーズの掘り起こしが必要です。 学区まなびい講座支援事業では、学区からの支援要望を待つのではなく、こちらから積極的に聞き取りするなど対話を通して必要な支援をする取り組みが必要です。(SDGsゴール4に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2025年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育関係職員等研修事業では、研修会講師の選定について、県総合社会教育センターの協力を得ながら行います。外部講師を市主催の公民館関係職員研修会に招き、新たな視点や最先端の事例を学ぶ機会を提供します。研修会への参加を奨励し、先進的な取り組みを学べる機会を提供します。 地区公民館社会教育事業では、2024年度の実施回数の増加に反して参加者延べ人数が減少している傾向から、地域住民に魅力的な内容ではなかったことが推測されるため、ニーズの掘り起こしを検討するよう地区公民館に働きかけます。 学区まなびい講座支援事業では、各学区が速やかに事業展開ができるよう、小学校や学区運営担当者と連絡を密にして支援に取り組んでいきます。活動対象が子どもから高齢者までと幅広いため、安全な講座運営を徹底するよう関係者に働きかけます。 <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
2026年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育関係職員等研修事業では、研修会の開催にあたり、知識やノウハウの習得だけでなく、活発な意見や情報交換の広がり期待できる内容となるよう外部講師を招いての講演・講座を開催し、広い知見の習得を図ります。 地区公民館社会教育事業では、地域住民が公民館に目を向けるような魅力的な事業を実施するとともに、地域内における広報紙の閲覧やSNSの活用など、地域住民に対し公民館の情報が届くよう引き続き周知活動を強化します。 学区まなびい講座支援事業では、より成果を上げるために必要な事項を関係者で協議し、本事業に反映させていきます。 <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価	

アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■ 定性評価	
		評価内容	評価
<ul style="list-style-type: none"> 市民全般 社会教育関係者 小・中学校の教職員 地域住民 	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習活動を支える社会教育施設の機能が適正に維持され関係職員の活力が活発になるとともに、社会教育関係機関等と連携することで市民への充実した社会教育環境が提供されています。 	<ul style="list-style-type: none"> 学識経験者より、地区公民館社会教育事業や学区まなびい講座支援事業について、コロナ後の明るい兆しが見えつつある。コロナ前に実施していた事業を同ような形で復活させるだけでなく、住民の学習ニーズ(潜在的なニーズを含む)、生活や地域の課題を受け止めながら、多彩な事業が新しく構想されることを期待したいとの意見がありました。 	○
<p>※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>			

分野別政策	①学び		政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実		
施策	2) 社会教育施設と体制の充実					
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課	

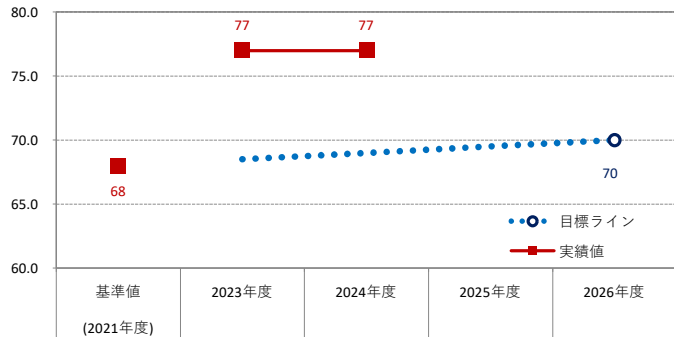
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公民館活動参加者の満足度 (%)	90.0	91.0	90.6	92.4			93.0	↑	◎
	—	—	△	◎			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公民館等で実施している講座等の数(回)	69	68	77	77			70	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・学区まなびい講座支援事業では、2023年度に比べ、参加者延べ人数が4,989人から7,171人に増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。(ゴール4) ・学区まなびい講座支援事業では、学区代表者が年度途中で離脱する学区があったため、今後は学区の状況に応じた支援をする必要があります。(ゴール4)		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	2 生涯学習推進体制の充実	
施策	2) 社会教育施設と体制の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	生涯学習課	関係課名	中央公民館、学校整備課




No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
施策に紐づく計画事業	① 社会教育関係職員等研修事業	予算額	228	403	328	328	活動結果 ・公民館職員を対象に、市主催の研修会を2回開催したほか、県などが主催する研修会に延べ270人が参加するなど、これらの研修を通じて、公民館職員に必要な知識を身につけ、資質の向上を図ることができました。	評価 ○
		決算額	126	162				
		特定財源	0	0				
		一般財源	126	162				
	② 地区公民館社会教育事業	予算額	4,099	4,132	4,132	4,132	活動結果 ・2023年度と比べ、実施回数は2,327回から2,438回と増加したものの、参加者延べ人数は34,310人から30,501人と1割程度減少しました。 ・地域住民に対し、学びの場を提供しました。	評価 ○
		決算額	2,348	2,525				
		特定財源	0	0				
		一般財源	2,348	2,525				
	③ 学区まなびい講座支援事業	予算額	1,037	1,059	1,059	1,059	活動結果 ・2023年度に比べ、参加者延べ人数が4,989人から7,171人に増加したことで地域コミュニティの活性化に貢献しました。 ・学区代表者の離脱があったため、学区の状況に応じた支援をする必要があります。	評価 ○
		決算額	414	661				
		特定財源	0	0				
		一般財源	414	661				
	④ 公民館活動等活性化アドバイザー(再掲)	予算額	504	0	504	504	活動結果	評価
		決算額	226	0				
		特定財源	0	0				
		一般財源	226	0				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	5,868	5,594	6,023	6,023		
		決算額	3,114	3,348	0	0		
		特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	3,114	3,348	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

①学び 政策の方向性	3 教育環境の充実					
<p>【目指す姿】 子どもたちの個々の事情に配慮することでみんなが同じ環境で学ぶことのできる共生社会の実現に向けた取組が推進されています。 より質の高い学びの環境づくりや教員が児童生徒と向き合う時間の確保、就学の経済的支援など、子どもたちの学びと育ちの環境が整備されています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2021)	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	目標値 (2026)
『弘前市市民意識アンケート』における「弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思いますか」という設問に、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合	41.7%	39.1%	36.2%			50.0%
取得年度	2021	2023	2024	2025	2026	

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立				
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合: 50.0%	○	【定量評価】 ①「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合 初年度 73.1% 基準値 76.7% 実績値 74.7% 目標値 77.0%	△	○	・「子どもの声・意識調査」の結果を基に、誰もが安心して過ごせる学校づくりに取り組みます。 ・個別の支援を必要とする子どもたちはもちろん、全ての子どもたちが安心して学ぶことのできる教育環境(多様な学びの場)を整備します。 ・発達健診等の結果を基に、学校現場や関係機関との連携を図り、スムーズな支援体制を整えます。 ・不登校児童生徒に対し、フレンドシップルームへの通室を通して、集団生活への復帰を支援します。	①未来をつくる子ども育成事業(再掲)	○
		【定量評価】 ②フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率 初年度 36.2% 基準値 26.8% 実績値 15.9% 目標値 30.0%	△			②インクルーシブ教育システム推進事業	◎
		【定性評価】 ・未就学児及び小・中学生の保護者から、「特別支援教育を受けたい。」との声が多くありました。 ・不登校又は不登校傾向にある子どもの保護者から、「フレンドシップルームを利用させたい。」との声がありました。 ・市立小・中学校から、「特別支援教育支援員を増員してほしい。」との要望が多くありました。	◎			③フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容/貢献できなかった内容 ・「みんなで何かをするのが楽しい。」と回答している市立小・中学校の子どもたちの割合は、高い水準を保っています。(ゴール4) ・各学校と密にかつ継続的に連携していることで、部分登校を含め、登校することができています。(ゴール4)	◎			④幼児ことばの教室	◎
		②関連するアイコン				⑤特別支援教育支援員配置事業	◎
					⑥障がい児幼児教育補助事業	○	
					⑦ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	○	
					⑧ICT活用教育推進事業(再掲)	○	

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

一次評価	総合評価		成果
	2024年度の総括	○	<ul style="list-style-type: none"> ・フレンドシップルーム通室への「きっかけ」をつくり、通室の機会を広げることを目的に、遠隔地の児童生徒に対する取組として、中央公民館岩木館を会場に「岩木サテライトデー」を2回試行することができました。通室のきっかけとなったり、保護者の相談を受ける場となったりするなど、不登校支援につながりました。(SDGsゴール4に関連) ・特別支援教育支援員を2人増員し、38人配置としたことで、特別な配慮を要する子どもたちへの支援が広がりました。(SDGsゴール4に関連) ・市内において心身障がい児教育を実施する私立幼稚園2園に対し、人件費について補助したことで、昨年度より3名多い、4名の幼児の受け入れ体制が整備されました。(SDGsゴール4に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
2025年度に重点的に取り組む内容	◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学びの協力員について、2024年度は1名増員したものの、2025年度は例年通り4名体制となったため、「みんなで何かをするのが楽しい。」と回答する子どもたちの割合を維持していくためにも、適切な人材を継続的に確保していく必要があります。(SDGsゴール4に関連) ・特別支援教育支援員の配置に向け、支援体制の充実・支援員配置の拡充につながるよう、関係部署、団体等に引き続き働きかけていく必要があります。(SDGsゴール4に関連) ・フレンドシップルームの個別対応の通室生の割合が高くなっていることから、日常の通室環境を整えるために、他課の事業活用などによる行事の精選、作成書類簡略化などの教育指導員の業務見直しを検討していく必要があります。(SDGsゴール4に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に、特別支援教育を受けている子どもの数及び不登校又は不登校傾向の子どもの数が増加しており、本市においても同様の傾向であることから、何かしらの困り感を感じている子どもたち及びその保護者へ適切な関わりができるよう、市立小・中学校全48校への学びの協力員の派遣とリーダー的教員養成のための長期講座の実施を継続します。 ・学びの協力員による特別支援学級の授業訪問では、今年度は「自立活動の授業」と限定することで、特別支援教育の柱である自立活動への指導、助言を重点的に行います。(SDGsゴール4に関連) ・フレンドシップルーム通室への「きっかけ」をつくり、通室の機会を広げることを目的に、遠隔地の児童生徒に対する取組として、中央公民館岩木館を会場に「岩木サテライトデー」を3回(6月、10月、2月)試行する予定です。(SDGsゴール4に関連) ・今年度、幼児ことばの教室の指導員を1名増員し、7名体制で相談及び支援にあたります。これにより、待機期間短縮や指導時間の充実について重点的に進め、「幼児も、保護者も、職員も喜びを感じる教室」づくりに組織的かつ協働的に取り組んでいきます。 <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	2026年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたち一人一人の教育的ニーズに応じ、みんなが安心して学校生活を送ることができるよう、弘前市教育委員会学校教育の最重点である「互いの違いを認め・生かし、みんなが安心して過ごせる集団づくりと一人一人の居場所を大切に、学び合う授業づくり」を推進していきます。 ・「岩木サテライトデー」の成果と課題を検証し、回数や時間、支援方法等を改善し、今後も継続します。 ・特別支援教育支援員を配置した学校では、学校生活や学習活動において特別な配慮を必要とする児童生徒に適切な支援につながっているため、今後も県による担当教職員の加配措置と併せつつ、学校現場からの要望にできるだけ応えるため、支援員の増配置につながるよう関係部署への働きかけを継続します。 <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。</p>
二次評価			

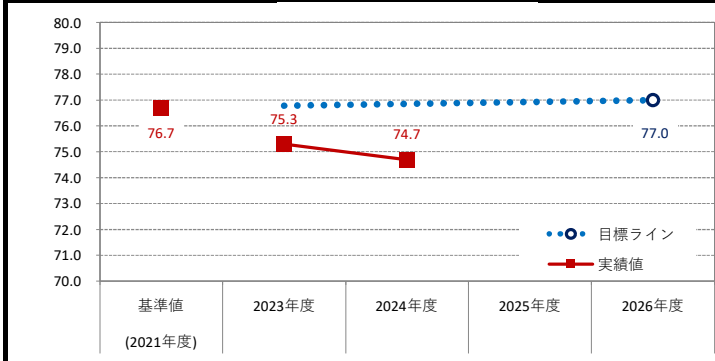
アウトカム

「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	■定性評価	
		評価内容	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・幼児 ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 	<ul style="list-style-type: none"> ・一人一人の子どもの個性や特性等を大切に教育が実現しています。 ・互いの個性や特性等を尊重し、誰もが安心して過ごせる学校づくりを通して、全員参加型の社会(共生社会)の形成が図られています。 	<ul style="list-style-type: none"> ・未就学児及び小・中学生の保護者から、「特別支援教育を受けたい。」との声が多くありました。 ・不登校又は不登校傾向にある子どもの保護者から、「フレンドシップルームを利用させたい。」との声がありました。 ・市立小・中学校から、「特別支援教育支援員を増員してほしい。」との要望が多くありました。 	◎
<p>※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>			

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立				
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター	関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課

■ 定量評価(施策成果指標①)

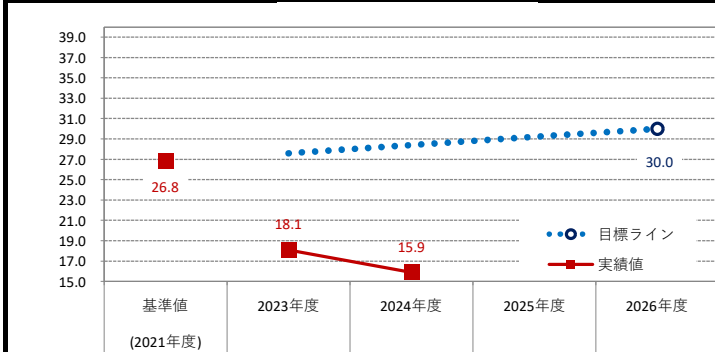
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
「みんなで何かをするのは楽しい」と感じている児童生徒の割合(%)	73.1	76.7	75.3	74.7			77.0	↑	△
	—	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
フレンドシップルーム(適応指導教室)通室率(%)	36.2	26.8	18.1	15.9			30.0	↑	△
	—	—	△	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・、子どもたちみんなが安心して学校生活を送ることができるよう、インクルーシブ教育の推進してきたことで、「みんなで何かをするのが楽しい。」と回答している市立小・中学校の子どもたちの割合は、高い水準を保っています。(ゴール4) ・登校が難しい状況になっている子どもたち一人一人の実情に応じ、本人及び保護者の思いに寄り添い、個別の関わりを継続してきたことで、フレンドシップルームへの通室率は減少したものの、各学校と密にかつ継続的に連携していることで、部分登校を含め、登校することができている子どもたちがいます。(ゴール4)		◎

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	1) 共生社会に向けた教育基盤の確立		
主管部名	教育委員会	主管課名	教育センター
		関係課名	学校指導課、学務健康課、学校整備課、障がい福祉課






No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
①	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額	3,825	3,825	3,600	3,600	活動結果 ・地域の人材や教育資源を生かした体験活動の工夫により、主体的に働き掛ける児童生徒の育成につながりました。学校や地域の課題解決のため、教科等横断的な学習がなされ、深く学ぶことができました。	評価 ○
		決算額	3,065	3,377				
		特定財源	0	0				
		一般財源	3,065	3,377	0	0		
②	インクルーシブ教育システム推進事業	予算額	1,392	1,222	1,161	1,161	活動結果 ・市立小・中学校全48校へ、校内支援体制等への指導・助言を、市立小・中学校19校64学級の特別支援学級の授業への指導・助言を実施しました。 ・小・中学校のリーダー的教員4名に対し年8回の講座を実施しました。	評価 ◎
		決算額	877	1,021				
		特定財源	0					
		一般財源	877	1,021				
③	フレンドシップ(不登校対策・適応指導教室運営)事業	予算額	20,031	24,470	27,517	27,517	活動結果 ・市立小・中学校における不登校児童生徒数の約16%が通室し、通室生の約74%が、部分登校を含む登校の機会につながりました。 ・中学校3年生のうち、進学を希望した21名全員が進学しました。	評価 ○
		決算額	19,194	25,381				
		特定財源	0					
		一般財源	19,194	25,381	0	0		
④	幼児ことばの教室	予算額	33,227	34,865	36,083	36,937	活動結果 ・通級幼児一人一人に応じた指導支援を重ねることで、幼児は話すことに自信をもち、笑顔でコミュニケーションをとる姿が見られています。 職員間の情報共有や研修を通して、指導や相談の技術が向上しています。	評価 ◎
		決算額	30,096	34,240				
		特定財源	0					
		一般財源	30,096	34,240	0	0		
⑤	特別支援教育支援員配置事業	予算額	43,237	43,029	71,034	71,034	活動結果 ・特別な配慮が必要な児童生徒に対し、学校における日常生活上の介助や、発達障害の児童生徒に対し、学習活動上のサポートを行うことで、不安の軽減や学級経営の安定を図ることにつながりました。	評価 ◎
		決算額	41,617	60,536				
		特定財源	0					
		一般財源	41,617	60,536	0	0		
⑥	障がい児幼児教育補助事業	予算額	832	832	832	832	活動結果 ・心身障がい児教育を実施する私立幼稚園へ、人件費を補助することにより、保育所との差異解消が図られました。 ・障がいをもつ幼児の就園への対応が図られ、心身の健全な発達を促すことができました。	評価 ○
		決算額	208	1,158				
		特定財源	0	0				
		一般財源	208	1,158	0	0		
⑦	ひろさき子どもの発達支援事業(再掲)	予算額	20,580	23,453	18,974	18,974	活動結果 ○子どもの発達サポート事業 ・こども家庭センターが設置されたことで保健師との連携が強化されました。 ○保育所等巡回サポート事業 ・保育士等の理解や関わり方、対応力の向上が図られています。	評価 ○
		決算額	20,580	22,532				
		特定財源	15,435	13,685				
		一般財源	5,145	8,847	0	0		
⑧	ICT活用教育推進事業(再掲)	予算額	45,355	65,162	33,560	33,560	活動結果 ・学級数に応じて、訪問回数を見直しました。 ・学校からのICTに関する問い合わせを受け付けるGIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)を開設し、教職員へのサポート体制の強化を図りました。	評価 ○
		決算額	42,627	61,856				
		特定財源	6,839	6,561				
		一般財源	35,788	55,295	0	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	168,479	196,858	192,761	193,615		
		決算額	158,264	210,101	0	0		
		特定財源	22,274	20,246	0	0		
		一般財源	135,990	189,855	0	0		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課 関係課名 生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと 思う市民の割合: 50.0%	○	【定量評価】 子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合 初年度 35.3% 基準値 30.8% 実績値 31.0% 目標値 34.0%	○			①小・中学校就学援助事業	○
		【定性評価】 ・就学援助について、適切な就学援助額を設定するよう求められています。 ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあります。	○			②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学に支障が生じる児童生徒がない状況を維持できました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることができました。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由に修学が困難である方の支援につながりました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ②関連するアイコン	○	○	・全ての児童生徒が学校生活を送ることができるように、経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に就学に必要な諸経費を援助します。 ・幼稚園教育の振興と幼児教育の充実を図るため、私立幼稚園における教材等の整備を支援します。 ・生活保護世帯や生活困窮等の課題を抱える世帯の中学生等に対し、学習支援や教育相談等の支援を行い、学習習慣の確立と学習意欲の向上につなげます。 ・放課後等に学校の余裕教室等を活用し安全・安心に過ごすための活動拠点を確保し、地域住民などの参画を得て子どもたちに学習支援や体験活動、地域住民との交流活動等の機会を提供します。	③放課後子ども教室事業(再掲)	○
		  				④学習支援事業(再掲)	○
						⑤奨学貸付金	○

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実
施策	2) 就学等の支援による教育の機会均等		
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課 関係課名 生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価

一次評価	2024年度の総括	<p>総合評価</p> <p>○</p> <p>◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>	<p>成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学に支障が生じる児童生徒がない状況を維持するとともに、2025年度より小学校分の新入学学用品費の支給単価を国の水準と同額まで増額しました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることができました。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援に繋がりました。(SDGsゴール1と4と10に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
	2025年度に重点的に取り組む内容		<p>課題</p> <p>物価高騰により就学や進学が困難な家庭が増加する可能性がありますので、各事業において支援を必要とする児童生徒等の状況を注視する必要があります。(SDGsゴール1と4と10に関連)</p> <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
	2026年度の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助について、国が示す支給単価の変動や周辺市町村の状況を参考とし、援助内容の充実に努めます。 ・特別支援教育奨励費について、支給内容等について、対象となる保護者への周知を徹底します。 ・奨学貸付金制度について、2026年4月から貸与を開始する新規奨学生の募集を行い、引き続き修学のために経済的援助を必要としている学生への奨学金の貸与を行います。 <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>
	二次評価		<ul style="list-style-type: none"> ・就学援助の認定率は横ばい傾向ですが、物価高騰により支援が必要な家庭が増加する可能性があることから、適切な就学援助額となるよう国が示す支給単価を参考にしながら、今後も事業を継続していきます。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援教育奨励費の対象者数は、増加傾向にあることから、事業について周知徹底し、経済的負担を軽減するため、引き続き取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2025年3月から返還免除制度の受付が開始しており、制度の活用状況等を見ながら現在の返還免除制度の効果について検証を進め、更なる制度の充実に向けて検討をし、経済的援助を必要としている学生への支援を継続していきます。(SDGsゴール1と4と10に関連) <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。</p>

アウトカム

<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒 ・保護者 ・小・中学校の教職員 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭の経済的格差から同等の教育を受けることが困難な幼児、児童生徒の保護者を支援するため、就学に要する経費の一部の補助や教育環境の整備等の支援がなされることで、子育てに係る負担感が軽減されるとともに、子どもが安心して学べる環境が整っています。 	<p>■ 定性評価</p> <p>評価内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就学援助について、適切な就学援助額を設定するよう求められています。 ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあります。 	<p>評価</p> <p>○</p>
<p>※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>			

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2) 就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合(%)	35.3	30.8	31.2	31.0			34.0	↑	○
	—	—	○	○			—		

基準値 (2021年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
30.8	31.2	31.0		34.0

※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<ul style="list-style-type: none"> ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学に支障が生じる児童生徒がない状況を維持できました。(SDGsゴール1と4と10に関連) ・特別支援学級に就学する児童生徒の保護者に対し、学用品費等の経済的負担を軽減し、特別支援教育の普及奨励を図ることができました。(SDGsゴール4に関連) ・奨学貸付金制度について、2022年度の大学等新規奨学生から貸与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由に修学が困難である方の支援につながりました。(SDGsゴール1と4と10に関連) 		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び		政策の方向性	3 教育環境の充実	
施策	2) 就学等の支援による教育の機会均等				
主管部名	教育委員会	主管課名	学務健康課	関係課名	生涯学習課、生活福祉課、教育総務課






No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2023年度の総括		
①	小・中学校就学援助事業	予算額	172,320	161,782	175,780	175,780	活動結果 ・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対し、学用品費等の援助を行い、就学に支障が生じる児童生徒がない状況を維持できました。 ・2025年度より小学校分の新入学学用品費の支給単価を増額しました。	評価 ○
		決算額	143,445	160,718				
		特定財源	356	577				
		一般財源	143,089	160,141				
②	小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業	予算額	16,861	20,251	10,946	10,946	活動結果 ・特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対し奨励金を支給することで、特別支援教育の普及奨励を図り、保護者の経済的負担を軽減することができました。	評価 ○
		決算額	14,721	10,488				
		特定財源	7,344	5,222				
		一般財源	7,377	5,266				
③	放課後子ども教室事業(再掲)	予算額	1,306	1,332	1,250	1,250	活動結果 ・不登校となっている生徒の参加について、学校や弘前大学と協議の上、無理なく参加できるように体制を整えました。 ・放課後子ども教室は、保護者・参加者アンケートにおいて高い評価を受けています。	評価 ○
		決算額	724	841				
		特定財源	616	715				
		一般財源	108	126				
④	学習支援事業(再掲)	予算額	580	481	498	498	活動結果 ・事業参加者の中学3年生6名中、5名が高校受験に合格し進学したことから、事業の成果はあったものと認められます。	評価 ○
		決算額	457	473				
		特定財源	228	236				
		一般財源	229	237				
⑤	奨学貸付金	予算額	10,116	10,850	10,932	13,224	活動結果 ・2022年度の大学等新規奨学生から賞与額の増額及び返還免除の制度拡充を行ったことにより、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により修学が困難である方の支援につながっています。	評価 ○
		決算額	7,722	7,932				
		特定財源	3,458	3,840				
		一般財源	4,264	4,092				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	201,183	194,696	199,406	201,698		
		決算額	167,069	180,452	0	0		
		特定財源	12,002	10,590	0	0		
		一般財源	155,067	169,862	0	0		

※評価 ○: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実		
施策	3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	学校整備課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前市の子どもにとって学習しやすい教育環境(教育に関する取組や学校施設など)だと思ふ市民の割合: 50.0%	○	【定量評価】 児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率 初年度 - 基準値 90.7% 実績値 92.8% 目標値 98.6%	○	○	・小・中学校の改築や、老朽化が進む屋根や体育館の暖房設備の計画的な改修、トイレ環境の更なる充実を進め、安全・安心で快適な学校環境を整備します。	①小・中学校長寿命化・改築事業	○
		【定性評価】 ・2021年からトイレ洋式化の整備を加速させていますが、洋式化の進んでいない学校の児童生徒や保護者から、トイレを我慢することなく安心して利用できるよう要望がありました。	○			②小・中学校屋根改修事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・洋式便器の増加により、トイレを我慢する児童生徒数が改善されたことから、健康障害の減少や衛生環境の向上が実現しました。(ゴール3) ・新たな整備基準による洋式化の割合は改善されていますが、洋式化が進んでいない学校について、各学校間との格差を2024年度に解消を図っていく必要がありました。(ゴール4) ・洋式化整備に伴い、節水等の機能向上が実現しました。(ゴール6) ②関連するアイコン	○			③小学校屋内運動場暖房機器更新事業	○
		  	○			④小・中学校トイレ洋式化事業	○
			○			⑤小・中学校管理工事	○
			○			⑥小・中学校屋内運動場照明器具LED化更新事業	◎

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

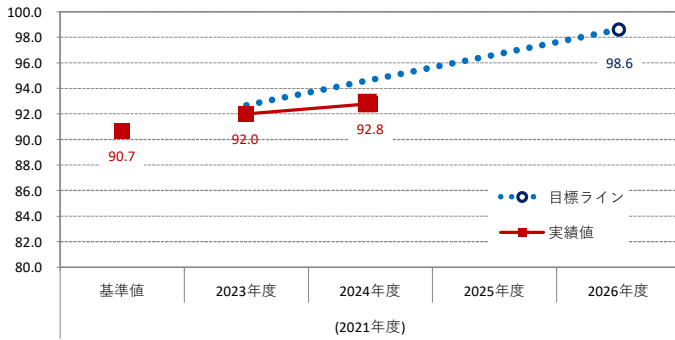
分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実		
施策	3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	学校整備課

■定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価							
一次評価	<table border="1"> <tr> <th>総合評価</th> <th>成果</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 小学校1校、中学校1校の屋根改修を行ったことにより、雨天時や冬期間の雨漏りが解消され、学習環境の改善が図られました。(SDGsゴール4に関連) 老朽化した暖房機器の更新により、火災等の事故発生リスクが解消され、屋内運動場の教育環境及びエネルギー効率の向上につながりました。(SDGsゴール7に関連) 小学校3校47基、中学校3校45基のトイレ洋式化を行ったことにより、児童・生徒の健康障害の減少や衛生環境の向上が図られました。(SDGsゴール3に関連) 経年により劣化している学校の各種設備について、小学校158件、中学校93件の小規模改修工事を行ったことにより、学習環境の改善が図られました。(SDGsゴール4に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p> </td> </tr> <tr> <th>課題</th> <td> <ul style="list-style-type: none"> 今後、経年により劣化している学校の各種設備について、更に故障が多くなるため、小規模改修工事の件数が増え、学習環境の改善を図る必要があります。(SDGsゴール4に関連) 熱中症対策や特別支援教室の増設に対応するため、エアコン整備などの需要増加が課題となっています。(SDGsゴール3に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p> </td> </tr> </table> <p>◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。</p>	総合評価	成果	○	<ul style="list-style-type: none"> 小学校1校、中学校1校の屋根改修を行ったことにより、雨天時や冬期間の雨漏りが解消され、学習環境の改善が図られました。(SDGsゴール4に関連) 老朽化した暖房機器の更新により、火災等の事故発生リスクが解消され、屋内運動場の教育環境及びエネルギー効率の向上につながりました。(SDGsゴール7に関連) 小学校3校47基、中学校3校45基のトイレ洋式化を行ったことにより、児童・生徒の健康障害の減少や衛生環境の向上が図られました。(SDGsゴール3に関連) 経年により劣化している学校の各種設備について、小学校158件、中学校93件の小規模改修工事を行ったことにより、学習環境の改善が図られました。(SDGsゴール4に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>	課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後、経年により劣化している学校の各種設備について、更に故障が多くなるため、小規模改修工事の件数が増え、学習環境の改善を図る必要があります。(SDGsゴール4に関連) 熱中症対策や特別支援教室の増設に対応するため、エアコン整備などの需要増加が課題となっています。(SDGsゴール3に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>
	総合評価	成果					
	○	<ul style="list-style-type: none"> 小学校1校、中学校1校の屋根改修を行ったことにより、雨天時や冬期間の雨漏りが解消され、学習環境の改善が図られました。(SDGsゴール4に関連) 老朽化した暖房機器の更新により、火災等の事故発生リスクが解消され、屋内運動場の教育環境及びエネルギー効率の向上につながりました。(SDGsゴール7に関連) 小学校3校47基、中学校3校45基のトイレ洋式化を行ったことにより、児童・生徒の健康障害の減少や衛生環境の向上が図られました。(SDGsゴール3に関連) 経年により劣化している学校の各種設備について、小学校158件、中学校93件の小規模改修工事を行ったことにより、学習環境の改善が図られました。(SDGsゴール4に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>					
課題	<ul style="list-style-type: none"> 今後、経年により劣化している学校の各種設備について、更に故障が多くなるため、小規模改修工事の件数が増え、学習環境の改善を図る必要があります。(SDGsゴール4に関連) 熱中症対策や特別支援教室の増設に対応するため、エアコン整備などの需要増加が課題となっています。(SDGsゴール3に関連) <p>※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。</p>						
2024年度の総括	<ul style="list-style-type: none"> 小学校屋内運動場暖房機更新事業の実施に際しては、既存の健全な部品については、再利用を検討します。(SDGsゴール12に関連) 改築事業の実施に際しては、学校の各種設備の老朽化、エアコン需要の増加を踏まえ、各種設備について再利用を検討します。(SDGsゴール12に関連) 屋根改修事業の実施に際しては、屋根の老朽化だけでなく、今後の校舎等の長寿命化改修や改築の予定を考慮しながら、計画的に事業を進めることとし、必要に応じて実施計画の見直しを検討します。(SDGsゴール4に関連) トイレ洋式化率が基準値を超えたこと、R9年度の第二中学校改築工事完成後に洋式化率が100%となるため、計画の見直しを図っていきます。 <p>※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。</p>						
2025年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> 「小・中学校長寿命化改修・改築事業」では、地球温暖化対策を強化するため、ZEB基準の水準を目指す省エネルギー性能の確保を検討していきます。(SDGsゴール7に関連) 「小・中学校屋根改修事業」や「小学校屋内運動場暖房機器更新事業」については、弘前市学校施設個別施設計画に基づいた工事を継続的かつ計画的に取り組んでいきます。(SDGsゴール4に関連) 児童生徒の安全性の確保を最優先に、安全点検や現地調査を行い、各種管理工事による学習環境の改善を行います。(SDGsゴール4に関連) トイレ洋式化率が基準値を超えたこと、R9年度の第二中学校改築工事完成後に洋式化率が100%となるため、計画の見直しを図っていきます。 <p>※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。</p>						
二次評価							

アウトカム		■定性評価	
「対象者(受益者)」	施策により「期待する成果」は何か	評価内容	評価
<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒 保護者 小・中学校の教職員 	<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心で快適な教育環境の中で、児童生徒が気持ちよく学校生活を送っています。 	<ul style="list-style-type: none"> 2021年からトイレ洋式化の整備を加速させていますが、洋式化の進んでいない学校の児童生徒や保護者から、トイレを我慢することなく安心して利用できるような要望がありました。 	○
※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。			

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実		
施策	3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	学校整備課

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
児童生徒数に応じた小・中学校 トイレ洋式化率	—	90.7	92.0	92.8			98.6	↑	○
	—	—	○	○			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
○: 目標には達しなかったが改善した。
△: 基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<ul style="list-style-type: none"> 洋式便器の増加により、トイレを我慢する児童生徒数が改善されたことから、健康障害の減少や衛生環境の向上が実現しました。(ゴール3) 新たな整備基準による洋式化の割合は改善されていますが、洋式化が進んでいない学校について、各学校間との格差解消を2024年度に図っていく必要がありました。(ゴール4) 洋式化整備に伴い、節水等の機能向上が実現しました。(ゴール6) 		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	①学び	政策の方向性	3 教育環境の充実		
施策	3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備				
主管部名	教育委員会	主管課名	学校整備課	関係課名	学校整備課



No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
①	小・中学校長寿命化・改築事業	予算額	1,641,799	2,373,101	446,888	2,872,284	活動結果 ・桔梗野小学校基本・実施設計業務等に着手しました。 ・第二中学校基本・実施設計業務等を実施しました。 ・石川小・中学校新築工事が完成するとともに、旧校舎解体工事等に着手しました。	評価 ○
		決算額	1,417,522	2,373,101				
		特定財源	1,222,462	2,034,033				
		一般財源	195,060	339,068				
②	小・中学校屋根改修事業	予算額	126,510	72,261	154,595	101,998	活動結果 ・大和沢小学校及び裾野中学校の屋根葺替工を実施しました。 ・雨天時や冬期間の雨漏りが解消され、学習環境の改善が図られました。 ・青柳小学校及び津軽中学校の石綿調査業務を実施しました。	評価 ○
		決算額	103,090	66,518				
		特定財源	92,500	59,600				
		一般財源	10,590	6,918				
③	小学校屋内運動場暖房機器更新事業	予算額	32,670	39,380	18,260	52,208	活動結果 ・東目屋小学校屋体の暖房機器更新工を実施しました。 老朽化した機器を更新することで、火災等の事故発生の危険性が解消し、学習環境の改善が図られました。	評価 ○
		決算額	24,954	28,567				
		特定財源	18,300	21,400				
		一般財源	6,654	7,167				
④	小・中学校トイレ洋式化事業	予算額	9,240	45,650	0	0	活動結果 ・中学校3校、小学校3校のトイレ洋式化工を実施しました。	評価 ○
		決算額	8,602	38,470				
		特定財源	7,700	34,600				
		一般財源	902	3,870				
⑤	小・中学校管理工事	予算額	124,643	115,465	238,734	238,734	活動結果 ・251件の小規模改修工を実施し、学習環境の改善が図られました。 ・第五中学校地下タンククリーニング工を実施しました。 ・大成小学校外壁改修及び松原小学校玄関上部防水工を実施しました。	評価 ○
		決算額	110,793	115,465				
		特定財源	4,200					
		一般財源	106,593	115,465				
⑥	小・中学校屋内運動場照明器具LED化更新事業	予算額	0	80,180	0	0	活動結果 ・中学校6校、小学校8校の屋体アリーナ部分の既存水銀ランプをLED照明器具へ工を実施しました。	評価 ◎
		決算額	0	67,418				
		特定財源	0	65,444				
		一般財源	0	1,974				
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	1,934,862	2,726,037	858,477	3,265,224		
		決算額	1,664,961	2,689,539	0	0		
		特定財源	1,345,162	2,215,077	0	0		
		一般財源	319,799	474,462	0	0		

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

⑭ 景観・文化財 政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成					
<p>【目指す姿】</p> <p>市民や国内外の人々に弘前の魅力が発信され、文化遺産に触れる機会が創出されることで、市民の文化遺産への愛着と誇りが喚起され、文化遺産を保護し、未来へ継承する人材の育成が図られています。また、地域コミュニティが文化遺産の保存と活用、そして伝統文化の継承の担い手育成の場として再生するとともに、子どもや学生等がコミュニティに加わり、継承の担い手としても活躍しています。</p>						
政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2021)	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	目標値 (2026)
『弘前市市民意識アンケート』における「郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じていますか」という設問に、「感じている」と回答した市民の割合	65.6%	71.1%	70.0%			70.0%
取得年度	2021	2023	2024	2025	2026	

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	1)文化財の公開・情報発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感 じている市民の割合： 70.0%	○	【定量評価】 ①文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合 初年度 24.6% 基準値 23.7% 実績値 22.7% 目標値 25.0%	△	○	・原始から近代の歴史を紹介する博物館とともに、本市の歴史と文化に触れる機会を増やします。特に縄文や江戸時代から近代にいたる歴史資料や文化財建造物などの文化遺産の公開活用を進めます。 ・文化遺産を通じて、地域への誇りと愛着を持った人材を育成します。 ・世界遺産登録となった大森勝山遺跡において、遺跡や周辺の便益施設、アクセス環境の整備を進め、受け入れ体制の充実を図ります。	①文化財施設公開事業	○
		【定量評価】 ②文化財（建造物・史跡・名勝）を訪れたことのある市民の割合 初年度 44.0% 基準値 37.0% 実績値 46.7% 目標値 50.0%	◎			②史跡等公開活用事業	◎
		【定性評価】 ・学識経験者から文化財施設公開事業について、「今後も施設管理者と協力しながらこの事業のさらなる充実を図っていただきたい。」とコメントがありました。 ・学識経験者から文化財施設公開事業について、「郷土の歴史・文化財を守る心を醸成する下地を作る意味で、子どものうちに史跡を一度でも体験しておくということが大切」などのコメントがありました。	○			③大森勝山遺跡公開活用事業	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市内小学校児童へ史跡を見学する機会を提供し、学校では得られない経験が得られています。（ゴール4） ・世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産の一つである大森勝山遺跡の整備を進めることで、世界遺産の保護に繋がりました。（ゴール11） ②関連するアイコン  	○			④古文書デジタル化推進事業	○
						⑤「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)	○

※総合評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	1)文化財の公開・情報発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
2024年度の総括 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	○ <ul style="list-style-type: none"> ・公開武家住宅(旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家)、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。 ・2024年度の史跡見学会では、延べ22校の小学生(延べ890人)が史跡を見学して理解を深めることができました。(SDGsゴール4に関連) ・大森勝山遺跡はガイダンス施設整備工事、展示業務は工事1年目、休息便益施設は設計を終了しました。 ・古文書デジタルアーカイブは、直営により資料を996点撮影するとともに、業務委託によりデジタルデータに変換し、708点をWEB公開しました。 ・ひろさき卍学は、子どもたちの学習環境が変化し、1人1台タブレット端末の活用が進んでいることから、「ひろさき卍学」デジタル版を作成しました。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	課題 <ul style="list-style-type: none"> ・公開している文化財施設等は、近年、老朽化が進んでおり、旧弘前市立図書館、旧第五十九銀行本店本館や瑞楽園の耐震化が必要です。 ・人口減少・少子高齢化社会を迎える中、文化財を継承する人材育成や、文化財を支える地域の活性化が急務となっており、また、小・中学生及び市民の地域文化への理解や誇りや愛着をもった人材育成に加え、地域の文化遺産を活用した学習機会の提供が求められています。 ・「弘前藩庁日記」等の古文書は重要な史料で、デジタル化等による公開を要望する声が続かない状況です。 ・地域社会とのつながりが希薄化するとともに、子どもたちが郷土を題材に学び・考える機会が失われてきています。ひろさき卍学の実践を通して、子どもたちが地域や弘前を題材に学習する仕組みがあるものの、学びを深める工夫が必要となっています。(SDGsゴール4に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財施設を公開し、指定管理者等と協力して引き続き様々なイベントを展開し、市民が文化財に触れる機会を増やしていきます。 ・旧弘前借行社が文化財施設として令和6年12月にリニューアルオープンしたことから、引き続き公開・活用するとともに、他の文化財施設についても、指定管理者等と協力して様々なイベントを展開し、市民が文化財に触れる機会を増やしていきます。 ・史跡見学会や講座等を中心に、埋蔵文化財に触れる機会を引き続き創出していきます。 ・大森勝山遺跡のガイダンス施設や休息便益施設の整備を進めていくとともに、市民や観光客の大森勝山遺跡への理解促進を図っていきます。 ・2024年度までは相馬拠点で撮影していましたが、「弘前藩庁日記」等のまとまりになっている資料の撮影が完了したこと、次に撮影する資料は体裁や付属物、劣化度合いが個々に異なり、より慎重な作業が求められることから、資料の適正保存のため、弘前図書館内で撮影を行います。 ・ひろさき卍学は、1人1台タブレット端末の活用が進み、子どもたちの学習環境は日々変化していることから、補助資料冊子「ひろさき卍学」デジタル版を作成し配布することで、すべての子どもたちに最新版の内容を提供します。(SDGsゴール4に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
2026年度の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者等と協力し、文化財施設の保存と利活用のバランスを保ちつつ、施設公開を継続するとともに、入館者を増やしていきます。 ・史跡見学会においては未参加の学校もあるため、参加しやすい体制づくりや広く周知を行うとともに、講座やイベント等の情報提供の発信を充実したうえで、参加校を増やしていきます。(SDGsゴール4に関連) ・大森勝山遺跡のガイダンス施設と休息便益施設の供用を開始します。また、アクセス道路などの受け入れ体制の整備も喫緊の課題であるため、関係課と協議していきます。 ・古文書デジタルアーカイブは、様々な形態の資料の撮影が見込まれることから、慎重に作業するとともに、公開を進めます。 ・補助資料冊子「ひろさき卍学」デジタル版には、いろいろな機能を付加することが可能なことから、必要なデータの更新とともに、「ひろさき卍学」デジタル版の活用の幅を広げられるような、1人1台端末を活用した取組を検討していきます。また、今後も学校が積極的に取り組みたいような情報提供や企画を検討していきます。(SDGsゴール4に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

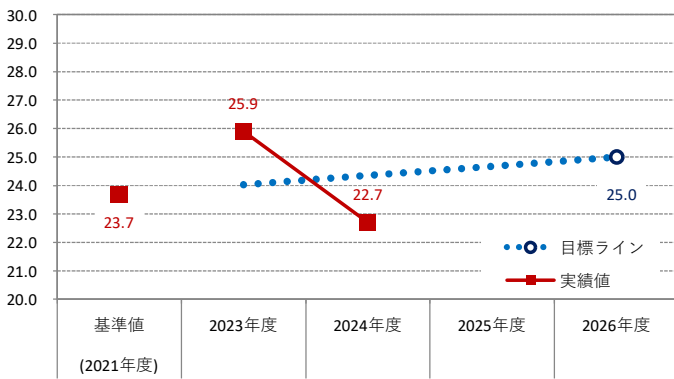
分野別政策	⑭ 景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成
施策	1) 文化財の公開・情報発信と学習等の充実		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	生涯学習課、学校指導課

アウトカム

「対象者(受益者)」 ・市民 ・小中学生及び教育関係者 ・文化財関係団体 ・観光客	施策により「期待する成果」は何か ・多様な文化財の活用と公開が進むことで、市民の文化遺産への愛着と誇りが喚起され、国内外に弘前の魅力をPRでき、郷土への愛着と文化財保護への理解を持つ市民が増え、かつ、弘前を訪れる観光客の増加につながっています。	■ 定性評価 評価内容 ・学識経験者から文化財施設公開事業について、「今後も施設管理者と協力しながらこの事業のさらなる充実を図っていただきたい。」と評価がありました。 ・学識経験者から文化財施設公開事業について、「郷土の歴史・文化財を守る心を醸成する下地を作る意味で、子どものうちに史跡を一度でも体験しておくということが大切」などのコメントがありました。	評価 ○
	※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。		

■ 定量評価(施策成果指標①)

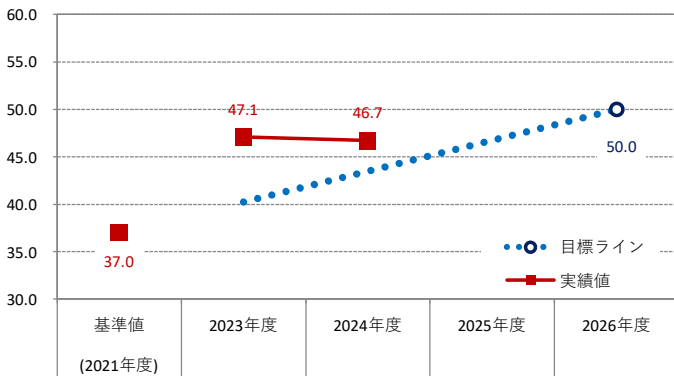
指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
文化財の公開・活用イベント等に参加した市民の割合(%)	24.6	23.7	25.9	22.7			25.0	↑	△
	—	—	◎	△			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。



■ 定量評価(施策成果指標②)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
文化財(建造物・史跡・名勝)を訪れたことのある市民の割合(%)	44.0	37.0	47.1	46.7			50.0	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		



※評価 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	1)文化財の公開・情報発信と学習等の充実				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	生涯学習課、学校指導課

■SDGsへの貢献の評価		
貢献した内容／貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市内小学校児童へ史跡を見学する機会を提供し、学校では得られない経験が得られています。(ゴール4) ・世界文化遺産「北海道・北東北の縄文遺跡群」の構成資産の一つである大森勝山遺跡の整備を進めることで、世界遺産の保護に繋がりました。(ゴール11)	 	○
※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。		





No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
①	文化財施設公開事業	予算額	0	0	0	0	・公開武家住宅(旧伊東家・旧梅田家・旧岩田家・旧笹森家)、瑞楽園及び旧藤田家住宅等を公開し、指定管理者等と協力して文化財に触れるイベントを開催しました。 ・市民を対象に文化財保護意識の醸成を目的とした出前講座を開催しました。	評価 ○
		決算額	0					
		特定財源	0					
		一般財源	0					
②	史跡等公開活用事業	予算額	3,462	3,462	3,628	3,628	・2024年度の史跡見学会では、延べ22校(延べ890人)が史跡見学を行うことができました。 ・小学校を中心に史跡見学会の実施を多数行い、郷土への愛着と文化財保護への理解の促進が図られたものと考えられます。	評価 ◎
		決算額	3,364					
		特定財源	1,664					
		一般財源	1,700					
③	大森勝山遺跡公開活用事業	予算額	19,752	66,485	155,184	13,892	・令和8年春の開館に向けて、ガイダンス施設整備工事に着手しているほか、休息便益施設整備に向けての方向性がついたことにより、受け入れ態勢の整備を進めています。	評価 ◎
		決算額	18,744					
		特定財源	4,850					
		一般財源	13,894					
④	古文書デジタルアーカイブ事業	予算額	10,189	12,056	1,374	1,374	・直営により資料を996点撮影し、また、業務委託により公開に適した形に加工したうえ708点を公開しました。 ・デジタル化基本計画(2016年11月策定)で最優先としていた資料の撮影が完了し、2023年度に改訂した当該計画で次に優先することとした資料を撮影しております。加えて、画像データの公開についても引き続き行って必要があります。	評価 ○
		決算額	10,001					
		特定財源	9,500					
		一般財源	501					
⑤	「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)	予算額	507	406	36	36	・ひろさき記学実践に向けた情報提供のほか、令和2年度には基本カリキュラムを柔軟化し、学校の実情にあわせた取組へつながらよう内容の見直しを図りました。 ・令和6年度には、子どもたちの学習環境が変化し、1人1台タブレット端末の活用が進んでいることから、「ひろさき記学」デジタル版を作成しました。	評価 ○
		決算額	448					
		特定財源	0					
		一般財源	448					
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	33,910	82,409	160,222	18,930		
		決算額	32,557	0	0	0		
		特定財源	16,014	0	0	0		
		一般財源	16,543	0	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根差した文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

総合評価 (ロジックモデル)

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
郷土弘前の歴史と文化遺産に親しみを感じている市民の割合: 70.0%	○	【定量評価】 活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数 初年度 16団体 基準値 16団体 実績値 16団体 目標値 16団体	◎	○	・地域に根ざした伝統芸能や伝統行事の保存・伝承を図るため、活動団体を支援するとともに、地域に伝わる伝統技術を継承していきます。 ・旧紺屋町消防屯所を拠点に、重要無形文化財指定を受けた津軽塗の塗部門の伝承者養成研修を実施します。 ・伝統技術の継承に欠かせない原材料確保のため、市有漆林を適正に管理し、地元の文化財修理や、津軽塗制作に活用していきます。	①津軽塗技術保存伝承事業	○
		【定性評価】 ・学識経験者から、「津軽塗技術保存伝承事業において後継者育成がしっかりとされており評価できる。」とコメントがありました。 ・学識経験者から、「市有漆林管理事業において、国産漆の安定供給に向けた体制も構築がなされたことは評価できる。」とコメントがありました。	○			②市有漆林管理事業	○
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・市有漆林での漆液採取においては、これまでの適正な維持管理に加え、採取及び出荷にも取り組み、国産漆の安定供給に向けた体制を構築しました。(ゴール11) ・「未来をつくる子ども育成事業」において、地域の人材や教育資源を生かした体験活動の工夫により、人・もの・ことに主体的に働き掛ける児童生徒の育成につながりました(ゴール17) ②関連するアイコン  	○			③無形民俗文化財用具修理事業	○
							④未来をつくる子ども育成事業(再掲)

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根差した文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
2024年度の総括 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。	・津軽塗技術保存伝承事業では、津軽塗技術伝承拠点として旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。また、春と秋に発表会を開催し、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。 ・市有漆林管理事業では、これまで行ってきた漆林の適正な維持管理に加え、漆液の採取及び出荷にも取り組み、国産漆の安定供給に向けた体制を構築しました。(SDGsゴール11に関連) ・無形民俗文化財用具修理事業では、用具修理等を実施する団体はありませんでしたが、今後の保存・伝承活動の支援を適切に行うため、用具修理希望のアンケートを実施しました。 ・未来をつくる子ども育成事業では、地域の人材や教育資源を生かした体験活動の工夫により主体的に働き掛ける児童生徒の育成につながるとともに、課題解決のために教科等横断的な学習がなされ、解決に向けて広く、深く学ぶことができました。また、取組の成果と課題を次年度に生かし、各学校が内容の見直し・改善に取り組むことができるよう、評価方法を明確に示しました。(SDGsゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	課題
	・津軽塗技術保存伝承事業では、研修生確保のため募集案内や方法の検討、及び津軽塗自体に興味を持つ若い人を増やすことを併せて考えていく必要があります。 ・無形民俗文化財用具修理事業では、用具修理への補助を実施しているものの、後継者不足が課題であり無形民俗文化財伝承の気運の醸成が必要です。 ・未来をつくる子ども育成事業では、今後も実施されたプログラムを検証しながら、より良いものへのブラッシュアップを継続する必要があります。(SDGsゴール17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容 ・津軽塗技術保存伝承事業では、津軽塗の普及啓発のため旧紺屋町消防屯所を会場に、春はさくらまつり、秋は菊と紅葉まつりに合わせて特別発表会を開催いたします。また、伝承者養成研修を行い、重要無形文化財である津軽塗の技術伝承に努めます。 ・市有漆林管理事業では、引き続き維持管理業務を実施し、漆木の生育状況を注視しながら、適切な維持管理に取り組んで参ります。(SDGsゴール11に関連) ・無形民俗文化財用具修理事業では、今年度は用具修理等を実施する団体はありませんでしたが、今後も事業をPRし無形民俗文化財の保存・伝承活動の支援に努めます。 ・未来をつくる子ども育成事業では、事業計画等を精査するとともに、他課の事業の活用、校外に出向かず校内において展開する方法等を助言し、学校の実態に応じた取組の中で事業目的が達成されるようするとともに、本事業の趣旨に基づいた取組が各学校で展開されるよう、実施要項等の内容の見直しを検討します。(SDGsゴール17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。	
2026年度の方向性 ・津軽塗技術保存伝承事業では、引き続き津軽塗の普及啓発を図り、後継者の確保及び技術伝承に努めます。 ・市有漆林管理事業では、引き続き持続可能な体制を維持しつつ、文化財建造物の保存修理や津軽塗の伝承に資するべく、維持管理及び漆液の採取等に取り組んでいきます。(SDGsゴール11に関連) ・無形民俗文化財用具修理事業では、引き続き無形民俗文化財の活動に必要な用具の修理や更新に対する補助を実施するとともに、各団体と連携しながら、民俗芸能の継承や地域コミュニティの形成を支援していきます。 ・未来をつくる子ども育成事業では、見直した実施要項等を踏まえ、各学校が地域の特色を十分理解し、取組に反映させることができるよう、事業内容及び予算内訳を十分精査し、その内容に対して助言してまいります。(SDGsゴール17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。	
二次評価	

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2) 地域に根差した文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課

アウトカム

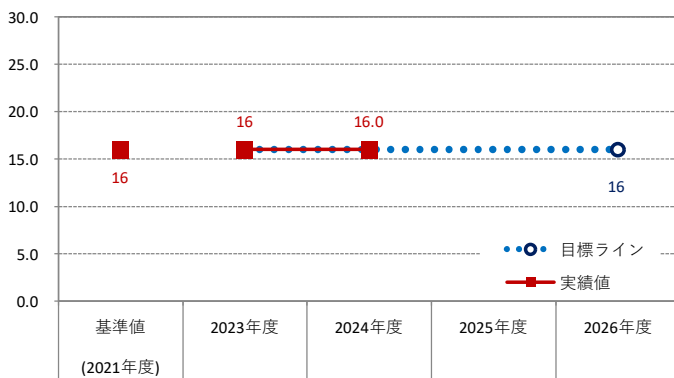
「対象者(受益者)」 ・市民 ・伝統文化保持団体 ・観光客	施策により「期待する成果」は何か ・弘前市の文化的基盤を形成する伝統文化を保存・継承することで、郷土への誇りと愛着を喚起し、地域活動等の担い手となる人材育成が図られ、弘前市の歴史的風致の形成につながっています。	■ 定性評価		
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> ・学識経験者から、「津軽塗技術保存伝承事業において後継者育成がしっかりとなされており評価できる。」とコメントがありました。 ・学識経験者から、「市有漆林管理事業において、国産漆の安定供給に向けた体制も構築がなされたことは評価できる。」とコメントがありました。 </td> <td style="text-align: center;">○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	評価
評価内容	評価			
・学識経験者から、「津軽塗技術保存伝承事業において後継者育成がしっかりとなされており評価できる。」とコメントがありました。 ・学識経験者から、「市有漆林管理事業において、国産漆の安定供給に向けた体制も構築がなされたことは評価できる。」とコメントがありました。	○			

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

■ 定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
活動中の無形文化財及び無形民俗文化財保持団体数(団体)	16	16	16	16			16	↑	◎
	—	—	◎	◎			—		

※評価 ◎: 目標を上回った。
 ○: 目標には達しなかったが改善した。
 △: 基準値より悪化した。



■ SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
・市有漆林での漆液採取においては、これまでの適正な維持管理に加え、採取及び出荷にも取り組み、国産漆の安定供給に向けた体制を構築しました。(ゴール11) ・「未来をつくる子ども育成事業」において、地域の人材や教育資源を生かした体験活動の工夫により、人・もの・ことに主体的に働き掛ける児童生徒の育成につながりました(ゴール17)		○

※評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成		
施策	2)地域に根差した文化遺産の保存と伝承				
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課	関係課名	学校指導課



No	事業名	インプット				アウトプット		
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括		
①	津軽塗技術保存伝承事業	予算額	1,152	800	800	800	活動結果 ・津軽塗技術伝承拠点として、旧紺屋町消防屯所を研修生の技術研鑽の場として活用し、後継者の育成や伝統的な技法の継承に努めることができました。 ・春と秋に発表会を開催し、市民及び観光客に津軽塗作品や技術をPRすることができました。	評価 ○
		決算額	1,043	788				
		特定財源	0	0				
		一般財源	1,043	788	0	0		
②	市有漆林管理事業	予算額	2,600	3,500	2,700	2,900	活動結果 ・これまで行ってきた漆林の適正な維持管理に加え、2020年度からは漆液の採取及び出荷にも取り組み、国産漆の安定供給に向けた取組みを行いました。 ・2024年度は漆液を採取し、文化財建造物の修理を行う業者へ出荷しました。	評価 ○
		決算額	2,530	2,981				
		特定財源	1,265	1,542				
		一般財源	1,265	1,439	0	0		
③	無形民俗文化財用具修理事業	予算額	97	0	208	208	活動結果 ・昨年度、用具修理等を実施する団体はありませんでしたが、今後の保存・伝承活動の支援を適切に行うため、用具修理希望のアンケートを実施しました。	評価 ○
		決算額	97					
		特定財源	0					
		一般財源	97	0	0	0		
④	未来をつくる子ども育成事業(再掲)	予算額	3,825	3,825	3,825	3,825	活動結果 地域の人材や教育資源を生かした体験活動の見直しと新規開発、数値目標の設定、実態に基づいた事業の見直しにより、明るい未来をつくろうとする子どもの育成、地域とともにある学校づくりにつながりました。	評価 ◎
		決算額	3,065					
		特定財源	0					
		一般財源	3,065	0	0	0		
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	7,674	8,125	7,533	7,733		
		決算額	6,735	3,769	0	0		
		特定財源	1,265	1,542	0	0		
		一般財源	5,470	2,227	0	0		

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

【目指す姿】

先人達が生業を営み長い年月をかけて生み出された、岩木山や大森勝山遺跡に代表される豊かな自然資源による景観と、弘前公園を中心とした城下町らしい街並みや歴史的建造物等の景観資源が失われずに保全、活用され、良好な状態で次世代に引き継がれています。



市民、事業者、行政が景観づくりへの思いと景観資源への親しみを共有し、祭りや行事・学習機会の提供などにより本市の歴史、文化に愛着や誇りを持ち、主体的に景観づくりに取り組む人材の育成が図られています。

文化財や景観重要建造物などを地域の宝として保存、活用、継承、情報発信し、弘前の重層的な文化と街並みの魅力が向上し、交流人口の増加や観光振興による地域の活性化が図られています。

政策課題指標	指標の動向					
	基準値 (2021)	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度	目標値 (2026)
『弘前市市民意識アンケート』における「弘前の景観の魅力について」という設問に、「満足」「どちらかといえば満足」と回答した市民の割合	63.3%	77.4%	74.1%			69.1%
取得年度	2021	2023	2024	2025	2026	

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	観光課

総合評価（ロジックモデル）

インパクト		アウトカム		アウトプット		インプット	
指標	総合評価	指標・成果	達成度・評価	総合評価	取組内容	計画事業	評価
弘前の景観の魅力についての満足度：69.1%	○	【定量評価】 公開・活用している文化財件数 初年度 94件 基準値 97件 実績値 97件 目標値 103件	○	○	・重文建造物の保存修理等における所有者負担を軽減するための支援を図ります。 ・文化財を活用した様々な地域活性化の取組が図られるよう、文化財の価値を顕在化する整備を進めます。 ・これらの整備に当たっては、民間団体と行政の連携、担い手の育成及び広域連携による保全も検討しながら、持続可能な文化財の保存・管理と活用を図ります。	①重要文化財等修理事業補助	○
		【定性評価】 ・学識経験者より、文化財の保存・管理への所有者への支援と、防災対策について、「不断の取り組みが続けられてきたことは高く評価できる。」とコメントがありました。	○			②指定文化財管理事業補助	◎
		【SDGsへの貢献の評価】 ①貢献した内容／貢献できなかった内容 ・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、地区住民の修理修景事業へ補助することで、所有者の経済的負担が軽減されるとともに、事業実施の意向確認については、個別相談形式をとっており効果的な取組となるよう配慮し、伝統的建造物等・景観の保存がなされました。 （ゴール11） ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。（ゴール11・17）	○			③伝統的建造物群保存地区修理修景事業	◎
		②関連するアイコン				④旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	○
		 11 住み続けられるまちづくりを				⑤大石武学流庭園調査活用事業	○
		 17 パートナーシップで目標を達成しよう				⑥歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	○

※総合評価 ◎: 大いに評価できる。 ○: 概ね評価できる。 △: 課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	観光課

■ 定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえた総合評価	
総合評価	成果
2024年度の総括 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。	・重要文化財等修理事業補助では、繰越となった事業もありますが、事業実施により、文化財建造物の保存修理が実施されました。 ・指定文化財管理事業補助では、重要文化財建造物及び名勝の適正な維持管理がなされ、保存・継承に寄与することができました。また、補助金の交付により所有者の経済的負担を軽減することができました。 ・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、地区の保存・継承のため、地区住民の修理修景事業へ補助することで所有者負担の軽減されるとともに、事業実施に係る意向確認については、個別相談に応じる形式をとっており、きめ細かな取組となるよう配慮しています。(SDGsゴール11に関連) ・旧第五十九銀行本店本館整備活用事業では、繰越となったが、耐震診断業務・耐震診断技術指導業務を委託し耐震診断を進めています。 ・大石武学流庭園調査活用事業では、所有者からの庭園の維持管理についての相談対応、及び見学希望があった場合の所有者・見学希望者の仲介を行いました。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。(SDGsゴール11・17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
	課題
	・近年多発している豪雨・台風・地震等の自然災害により文化財建造物等が被災した場合の支援体制や、文化財資料のレスキューに係る支援体制の構築が課題となっています。(SDGsゴール11に関連) ・個人所有の文化財が多い中で、歴史的建造物・文化財建造物の持続的な保護が経済的に難しい事例が生じています。文化財等の保護に係る補助制度の充実とともに、文化財的価値を守りながら収益化を図ることが求められています。(SDGsゴール11・17に関連) ※定性・定量分析とSDGsへの貢献を踏まえて、記入してください。
2025年度に重点的に取り組む内容	・重要文化財等修理事業補助では、3件の事業を行う予定となっており、文化財保護・所有者負担軽減のため適正に補助金事務を行っていきます。 ・指定文化財管理事業補助では、重要文化財建造物の防災設備保守点検費用や除排雪費用、名勝の植栽管理等費用における所有者の経済的な負担を軽減し、引き続き適正な維持管理に努めるとともに、維持管理される重要文化財において防災設備修繕を実施し、適正な防災体制の維持に努めます。 伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、前年度の意向調査に基づき、保存地区内の伝統的建造物やサワラ生垣等の環境物件の保存活用を図るために、引き続き修理修景事業に取り組みます。(SDGsゴール11) ・旧第五十九銀行本店本館整備活用事業では、今後の耐震補強実施設計業務執行のために耐震診断事業を完了させます。 ・大石武学流庭園調査活用事業では、庭園の適切な維持管理や公開活用に係る情報共有等を目的とした所有者並びに関係機関をメンバーとする連絡会議(仮称)の設置を目指すとともに、個人所有庭園について所有者と相談しつつ、公開活用について協議検討を行います。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、引き続き、国の財源を有効活用し、弘前市の歴史的建造物等を活用した観光振興を図ります。(SDGsゴール11・17に関連) ※社会・経済状況の変化やSDGsへの貢献も踏まえ、後期基本計画3年目(今年度)に、重点的に取り組む内容について記入してください。
2026年度の方向性	・重要文化財等修理事業補助では、今後も複数年に渡る大型事業が予定されていることから、それらの適正執行に努めることに加え、災害があった場合は緊急性を要する案件を順次事業化を行い、文化財の適正な管理に努めます。 ・指定文化財管理事業補助では、今後も所有者と連携を図りながら、重要文化財建造物及び名勝の適正な維持管理に努めます。 ・伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、地区の町並み保存や歴史的風致の維持・向上を図る上で、最も基本となる取り組みとなることから、伝建地区選定以来40年以上続く本事業を確実に継続していきます。(SDGsゴール11に関連) ・旧第五十九銀行本店本館整備活用事業では、耐震診断結果に基づき耐震補強実施設計を行います。 ・大石武学流庭園調査活用事業では、個人所有庭園の公開活用方法について、防犯面の配慮、及び所有者の負担とならない形での公開活用方法について、連絡会議(仮称)等を利用しながら協議検討を行うとともに、瑞楽園の保存整備(主屋の耐震化、老朽化対策等)について、事業化を検討します。 ・歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、歴史的資源を活用し、通過型から滞在型観光地への変革を目指します。(SDGsゴール11・17に関連) ※SDGsへの貢献も踏まえ、より成果をもたらすための、または、課題を解決するための、後期基本計画最終年度(2026年度)における取組の方向性について記入してください。
二次評価	

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	観光課

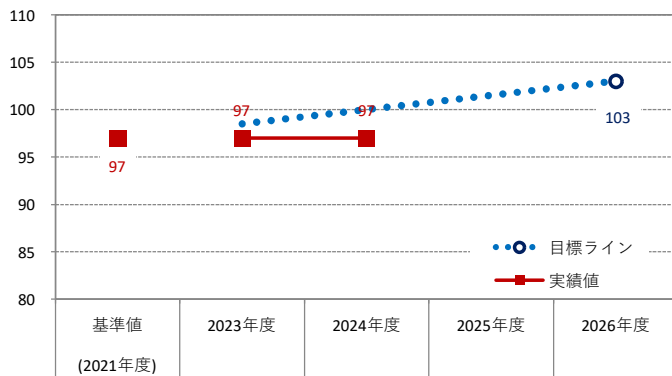
アウトカム

<p>「対象者(受益者)」</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民 文化財所有者 観光客 	<p>施策により「期待する成果」は何か</p> <ul style="list-style-type: none"> 所有者の経費的負担の軽減により、文化財の保存と活用が見込まれ弘前の重層的な町並みの魅力が守られるとともに、文化財を修理・整備して観光コンテンツ等として磨き上げることで地域の活性化が図られています。 学習機会の提供など、地域の歴史・文化に愛着や誇りを持つ人材の育成が図られています。 	<p>■定性評価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>評価内容</th> <th>評価</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財の保存・管理への所有者への支援と、防災対策について、「不断の取り組みが続けられてきたことは高く評価できる。」とコメントがありました。</td> <td>○</td> </tr> </tbody> </table>	評価内容	評価	文化財の保存・管理への所有者への支援と、防災対策について、「不断の取り組みが続けられてきたことは高く評価できる。」とコメントがありました。	○
評価内容	評価					
文化財の保存・管理への所有者への支援と、防災対策について、「不断の取り組みが続けられてきたことは高く評価できる。」とコメントがありました。	○					

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

■定量評価(施策成果指標)

指標名	計画初年度	基準値	実績値一覧				目標値		達成度
	2019年度	2021年度	2023年度 (2023年度)	2024年度 (2024年度)	2025年度 (2025年度)	2026年度 (2026年度)	2026年度	(方向)	
公開・活用している文化財件数(件)	94	97	97	97			103	↑	○
	—	—	○	○			—		



※評価 ◎:目標を上回った。
○:目標には達しなかったが改善した。
△:基準値より悪化した。

■SDGsへの貢献の評価

貢献した内容/貢献できなかった内容	関連するアイコン	評価
<ul style="list-style-type: none"> 伝統的建造物群保存地区修理修景事業では、地区住民の修理修景事業へ補助することで、所有者の経済的負担が軽減されるとともに、事業実施の意向確認については、個別相談形式をとっており効果的な取組となるよう配慮し、伝統的建造物等・景観の保存がなされました。(ゴール11) 歴史的資源を活用した観光まちづくり事業では、関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。(ゴール11・17) 		○

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

分野別政策	⑭景観・文化財	政策の方向性	2 景観形成・歴史的風致の維持向上
施策	3)文化財の保存・管理と整備の推進		
主管部名	教育委員会	主管課名	文化財課
		関係課名	観光課



No	事業名	インプット				アウトプット						
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2024年度の総括						
①	重要文化財等修理事業補助	予算額	20,517	10,769	14,346	43,733	活動結果 ・繰越となった事業もありますが、事業実施により、文化財建造物の保存修理が実施されました。	評価 ○				
		決算額	16,039	9,305								
		特定財源										
		一般財源	16,039	9,305	0	0						
		②	指定文化財管理事業補助	予算額	876	835			1,061	887	活動結果 ・重要文化財建造物及び名勝の適正な維持管理がなされ、保存・継承に寄与することができました。 ・補助金の交付により所有者の経済的負担を軽減することができました。	評価 ◎
		決算額		796	835							
特定財源												
一般財源	796	835		0	0							
③	伝統的建造物群保存地区修理修景事業	予算額	840	710	23,944	3,000	活動結果 ・伝統的建造物群保存地区を保存・継承するために、地区住民の修理修景事業へ補助することで、所有者の経済的負担が軽減されました。また、事業実施に係る意向確認については、個別相談に応じる形式をとっており効果的な取組となるよう配慮しています。	評価 ◎				
		決算額	407									
		特定財源										
		一般財源	407	0	0	0						
④	旧第五十九銀行本店本館整備活用事業	予算額	0	5,400	14,756	52,000	活動結果 ・繰越となったが、耐震断業務・耐震診断技術指導業務を委託し耐震診断を進めています。	評価 ○				
		決算額	0	2,700								
		特定財源	0									
		一般財源	0	2,700	0	0						
⑤	大石武学流庭園調査活用事業	予算額	5,028	100	100	100	活動結果 ・所有者からの相談対応、及び見学希望があった場合の所有者・見学希望者の仲介を行いました。	評価 ○				
		決算額	5,460									
		特定財源	0									
		一般財源	5,460	0	0	0						
⑥	歴史的資源を活用した観光まちづくり事業	予算額	1,000	0	7,560	500	活動結果 ・関係者との連携・協力を図りながら、国の財源を有効活用し、分散型ホテル構想の調査・検討を進めることができました。	評価 ○				
		決算額	0	0								
		特定財源	0	0								
		一般財源	0	0	0	0						
計画事業合計 (計画事業の総合評価)		予算額	28,261	17,814	61,767	100,220						
		決算額	22,702	12,840	0	0						
		特定財源	0	0	0	0						
		一般財源	22,702	12,840	0	0						

※評価 ◎:大いに評価できる。 ○:概ね評価できる。 △:課題がある。

3 学識経験者による意見

はじめに

この「学識経験者による意見」は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の第26条（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）に基づくものである。本条1項では、教育委員会が評価報告書を作成し議会に提出し公表することを義務づけており、2項では、評価に際して「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする」とされている。本条の規程により、弘前大学教育学部は、平成24年度より弘前市教育委員会よりその評価報告書に対する意見の提出を求められてきているところである。

令和7年度は、以下の9名が、それぞれの専門分野に基づき、評価報告書に対する意見を分担執筆した。なお、それぞれの担当者が独立して意見を執筆しているため、体裁などが異なる場合もあることをご了承いただきたい。

執筆者（執筆順）

- 福島 裕敏 【学校教育講座（教育社会学、教育史）】
- 杉本 和那美 【保健体育講座（保健体育科教育）】
- 森本 洋介 【学校教育講座（教育方法）】
- 越村 康英 【学校教育講座（社会教育）】
- 宮崎 充治 【学校教育講座（教育学）】
- 菊地 一文 【教職大学院（特別支援教育）】
- 中村 恵佑 【学校教育講座（教育行政）】
- 塚本 悦雄 【美術教育講座（彫刻）】
- 瀧本 壽史 【教育推進機構キャリアセンター（教科教育 社会、日本近世史）】

施策ごとの取組状況についての意見

政策① 学び

政策の方向性1 地域を担う人材の育成

施策1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり

①コミュニティ・スクール推進事業、②「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業、③ひろさき教育創生市民会議、④心の教育相談員配置事業、⑤放課後子ども教室事業、⑥未来をつくる子ども育成事業（再掲）

「施策1」は、学校・家庭・地域が役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向けて主体的に関わることで教育の質の向上、地域コミュニティの活性化を目指し、地域活動の担い手となる人材の育成を目指すものである。具体的には、①コミュニティ・スクール推進事業、②「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業、③ひろさき教育創生市民会議、④心の教室相談員配置事業、⑤放課後子ども教室事業、⑥未来をつくる子ども育成事業（再掲）の6つからなる。

①コミュニティ・スクール推進事業においては、全ての市立小・中学校に導入され、地域とともにある学校づくりの推進につながってきている。実際、「保護者や地域の人が学校における教育活動等へ参加している学校の割合」は、小学校では昨年度の100%から12.5ポイント減少し87.5%（目標値93.7%、以下同様）となっているものの、中学校では前年度と同水準の81.3%（81.2%）となっている。また「学校支援ボランティア活動状況の実施回数」も昨年度とほぼ同水準の398回（300回）となっており、目標値をはるかに上回る成果となっている。

②「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例」啓発事業については、「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動に参加した1回当たりの平均参加人数」は昨年度から微減の1864人（1300人）となっているが、こちらも目標をはるかに上回る結果となっており、取組の定着が窺える。

③ひろさき教育創生市民会議については、様々な視点から教育施策に対する意見を集約する場として位置づいている。

④心の教室相談員配置事業に関しては、延べ相談件数が在籍生徒数の1.5倍に及んでおり、子どもたちや保護者が気軽に話せる機会として位置づき、子どもたちのSOSを受け止め、いじめや不登校の未然防止につながっている。

⑤放課後子ども教室事業では、不登校生徒も無理なく参加できる体制を整備し、放課後の有効活用や異年齢集団の交流の機会として、保護者や参加者からも高い評価を得ている。

⑥未来をつくる子ども育成事業に関しては、実態に基づく事業の見直しを図りつつ、地域人材や教育資源を生かした体験活動の開発に取り組んでいる。

なお、政策課題指標である「自分には良いところがある」「人の役に立つ人間になりたい」と思う児童生徒の割合は、小学校 6 年生ではそれぞれ 87.8%（目標値 92.0%）、97.7%（96.5%）、中学校 3 年生ではそれぞれ 84.0%（84.0%）、96.4%（96.0%）となっており、昨年度とほぼ同水準で、ほぼ目標値を達成している状況にある。

以上を踏まえた評価者からの意見は下記の通りである。新型コロナ禍が落ち着きを見せる中、それぞれの取り組みが定着し、一定の成果を取めている。その中で学校・家庭・地域の連携に基づく、子どもたちの学びや育ちを支える環境が整ってきている様子が窺える。それは、教育行政や学校・家庭・地域による普段からの働きかけや活動の精査によるものと考ええる。

「学校運営協議会」がすべての市立小中学校に導入され、子どもの学びや成長に主体的に関わる自律的・継続的な教育機能を有した中学校区の基盤整備がなされた段階において、特に②④⑤⑥と有機的な関連をもたせながら、「次の段階」に向けた子どもの学びと育ちを支える活動の内容・質的充実を期待したい。そのためにも、「学校運営協議会」の場において、それぞれの取り組みの成果と課題の共有が不可欠であると同時に、それぞれの学校運営協議会の活動についての交流が図られる必要があると考える。また市の HP 等を通じて、各施策の取り組みを発信していくことが、さらなる地域コミュニティの活性化やその担い手の育成に繋がると考える。

（施策 1 執筆：福島裕敏）

施策 2) 健やかな体を育成する教育活動の充実

①授業でまなぼう！ 健康教育事業、②給食でまなぼう！ 食育スクール、③地域でまなぼう！ 食育講座いただきます、④食育健康推進事業（再掲）、⑤こどもの健康×SDGs プログラミング体験事業、⑥食育推進情報発信事業、⑦児童・生徒のスポーツ環境整備支援事業（再掲）、⑧体力・運動能力向上事業

施策 2「健やかな体を育成する教育活動の充実」では、8つの事業計画が展開されている。その成果として児童生徒の健康に対する意識が向上・定着することで、健やかな体となり、健康寿命が延びること、児童生徒を通して家庭や地域へも波及することが期待されている。

8つの事業計画の総合評価（一次評価）は「○：概ね評価できる」であり、8つの事業が計画通り遂行され、児童生徒、その家庭や地域へと健やかな体を育成する教育活動や情報発信といった働きかけが概ねできたことを評価している。特に、2024 年度に重点的に取り組む内容として掲げられていた「規格外野菜を使用した給食提供校の拡大」や親子を対象とした食や健康に関する事業により、児童生徒のみならず幅広い世代の多くの市民に対し健康意識の向上に寄与できる取り組みだったことがうかがえた。

総合評価の指標となる 3つの定量評価は、①朝食を毎日食べている児童生徒の割合が小学校 6 年生では横ばい、中学校 3 年生では基準値よりも下回る結果に、②運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合が目標ラインと同程度であった。③肥満傾向児の出現

率の割合は基準値を上回り悪化していた。①と③の評価項目は行動を伴った結果が反映されることから、事業を受けて児童生徒に意識づけができていたとしても行動（実践）が伴っていない、あるいは数値が出るまでに時間がかかるものである。また、児童生徒自身だけでなく家庭での取り組みが大きく影響する項目であるとも言える。2024年度の取り組みで幅広い世代、親子を対象とした事業の展開がなされていたことから、これから目標値に向かって改善していくことを期待する。事業①授業でまなぼう！健康教育事業は、学校教育で実施される事業であるため、子どもたちに健康や生活習慣について学んでもらうだけではなく、2024年度の総括の課題に挙げられているように家庭内での具体的な行動変容につなげることができるよう、子どもから家庭を繋ぐ事業として展開することができたら良いのではないかと考える。

（施策2執筆：杉本和那美）

施策3）学力の向上と時代に対応する教育の推進

①未来をつくる子ども育成事業、②「学ぶ力」向上事業、③ICT活用教育推進事業、④英語教育推進事業、⑤外国語活動支援員派遣事業、⑥小・中学校学校図書館整備事業

まず定量評価に関する項目から検討する。「『授業がよくわかる』と回答した児童生徒の割合（小・中学校平均）」について、基準値である2021年度から2024年度まで微量ながら上昇傾向にあり、ほぼ同率の90%前後で推移していることから、目標値である92%に達していないとはいえ、施策としては効果が出ていると考えられる。目標値に近づける（91%を超える）ためには何が必要なのか、アンケートからだけでは読み取れない部分を推察したり、授業の何がどのようにわからないのかについて可能な限りで記述によるアンケートを行ったりすることも必要であると考えられる。

一方で「授業において課題の解決に向けて自分で考え、自分から取り組んだと思う割合」について、小学6年生の場合は、2024年度は前年度から大きくプラスに転じている。既に目標値を上回っており、この1年間でどのような要因により数値が急上昇したのかを分析することに意味がある。計画開始年度からの取り組み（2024年度の小学6年生が、小学校1年生だったときからの取り組み）が、2024年度になって功を奏したと考えることもできよう。子どもに学校でのさまざまな取り組みについて主体的にかかわらせることができるようになるためには、小学校の期間全体を通じて長期間取り組むことによって成し遂げることができるということかもしれない。一方で中学3年生は恐らく有意に下がっている。青森県内の他の自治体では、中学校の行事において生徒に失敗させたくないという大人が配慮するあまり、教師がお膳立てをしすぎてしまって生徒が「やらされている感」を抱いているというケースもあると聞いている。小学校でいかに主体性を育もうとも、中学校で逆の取り組みをしてしまっただけでは子どもの主体性を奪ってしまうだけである。今後は小学校と中学校での取り組みについて情報交換をするなどし、小中学校で足並みをそろえて施策に取り組むことが目指される。

次に各事業の評価について記す。②「学ぶ力」向上事業と③ICT活用教育推進事業はほぼ一体の事業として考えるべきである。なぜなら2027年度からは全国学力学習状況調査がCBT化されると文部科学省が明言しているためである。テストがCBT化されることにより、従来の紙でのテストではできなかった出題の方法が可能となる（既に2025年度の中学校の全国学力・学習状況調査の理科において実施されたが、全員が必ずしも同じ問題を解くのではなく、子どもによってテストの出題内容が自動的に異なっている）。そのため、端末を用いた解答という形式事態に子どもが慣れておく必要がある。端末を用いたテストに不慣れであるために、本来の力を発揮できないのでは正しく子どもの力を測ることができていないことになる。教員のICT指導力向上の取り組みが既になされているところであるが、未だに教員間の格差があるということであり、格差解消のための取り組みが求められている。

前年度も記載したが、AIドリルで身につく力は基礎学力（知識・技能）の定着が現状ではメインであると考えられる。思考力・判断力・表現力を高めるにはICTの活用だけでは不十分であり、そこで身についた基礎的な力を思考力・判断力・表現力につなげていくための授業づくりが求められることがICT導入先進地域では既に課題となっている。言い換えれば、ICTを用いた「深い学び」の実現である。弘前市にも早いうちにその段階へたどり着いてほしい。GIGAスクール構想により配備された端末の改修が行われ始めており、端末の故障の問題なども改修によってある程度解決されると考えられる。端末の物理的な問題については教員だけで対応できないことも多く、専門の業者に任せるほかないと考えられるが、GIGAスクール構想開始から6年近く経過し、コンテンツの問題については教員で対応できるようになってほしいし、ICT支援員を教材の活用や授業改善（このコンテンツを使ってこのような授業を考えているが、それは可能か、といった相談をするなど）のために活用する段階になってほしいと考える。私事ではあるが、私の小学4年生の子どもがAIドリルで漢字練習をする際に指で文字を書いているのに驚いた。一般的に、素手で文字を書く機会は現代社会においてはほとんどない（「打つ」機会は多々あるが）のではないか。多少の予算をつけてでも、タッチペンを1人1つ貸与するくらいのことは必要だろう。

④英語教育推進事業と⑤外国語活動支援員派遣事業について、グローバル化が進む現代において引き続き重要な取り組みとなっている。とりわけ「外国人問題」が日本社会において否定的な意味合いを持ち始めている状況において、単に子どもに英語を習得させるだけでなく、異文化の人々の文化や考え方、日本とは異なる様々な状況が海外には存在しているという状況についても学んでもらう必要が増している。イングリッシュキャンプや外国語の授業においては、自然とそのようなコミュニケーションが行われていると想定されるが、意図的に文化や価値観の理解をつくりだすためにもALTの方々の文化的多様性にも配慮した方がよいと考える。

⑥小・中学校図書館整備事業については、紙媒体の活字離れが指摘されている昨今においては重要な施策である。長文に対して苦手意識や拒否感を持つ子どもの増加が叫ばれている

る。また出所の不明な情報や丁寧な編集作業を経ていない情報もあるオンライン上の情報ではなく、組織的に様々な人間が関わり、確固とした情報により構成された図書に触れる機会を増やすことにより、「読む」ことの意味を多くの子どもたちに味わってもらいたいため、本事業は継続して行っていただきたい。少なくとも全国学力・学習状況調査において、読書が好きかどうかについて「当てはまる」と答えた子どもほど、正答率が高かったという相関関係（因果関係ではない）が出ている。

※①未来をつくる子ども育成事業については各学校の取組を支援するものであるため割愛した。

（施策3執筆：森本洋介）

施策4) 生きる力を育む地域活動の支援

①子どもの活動推進事業、②子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）、③弘前市子どもの祭典支援事業、④弘前市少年教育指導員事業、⑤地区公民館社会教育事業（再掲）、⑥学区まなびい講座支援事業（再掲）

少子化・核家族化やコミュニティ機能の弱体化などが進行するなかで、地域における共同の子育て・子育ての環境を維持・再生し、子どもたちが多様な人々と関わり合いながら豊かに育っていけるようにすることは重要な課題である。施策4は、こうした課題に応えるためのものであり、長期的な視点に立ち、継続的に取り組んでいくことが期待される。

本施策については、「定性評価」や各計画事業に関する「2024年度の総括」（活動結果）などの記述からも、一定の成果を上げていると判断できる。他方で、定量評価については、指標（その基準値・目標値）が定まっていない。弘前市総合計画後期基本計画（本施策に係る「指標の説明」）によれば、「全国学力・学習状況調査」（質問調査）の結果の一部を指標としているとのことだが、質問内容は年度によって変わる可能性もあるため、本施策を評価する際の指標として単純に活用することは難しいだろう。あらためて、適切な「根拠のある指標」を再設定し、その数値の推移を確認できるようにしておく必要があると考える。

以下、再掲を除く各計画事業について若干のコメントを記す。

「①子どもの活動推進事業」は、本施策における中核的な事業であると思われる。2024年度には17件の補助金が交付されているが、予算の執行率は49.3%に留まっている。施策評価シートの一次評価欄にも記載されているように、さらなる「事業周知」に努めることは重要であるものの、原因は周知の不足だけではないだろう。本事業を活用していない小学校区に対するヒアリングなども実施し、「子どもの活動」をめぐる地域の現状・課題の把握を行い、必要な支援の手立てを講じていく必要もあるのではないかと。

「②子どもリーダー養成事業（弘前市・太田市青少年交流事業）」については、参加した子ども・保護者のコメントからも、その充実ぶりがうかがえる。コロナ禍や台風の影響などを乗り越えて、太田市との交流が再開・継続されていることも大きな成果と言えよう。

「③弘前市子どもの祭典支援事業」は、子どもたちが主体となり、「やってみたいこと」

を自分たちで実現していく創造的な事業である。「近年、実行委員が定員に達していない」という課題に対しても、職員（大人）だけで検討するのではなく、「どうすればよいのか」を子ども自身に問うてみてはどうだろうか。「子どもの参画」を基軸とし、子どもたち自身が仲間（活動）の輪を広げながら、「子どもの祭典」が発展的に継続されていくことを期待したい。

「④弘前市少年教育指導員事業」については、「2023 年度と比較し派遣要請が増加」し、派遣先からも「指導員による専門的な助言や指導」を高く評価する声が寄せられているとのことである。しかし、予算の執行率は 37.3%に留まっていることをふまえると、「①子どもの活動推進事業」とも関わって、まずは「子どもの活動」をめぐる地域の現状・課題を把握することが必要なのではないだろうか。

（施策 4 執筆：越村康英）

施策 5) 感性を高め夢を広げる事業の展開

①アーティスト体験ワークショップ事業、②子ども観劇・演劇ワークショップ事業、③中学生×医師交流プログラム、④メディカルスタッフについて学ぼう、⑤来て・見て・学ぼう！医療福祉体験、⑥中学生国際交流学習事業、⑦「ひろさき卍（まんじ）学」事業、⑧伝統文化学習講座、⑨理工系分野女性活躍推進事業、⑩地域産業魅力体験事業（再掲）

計画事業の内、学校を基盤とし、授業などに組み入れられている事業は②子ども観劇・演劇ワークショップ事業、⑦「ひろさき卍（まんじ）学」事業、⑧伝統文化学習講座であろう。

②は 5 年生に限られているものの市内全校の児童が小学校の間に一度はこうした演劇に触れる機会をもつことの意義は大きい。また、⑦卍学、⑧伝統文化学習講座も「総合的な学習の時間」や社会科等を通じて学校のカリキュラムと結びつき、学校での学習を生き生きとしたものにする点で重要であろう。

③中学生×医師交流プログラム、④メディカルスタッフについて学ぼう、⑤来て・見て・学ぼう！医療福祉体験、⑨理工系分野女性活躍推進事業、⑩地域産業魅力体験事業はキャリア教育に結びつくものであり、地元の大学、企業と結びついている点は進学、就職といったものを見通して中学生が学び、キャリア形成を図っていく上では重要である。参加者の満足度が高い点も評価される。しかし、それぞれの参加者数は中学校全体への影響という点から考えると大きくはない。こうしたことが学校のキャリア教育とどう結びつくかは検討の余地がある。

インパクトという点から見ると、⑥中学生国際交流学習事業は、有意義ではあるが予算規模は 4,236 千円と観劇に続いて高く、参加者予定者で 10 名というのは、国際交流の意識を図る上で効果的、効率的という点について検証が必要ではないか。2025 年度からはじまる SDGs プログラム等と連動させ、多くの中学生が国際的視野を持てるような施策が望まれる。同様に、演劇ワークショップも参加者は市内の演劇部及び演劇に興味のある生徒に限られており、演劇部をもつ中学校自体が少なくなっている。コミュニケーション教育の観

点からいえば、文化庁の「舞台芸術等総合支援事業（学校巡回公演）」事業を利用するなどして、多くの子どもたちに体験させたいところである。

施策は多岐にわたっており、もとより定量的な評価は難しいが、「全国学力学習状況調査」の「将来の夢や目標をもっている児童の割合」を指標に使うのは無理があるのではないか。検討を願いたい。

これらの施策は小、中、高校といった学齢期の児童・生徒が対象となっている。しかし、芸術を通じた情操教育、文化の担い手を育てていくためには幼少期からそうしたものに触れていく機会が必要である。学校だけではなく、家族全体で優れた児童文化に触れ合うことは子育て支援にもなりうる。残念ながら本市はそうした機会に多く恵まれているとはいえない。幼児期、子育て世代の親たちも参加出来るような文化事業への公的な援助が求められる。

（施策5 執筆：宮崎充治）

政策① 学び

政策の方向性2 生涯学習体制の推進

施策1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化

- ①地域に踏み出すひとづくり推進事業、②地域マネジメント人材育成事業（再掲）、③学びのまち情報提供事業、④公民館まつり（地区公民館）、⑤弘前大学との地域づくり連携事業、⑥コミュニティ・スクール推進事業（再掲）

本施策は「学び」を核として、地域の「ヒト」「モノ」「コト」をつなぎ、（学生も含む）住民が主体となった地域課題解決や地域づくりを推進していこうとするものである。換言すれば、自治の土壌と、その基盤となる住民相互の共同性を形成していくための取り組みということになるだろう。この先も少子高齢化・人口減少が進行していくなかで、持続可能な地域（住民の生活基盤）をつくることは喫緊の課題であり、柔軟な発想も取り入れながら、ねばり強いチャレンジを期待したい。そのためにも、昨年度の意見書で述べたように、まずは関係各課の連携を強化し、それぞれの事業の位置づけ（目的など）を確認・共有し、より協働的な取り組みの体制を構築することが求められるのではないだろうか。

以下、再掲を除く各計画事業について若干のコメントを記す。

「①地域に踏み出すひとづくり推進事業」では、交流会（勉強会）など本事業への参加を契機に「まちづくり活動」に踏み出す人も見られるなど、着実に成果が現れているものと思われる。一次評価欄に示されているように「交流会に参加して終わるのではなく、その後に実際のまちづくり活動に関わる流れを構築する」が本事業の肝となる部分であり、参加者の主体性（自由な意志）を尊重しつつ、「運営側のスタッフ体験」だけに留まらない伴走的な支援についても積極的に検討いただきたい。

「③学びのまち情報提供事業」についても、専用 Web に掲載された情報を活用した申込みが 11 件ほど確認されるなど、一定の成果が現れつつあると思われる。2025 年 9 月 23 日現在、専用 Web には「企業・団体から学ぶ（職場体験・職場見学・出前授業）」関連の情報が 32 件、「偉人から学ぶ（弘前人物志）」関連の情報が 28 件掲載されている。引き続き、多彩な情報の収集・掲載を進めるとともに、情報の積極的な活用を促進する方策についても具体的に検討していく段階に入っているのではないか。

「④公民館まつり（地区公民館）」については、コロナ禍を乗り越え、全ての地区公民館で公民館まつり・文化祭が開催されたことを嬉しく思う。自身もゼミ生と一緒に「第 46 回石川地区公民館文化祭」に参加させていただいたが、こうした機会は、日頃の学びの成果を発表するだけでなく、子どもからお年寄りまで幅広い住民が集い、ともに楽しい時間を共有することを通じて、地域のつながりを豊かにする上でも大きな役割を果たしている。担い手の不足や高齢化などの課題とも向き合い、持続可能な実施スタイルを模索しながら、発展的に継続してほしい。

「⑤弘前大学との地域づくり連携事業」として実施されている「地域未来創生塾@中央

公民館」では、対面とオンラインによるハイブリッド形式の学習機会の提供が試みられた。利便性（参加しやすさ）や学習活動の質などの多角的な視点から、成果・課題などを把握し、ポストコロナ時代における新しい学習機会の在り方を模索してほしい。また、地区公民館における連携事業の再開も含め、本事業のさらなる充実化に向けて、市民（参加者の有志）・公民館職員（中央・地区）・大学関係者の三者が「話し合う機会」を設けてみてはどうだろうか。

（施策1執筆：越村康英）

施策2）社会教育施設と体制の充実

①社会教育関係職員等研修事業、②地区公民館社会教育事業、③学区まなびい講座支援事業

社会教育施設の充実を図るには、「公民館などの各種の施設がそれぞれ何を指すのか」というビジョンを明確に見定め、それに必要な「施設・設備」「事業」「職員（資質・専門性など）」の在り方を総合的に検討し、計画的に具体化していくことが必要である。弘前市総合計画後期基本計画に「持続可能なまちづくりが求められるなか、社会教育施設についても適正な維持管理のもと、機能や体制の充実が必要」と明示されていることを踏まえ、本施策が発展的かつ着実に取り組まれることを期待したい。

このことを前提として、以下、各計画事業について若干のコメントを記す。

「①社会教育関係職員等研修事業」は、職員の資質・専門性を高めていくための不可欠な事業である。青森県などが実施する外部の研修会への派遣のみならず、弘前市として研修会を設けていることも重要であり、社会教育をめぐる弘前市の現状・課題を意識した独自性のある研修機会として継続していただきたい。

2024年度には「公民館職員を対象に、市主催の研修会を2回実施した」とのことだが、弘前市総合計画後期実施計画には「公民館関係職員研修開催3回」と記載されている。研修は回数さえ増やせば効果が高まるわけではなく、諸般の事情（記録的な大雪の影響により、参加者の安全を考慮し中止）があったものとも推察するが、計画に沿って然るべき回数を確保することも必要であると考え。また、同実施計画には、2024年度にのみ「社会教育主事講習への派遣」ということが記載されているが、計画的・継続的な派遣を検討いただきたい。教育委員会事務局への社会教育主事の配置はもちろん、中央公民館のみならず地区公民館にも社会教育士（社会教育主事有資格者）を積極的に配置していくことが公民館のさらなる充実（機能強化）に結びついていくのではないかと。

「②地区公民館社会教育事業」については、施策2に対する定量評価の指標「公民館活動参加者の満足度」「公民館等で実施している講座等の数」と直結するものであると思われる。満足度・実施事業数ともに基準値を上回る実績が示されており、関係者の日々の努力が結果として現れている。一方、施策評価シートの一次評価欄には「参加者延べ人数は34,310人から30,501人と1割程度減少したことから、ニーズの掘り起こしが必要」「地域住民に魅力的な内容ではなかったことが推察される」との厳しい記載が見られる。住民の生活や地域

の現実のなかから学習ニーズを汲み取り、公共性のある魅力的な事業（講座等）を組み立てていくことは今後も重視すべきであるが、参加者数という結果の一部だけをもって事業が「魅力的ではなかった」ということにはならないだろう。「人集め」に奔走するのではなく、住民の生活や地域にとって「いま、必要な事業とはどのようなものか」を問い続ける姿勢を大切にしていく必要があるのではないか。

「③学区まなびい講座支援事業」については、2023年度と比べて参加者延べ人数が大幅に増加しており、運営委員会の皆さんの尽力はもちろんのこと、本支援事業の成果も十分に現れているのではないか。「学区まなびい講座」は、志ある地域の方によってボランティアな形で担われてきたが、担い手の不足や高齢化などにより継続が難しくなってきた地域もあると聞いている。引き続き、各学区の状況に応じた手厚い支援を行いながら、持続可能な運営体制等を構築していくことが必要である。

（施策2執筆：越村康英）

政策① 学び

政策の方向性3 教育環境の充実

施策1) 共生社会に向けた教育基盤の確立

①未来をつくる子ども育成事業、②インクルーシブ教育システム推進事業、③フレンドシップ（不登校対策・適応指導教室運営）事業、④幼児ことばの教室、⑤特別支援教育支援員配置事業、⑥障がい児幼児教育補助事業、⑦ひろさき子どもの発達支援事業（再掲）、⑧ICT活用教育推進事業（再掲）

インクルーシブ教育システムの理念を踏まえた現行学習指導要領の完全実施から数年が経過し、現在はまさにインクルーシブな実践の充実が求められる実装段階にあると言える。

このような背景を踏まえ、本市では早期からの支援や療育、相談体制を整備し、就学時における円滑な移行や学校生活への適応、基礎的環境整備や合理的配慮等の提供につなげ、共生社会に向けた教育基盤を構築してきた。

一方で、文部科学省による調査では、令和5年度の不登校の児童生徒数は小・中学校で約34.6万人となり、過去最多を更新している状況にある。

この問題に対して、本市ではフレンドシップルームの取組を継続し、対応してきた。不登校や適応の問題は、定量的に捉えると右肩上がりの増加の状態を示しているが、不登校期間の短縮や教室以外の多様な居場所で過ごせるようになるなど、良い方向に向かうケースも含まれている。そのため個々の状態の変化の把握に努めることや、改善ケースについてインタビュー等を通して改善要因を定性的に捉えるなど、評価についても検討の余地があると考えられる。学びの当事者である子ども本人の思いに耳を傾けることが肝要であり、その把握により改善方策を検討し、対応していくことが求められる。

今後は、継続してきた事業の成果を踏まえ、新たな事業を実施することにより、発展的な体制整備と子どもが学びやすい学習環境の充実、つまり教育の質向上につながる取組を期待したい。具体的には多様な一人一人の学びに応じていく柔軟な授業づくりや学級担任を支えていくための校内支援体制、学校や教員を支える教育委員会の取組の充実等である。

不登校をはじめとする適応の問題の背景には、一定数の学習面や生活面における困難がある。これらの困難の背景には発達障害をはじめ、多様な要因が推察される。よって、その対応方策として「インクルーシブマインドの醸成による安心できる学校や教室づくり」「子どもの多様な学び方を踏まえた授業づくり」「個別最適化を図るためのティーム・ティーチング」や「通級による指導」の拡充、「特別支援教育コーディネーターのネットワーク構築」等が考えられる。

弘前市らしさを発揮した新たな事業の展開とシステム構築を期待したい。

（施策1執筆：菊地一文）

施策2) 就学等の支援による教育の機会均等

①小・中学校就学援助事業、②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業、③放課後子ども教室事業（再掲）、④学習支援事業（再掲）、⑤奨学貸付金

令和6年度の、本施策における各事業の成果は以下の通りである。

まず、①小・中学校就学援助事業では、経済的に就学が困難な児童・生徒の保護者に対して学用品費等の援助を行い、就学に支障が生じる児童・生徒がいない状況を維持することができた。また、令和7年度からの小学校分の新入学学用品費の支給単価を増額した。

次に、②小・中学校特別支援教育就学奨励費補助事業では、特別支援学級在籍の児童・生徒の保護者に対して奨励金を支給することにより、特別支援教育の普及・奨励を図り、保護者の経済的負担を軽減することができた。

③放課後子ども教室事業においては、不登校生徒の参加に関して、学校や弘前大学との協議の上、無理なく参加可能なように体制を整備することができた。

④学習支援事業では、事業参加者の中学3年生6名中、5名が高校受験に合格し進学することができた。

最後に、⑤奨学貸付金においては、令和4年度の大学等新規奨学生から、貸与額の増額と返還免除の制度拡充を行ったことで、大学等の申請数が増加傾向にあり、経済的理由により就学が困難な方の支援に繋げることができている。

なお、施策成果指標(定量評価)である「子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合」は、基準値である令和3年度の30.8%を上回る31.0%だったが、令和5年度の31.2%からは減少した。

以上を踏まえた評価者からの意見は、次の通りである。昨年度は、「インクルーシブ教育」の推進や「子どもの貧困」と教育格差の是正という観点から評価を行った。加えて、不登校児童・生徒の増加も日本社会全体の課題となっており、2017年施行の「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」(教育機会確保法)を始め、教育支援センターやフリースクールといった学校外の諸機関とも連携しながら不登校児童・生徒に学習の場を提供するための様々な制度・政策が実施されている。本施策では、特に③放課後子ども教室事業と④学習支援事業がこれに該当する。不登校児童・生徒が憲法26条で保障された「教育を受ける権利」を学校外でも享受できるようにすることを目的として、各施策を確実に実施するための人的・財政的支援を行いながら、大学等の専門機関の協力の下、不登校児童・生徒の置かれた状況や多様なニーズを詳細に把握した上で事業を継続的に実施していくことが望まれる。

(施策2執筆：中村恵佑)

施策3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備

①小・中学校改築事業、②小・中学校屋根改修事業、③小学校屋内運動場暖房機器更新事業、④小・中学校トイレ洋式化事業、⑤小・中学校管理工事

令和6年度の、本施策における各事業の成果は以下の通りである。

まず、①小・中学校長寿命化・改築事業では、対象校の基本・実施設計業務等への着手や、新築工事の完遂及び旧校舎解体工事等への着手に取り組むことができた。

次に、②小・中学校屋根改修事業においては、対象校の屋根葺替工事や石綿調査業務を実施した。

③小学校屋内運動場暖房機器更新事業では、対象校の暖房機器更新工事を行い、火災等の事故発生の危険性を解消することができた。

④小・中学校トイレ洋式化事業においては、中学校3校、小学校3校のトイレ洋式化工事を行った。

⑤小・中学校管理工事では、251件の小規模改修工事を行い学習環境の改善を図ることができた。この他に、対象校の地下タンクライニング工事や外壁改修、学校玄関上部防水工事も実施した。

最後に、⑥小・中学校屋内運動場照明器具LED化更新事業では、中学校6校、小学校8校の屋体アリーナ部分の既存水銀ランプをLED照明器具とする工事を実施した。

なお、施策成果指標(定量評価)である「児童生徒数に応じた小・中学校トイレ洋式化率」は、昨年度の92.0%を上回る92.8%だった。

以上を踏まえた評価者からの意見は、次の通りである。昨年度の意見書でも述べた通り、全国的に学校の老朽化が問題となっており、その長寿命化のための工事等を実施することが必要となっている状況に加え、地震や豪雨、台風、猛暑といった自然災害も頻発しており、これらに耐えうるための学校施設の点検・整備も急務である。弘前市では、昨年度に引き続き令和6年度も、学校の改築及び設備の改修・更新事業等を継続的に実施できており、新たに⑥小・中学校屋内運動場照明器具LED化更新事業も遂行していることが評価に値する。令和7年度も、教職員や児童・生徒と保護者といった学校現場の要望を把握しながら、児童・生徒が快適に学習できる環境整備に資する事業が展開されることを要請する。

(施策3執筆：中村恵佑)

政策⑭ 景観・文化財

政策の方向性 1 郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財に親しむ心の醸成

施策 1) 文化財の公開・情報発信と学習等の充実

①文化財施設公開事業、②史跡等公開活用事業、③大森勝山遺跡公開活用事業、④古文書デジタル化推進事業、⑤「ひろさき記(まんじ)学」事業(再掲)

①文化財施設公開事業について、2024年度の文化財に触れるイベントについては、各施設の特性を活かしたそこでしか体験できない企画で実施されており評価できる。今後も市民の興味をそそるような企画でのイベント開催をお願いしたい。また出前講座が順調に実施されたことも評価できる。特に小中学校での児童生徒を対象にした取り組みは今後も力を入れて取り組んでいただきたい。

これらの事業は地域の文化財への認知度を高める上で重要であるので、今後も観光客へのPRの強化などを含め、さらに力を入れていただきたい。

②史跡等公開活用事業について、2024年度の史跡見学会では、延べ22校の小学生(延べ890人)の参加があったということで、2023年度の実績を維持しており評価ができる。ただし、市内にはまだ参加していない小学校もあるということで、それらの学校をどう取り込むかが課題となるが、まずは未参加の各学校の実情を把握する必要であろう。そして、参加したくとも事情があり参加が叶わない学校があれば、まずはそこからこの事業に取り込んでいくことが参加校を増やすには効果的ではないか。そして、その対象校が何故参加できないのかその原因を探り、例えば交通費など経費が足りないという理由で実施が出来ないのであれば予算を確保する、時間的な問題であれば学校側と協議するなど、それぞれの学校の事情に応じた形で一つずつ解決していくことが大切であろう。史跡等公開活用事業での取り組みは、子どもたちの郷土の歴史・文化財を守る心を醸成する上でとても重要であるので、少しでも参加校が増えるよう、今後も地道に取り組んでいただきたい。

③大森勝山遺跡公開活用事業について、ガイダンス施設整備工事、展示業務は工事1年目に入り、また休息便益施設の設計も終了したということで、着々と受け入れ態勢も整いつつあり評価できる。またガイダンス施設の愛称の募集には230作品の応募があったということで喜ばしい。決定した愛称「おおもりん」も人々に親しみやすく、来場者の増加が期待できるのではないか。

その来場者であるが、令和5年度の11,435人から令和6年度は5,590人と約半分になっているということで心配である。これは「北海道・北東北の縄文遺跡群」の三内丸山遺跡以外の構成資産の全体的な傾向であるということなので、大森勝山遺跡だけでの問題解決は難しいであろう。「北海道・北東北の縄文遺跡群」全17箇所が連携しながら対応策を考えていく必要がある。特に三内丸山遺跡や亀ヶ岡石器時代遺跡など地理的にも近い遺跡との協力は重要であろう。これらの遺跡を巡回できるような仕組みを作り訪れやすい環境を整備

することで、来場者数の増加に繋がっていくのではないだろうか。

また、気がかりなのはアクセスの問題である。道路整備担当課と協議のうえ、早急にアクセス道路の整備に努めていただきたい。

(施策1 ①②③執筆：塚本悦雄)

④の古文書デジタルアーカイブ事業については、優先順位に従い計画的に撮影とWEB公開がなされていることは概ね評価ができる。しかしながら、撮影数に公開数が追い付かない状況が事業開始以来続いているという点は大いに憂慮される。未公開数が毎年増加しているということであり、最優先で撮影し、撮影が終了したにもかかわらずいまだに公開数が半分程度となっている「弘前藩庁日記」については、そのアクセス数からもわかるように、県内外、国外からも早急の全冊公開が強く望まれている。「江戸日記」の公開が遅れていることも要望の大きな背景にある。本事業の予算増に加え、撮影と公開の予算配分等の工夫が急務である。

⑤の「ひろさき卍学」事業については、「ひろさき卍学」デジタル版を作成し、1人1台のタブレット端末の活用に対応した点は大いに評価できる。次年度以降、最新の情報を提供し、更新しながら活用を図ってもらいたい。特に、中学校での学習につながるような視点での更新を期待したい。文化財を活用した授業に参加した児童・生徒数において、中学校が小学校の1割程度でしかないのは最大の課題である。あわせて、デジタル画面を実感するための史跡・文化財施設の体験の一つだけでもいいので組み入れながらの活用も期待したい。体験学習への支援を当初から打ち出しているが、体験学習のない「卍学」事業は学びの深まりに欠け、将来につながってもいけない。なお、当然ながら本事業の推進に当たっては教員に対する指導例の提供が必要であるとともに、地域の関係者や博物館職員等の協力を積極的におおぐべきである。いずれにせよ、学校からの要望を聞き、学校が取り組みやすい、導入しやすい事業とするための柔軟な対応と情報提供を進めてほしい。

(施策1 ④⑤執筆：瀧本壽史)

施策2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承

①津軽塗技術保存伝承事業、②市有漆林管理事業、③無形民俗文化財用具修理事業、④未来をつくる子ども育成事業(再掲)

①津軽塗技術保存伝承事業について、旧紺屋町消防屯所で行われた成果発表展は、近年の展示同様、質の高い研修生の作品が並んでいた。これはしっかりとした研修で後継者育成がなされていることが窺われ評価できる。

昨年も申し上げたが、この事業は国の重要無形文化財保持団体に指定されている「津軽塗技術保存会」が、弘前市の「趣のある建物」に指定されているとおりユニークな建造物である旧紺屋町消防屯所を拠点とし、その建物の中での研修や発表会が行われるという、これは弘前でしかできない素晴らしい取り組みであるので、このことをこれまで以上に積極的に

発信していただきたい。ここへの注目が高まることで、若い人の津軽塗への関心も高まり、後継者不足の問題も良い方向に向かうのではないだろうか。

現在、津軽塗の産業面を重視した団体・組合など複数あるが、「津軽塗技術保存伝承事業」は技術の伝承に特化している。このことはとても重要であろう。今後も研修の高い質を維持し、これから津軽塗を支えていく優れた技術を身につけた人材の育成に取り組んでいただきたい。

②市有漆林管理事業について、2023年度は害虫の食害の影響はあったということであるが、2024年度は樹液を採取し文化財建造物の修理を行う業者へ出荷できたということで評価できる。今後も国産漆の安定供給に向けた体制をさらに整え、地元産漆の使用増による市有漆林管理事業への歳入増という好循環を実現できるよう、力を入れて取り組んでいただきたい。

③無形民俗文化財用具修理事業について、2024年度は用具修理等を実施する団体はなかったということであるが、今後の保存・伝承活動の支援を適切に行うため、用具修理希望のアンケートが実施されたことは良かった。2025年度は用具修理希望があったものに対して、しっかり対応していただきたい。ただ、無形民俗文化財は用具修理だけでは保存していくことは難しいので、現状を調査するのは用具修理希望だけではなく、各団体の運営、後継者不足の問題などを聞き取るようなアンケートも行うこと、そしてそこで課題を明確にし、原因を探り、解決策を考えることが必要だと考える。このことは無形民俗文化財用具修理事業が扱う範囲を超えているかもしれないが、昨年も申し上げたとおり民俗文化財の存続は喫緊の課題であるため、関係各課と各保存団体間の連携を主導する形で取り組んでいただきたい。

④未来をつくる子ども育成事業については、地域の人材や教育資源を生かした体験活動をとおり、主体的に働きかける児童生徒の育成ができたこと、また課題解決のための教科横断型の学習をとおり、広く、深い学びができたということで評価できる。今後も引き続き事業のブラッシュアップを目指していただきたい。2025年度に重点的に取り組む内容に「他課の事業の活用、校内においての展開する方法等を助言し、学校の実態に応じた取り組みの中で事業目的が達成されるようにする」とあるように、各学校の状況に即した働きかけ、助言をお願いしたい。

(施策2執筆：塚本悦雄)

政策⑭ 景観・文化財

政策の方向性2 景観形成・歴史的風致の維持向上

施策3) 文化財の保存・管理と整備の推進

- ①重要文化財等修理事業補助、②指定文化財管理事業補助、③伝統的建造物群保存地区修理修景事業、④伝統的建造物群保存地区防災計画見直し事業、⑤大石武学流庭園調査活用事業、⑥歴史的資源を活用した観光まちづくり事業

弘前市民意識アンケートにおいて弘前市の景観の魅力に「満足」「どちらかといえば満足」が目標値の69.1%を5%以上超えているのは、本施策の成果が表れているものと評価できる。①から⑥までいずれも所有者の理解・協力があって推進できるものであり、引き続き、所有者との個別相談、所有者の経済的負担軽減に取り組んでもらいたい。特に個人所有のものについては公開の点において見学者との調整も必要であり、市と所有者との日頃からの関係づくりが大切である。これらきめ細かく暖かい対応が文化財所有者の高齢化と後継者減少対策にもつながっていくものと思われる。また、現在公開・活用している文化財件数はほぼ目標値に達してはいるが、文化都市弘前の目標値としては少ないと考えている。この意味で⑤の大石武学流庭園については継承の危機への対応とともに、新たな発見・整備についても力を注いでもらいたい。

指定文化財が優先されることに異議はないが、指定文化財だけで景観形成、歴史的風致が維持されるわけではない。特に令和6年度の雪害に示される景観破壊は俯瞰的な視点での保存管理を考える機会となった。広域連携による対応を検討していただきたい。自然災害については文化財レスキューの観点からの体制づくりが急務である。本県では手つかずの分野であり、特に個人所有の文化財が多い弘前市においては弘前大学等と連携した取り組みも視野に入れながら本施策の中に「文化財レスキュー」の項目を加えていくべきと考える。また、高照神社補修に見られたようなクラウドファンディングの活用についても、個別相談の一環として位置づけながら支援をしていてもらいたい。

本施策はあまり目立たないいわば土台作りの事業で構成されているが、むしろこれらの事業内容を発信していくことが、市民の文化財の保護・管理・継承意識のさらなる向上につながっていくものと考えている。修理・修景・管理・調査についての情報発信にも力を注いでもらいたい。修理・修景・管理・調査もまた文化財の一部であり歴史的資源であると考えたい。これによって⑥の「歴史的資源を活用した観光まちづくり事業」との相乗効果も期待できる。分散型ホテル構想は、それが歴史的資源の活用と一体化したものであり、その重要性について一層の理解促進と情報発信に努めてもらいたい。

(施策3執筆：瀧本壽史)

おわりに

各執筆者による担当部分に関する総括を記載して本意見書のとりまとめとする。

○福島 裕敏

担当：施策1) 学校・家庭・地域が共に支える環境づくり

学校・家庭・地域が役割と責任をもって連携・協働し、子どもの健やかな成長に向けて主体的に関わることは、教育の質の向上のみならず、地域コミュニティの活性化や地域活動の担い手の育成にも寄与するものである。そうした活動が自律的・継続的に行われるためにも、実際の子どもたちの姿や活動の様子、あるいはその成果や課題について関係者間で共有していくことが重要と考える。それぞれの学校や地域が孤立することなく、相互交流等を通じたネットワークとして機能するためにも、教育行政が果たすハブ的役割は極めて重要と考える。

なお、紙幅の都合はあるにせよ、施策評価シートでは、例えば「心の教室相談員配置事業」がどのような意味でいじめや不登校の未然防止につながっているのか」「未来をつくる子ども育成事業においてどのような特徴的な取り組みがみられたのか」等もう少し具体的な記述がなされる必要がある。あるいは、年度ごとに1つの施策を取り上げて、その施策についてより具体的な成果と課題を記載するという方法も考えられよう。

○杉本 和那美

担当：施策2) 健やかな体を育成する教育活動の充実

施策2の点検評価資料を拝読し「意見書」を執筆させていただいて2年目となる。昨年度の「おわりに」でも記載したが、施策2) 健やかな体を育成する教育活動の充実における定量的な評価は、1年2年といった短い期間で育成されるものではなく、教育活動で学んだことが児童生徒の生活の中で実践されるようになり、その実践が何年も継続されることによって数値としてあらわれてくるものだと思う。加えて、児童生徒の生活で実践されるようになるには、家庭や地域といった児童生徒の周りにはいる大人たちの理解や協力なくしては継続が難しいことも多い。これらのことを考えると、現在進行中の施策こそが持続可能な形で事業展開され、より多くの子どもや周りの大人にも浸透するものであって欲しいと強く願う。

○森本 洋介

担当：施策3) 学力の向上と時代に対する教育の推進

「施策3 学力の向上と時代に対する教育の推進」で取り組まれている諸事業に関して、定量評価に関しては数値が一部改善されたが、むしろ小学校と中学校での格差が目立つ結果となった。弘前市内での取り組みに一貫性が出るよう、小中連携を図っていただきたい英

語に関する事業や ICT に関する事業、それらと関連した現代に求められる「学力」向上への対応など、グローバル化、DX 化する社会に対応するための重要かつ困難の大きな事業が本施策には含まれている。変化が激しく、先行きが不透明な VUCA 時代と呼ばれている状況において、教育委員会として求められていることに困難があることは承知している。だからこそ、軸というか、信念をもって取り組んでいただきたい。

○越村 康英

担当：施策4) 生きる力を育む地域活動の支援

施策1) 多様な学習機会の提供と地域コミュニティの活性化

施策2) 社会教育施設と体制の充実

今年度も、社会教育・生涯学習に関連する上記 3 つの施策について意見書を執筆させていただいた。施策評価シートなどを拝読し、弘前市総合計画後期基本計画に沿って各施策・事業が適正に執行され、所与の目的達成に向けて漸進的かつ着実に取り組まれていることを確認した。あらためて、関係しておられる職員の皆さまに敬意を表したい。

少子高齢化・人口減少が急速に進行するなかで、誰もが安心して暮らし続けていくには、コミュニティ機能（地域の共同性・住民自治力）の維持・活性化を図ることが喫緊の課題である。また、その課題に応えるべく、社会教育への社会的期待が高まっていることも周知のとおりである。次期の弘前市総合計画（2027 年度～）の策定も見据え、これまでの蓄積の上に、社会教育行政（生涯学習課）・社会教育機関（公民館など）としてのビジョンをより明確に打ち出していくことも必要ではないか。住民の意向、教育委員会制度の意義・特性も十分に踏まえながら、建設的に検討されることを期待したい。

○宮崎 充治

担当：施策5) 感性を高め夢を広げる事業の展開

施策5) は、学校教育だけで実現できるものではない。地域と学校と家庭、社会教育と学校教育がどう連携していくかにかかっている。少子化は歯止めがきかず、この 10 年で学齢人口は 40% 減少、2000 年には 1,637 名であった出生数も、2024 年は 713 名であった。こうした傾向は全国的なものであるが、弘前市の人口 1000 人あたりでの出生率は全国平均（5.68 人）よりも 1.22 人少ない。若い世代が子どもを持たない背景には、「経済的不安」「仕事と家庭の両立困難」といった経済的な問題とともに、「子育てに対する心理的な負担感」や「社会の将来に対する不安」がある。施策5の「夢を広げる」という目標は学齢期にある子どもだけの問題ではなく、市民全体のウェルビーイング、とりわけ若い親世代の中にどう構築していくかという問題だといえる。

文化とその創造は、こうした世界の見え方、在り方を変える力を持つものだと、私は信じている。本市が全国よりも出生率が低い大きな理由は子育て世代の流出にある。この土地が子育てがしやすく、文化的に豊かであるように学校教育、社会教育、子育て支援の分野での

支援を充実させていくべきであるとする。

○菊地 一文

担当：施策1) 共生社会に向けた教育基盤の確立

人口減少や少子高齢化が加速する昨今、すべての子どもたち一人一人がかけがえのない特別な存在である。発達障害等の特別な教育的ニーズだけでなく、そもそも子どもの実態や学び方はそれぞれ異なる。子どもたちが安心して学べる環境を整え、一人一人の多様な学び方を理解し対応に努めていくことがいま学校教育に求められている。そのためには改めて子どもに目を向け、子どもの声に耳を傾け、子どもの身に立って考えることが肝要となる。そのような大人の姿勢が子どもに影響を与え、多様性を認め合い、共に支え合い、新たな創造を生み出していく「共生社会」の形成や、個人と社会のよりよい状態「ウェルビーイング」につながると考える。

○中村 恵佑

担当：施策2) 就学等の支援による教育の機会均等

施策3) 快適で安心して過ごせる教育環境の整備

昨年度の意見書でも述べたように、施策2、3は、経済的側面及び設備環境の側面から、子どもたちが学校で学習するためのスタートラインに立つことを保障することを目的とした事業により構成されているが、これらは、憲法が要請する「教育を受ける権利」を国民一人ひとりが平等に行行使するために必要不可欠な、教育行政が取り組むべき施策である。弘前市ではいずれの事業も継続的に実施されており、一定の成果を上げている点で評価に値する一方、特に、施策2の成果指標「子育てに係る負担が軽減されていると感じる子育て世帯の割合」が昨年度より減少した点に課題があるとする。これについては、教育行政(教育委員会)だけではなく、福祉部や健康子ども部といった関係部局が連携し、子育て・教育に関する市民の実態・ニーズ等を改めて詳細に把握した上で、より適切・効果的な施策を部局横断的に検討・実施していく必要があるだろう。

○塚本 悦雄

担当：施策1) 文化財の公開・情報発信と学習等の充実

施策2) 地域に根ざした文化遺産の保存と伝承

文化財を保存・伝承していくには、モノだけではなく「人」が必要であるのは言うまでもない。その「人」を育てる環境をつくることも大切である。以前、筆者の知人(関東在住、仕事で弘前に短期滞在)が「弘前はただならぬ地方都市だ」と言っていたが、幸いにして弘前には独自の歴史があり、文化財も豊富に揃っている。弘前はポテンシャルが高い地域である。その資源を活かし、将来を担う子どもたちが自分たちが暮らす地域の文化に誇りが持てる環境を維持することは必須であり、そのことが「人」を育てることにつながっていく。そ

の意味で、「14 景観・文化財、1・施策1、2」にある事業はどれも重要であり、今後も充実した取り組みに期待したい。

○瀧本 壽史

担当：施策1)文化財の公開・情報発信と学習等の充実

施策3)文化財の保存・管理と整備の推進

文化財行政推進において重視すべき点は多岐に及ぶ。これまでも述べてきたところであるが、以下の4点について引き続き検討、改善に努めていただきたい。

一つ目は、文化財所有者の立場からすれば、その継承のための維持管理費が最も重要であるという点である。防災や老朽化による修繕費用への補助について、計画的・継続的、時には重点的で柔軟性のある実施体制を築いてもらいたい。同時に、近年のクラウドファンディングの活用などについても個別相談に応じてもらいたい。

二つ目は近年増加する自然災害によって、建造物をはじめ古文書や民俗資料、庭園等の被災が全国的に懸念されている。文化財が多く、しかも個人所有の文化財が多数を占める弘前市においては、この問題を避けて通ることはできない。文化財修復にあたる文化財レスキュー体制について検討を始めてもらいたい。このような行政の姿勢が市民の郷土愛の醸成につながっていくものと考えている。

三つめは、文化財行政担当者の不足である。文化財行政は基本的に個々の文化財と個別の所有者への対応を基本としながら進められていく。そしてそれに付加価値をつけながら保存・活用していくものであり、多様で多彩な仕事量に対して、現在の人員配置はあまりにも少なく脆弱であり過酷といってもいい。文化財行政は文化都市弘前市政の中核となっているものであり、担当者の増員と専門性の向上、そのための財政的措置を強く願っている。

最後は障がい者目線に立った事業遂行を常に念頭に置いてほしいということである。障がい者に優しい文化財行政は障がい者にやさしい街づくりに向けて、多くの新たな課題を提供してくれるものと思う。

以上、本意見書が今後の弘前市の教育行政の改善の一助となることを望む。

令和7年10月3日

執筆者一同